

提 言

学校教育を中心とした
環境教育の充実に向けて



平成20年（2008年）8月28日

日 本 学 術 会 議

環境学委員会 環境思想・環境教育分科会

この提言は、日本学術会議環境学委員会 環境思想・環境教育分科会の審議結果を取りまとめ公表するものである。

日本学術会議環境学委員会環境思想・環境教育分科会

委員長 小澤紀美子（連携会員）東京学芸大学名誉教授・東海大学特任教授
副委員長 岡島 成行（特任連携会員）大妻女子大学家政学部ライフデザイン学科教授
幹事 鳥越けい子（連携会員）青山学院大学総合文化政策学部教授
委員 桑野 園子（第一部会員）大阪大学名誉教授
委員 鷲谷いづみ（第二部会員）東京大学大学院農学生命科学研究科教授
委員 大垣眞一郎（第三部会員）東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
委員 進士五十八（第三部会員）東京農業大学地域環境科学部教授
委員 仙田 満（第三部会員）環境デザイン研究所会長
委員 阿部 治（特任連携会員）立教大学社会学部教授
委員 飯田 稔（特任連携会員）びわこ成蹊スポーツ大学学長
委員 石 弘之（連携会員）東京農業大学生物産業学部教授
委員 内堀 基光（連携会員）放送大学教授
委員 加藤 尚武（連携会員）鳥取環境大学客員教授、鳥取環境大学名誉学長、
京都大学名誉教授
委員 鬼頭 秀一（連携会員）東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
委員 小林 重敬（連携会員）武蔵工業大学教授
委員 松野 弘（特任連携会員）千葉大学大学院人文社会科学研究科教授
委員 蓑茂壽太郎（連携会員）熊本県立大学理事長

報告書及び参考資料の作成にあたり、以下の方々に御協力いただきました。

諏訪 哲郎 日本環境教育学会 運営委員
岡村 泰斗 日本野外教育学会 理事
北野日出男 社団法人日本環境教育フォーラム 会長
重 政子 特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の10年推進会議副代表理事
小川 雅由 特定非営利活動法人こども環境活動支援協会 事務局長
長谷川雅世 トヨタ自動車株式会社 CSR・環境部 CSR 室長
新谷 大輔 三井物産株式会社 CSR 推進部 企画業務室兼社会貢献推進室
岡田 正三 愛知県小坂井町立小坂井西小学校校長
永田 佳之 聖心女子大学准教授／日本ホリスティック教育協会運営委員
牛尾 則文 文部科学省初等中等教育局視学官
久野 真理 社団法人日本環境教育フォーラム

1 提言の背景

近年、温暖化をはじめとする地球環境問題の深刻化に対し、直近では平成20年7月の洞爺湖サミットでも本格的な環境対策が論じられ、また具体的に組み込まれている。さらに、その根本的な解決策として、特に「環境教育」の重要性の認識は深まりつつある。

ただ、これまで我が国の環境教育活動は、主に市民、NPO/NGO主導により進められてきたこともあって、すべての子ども達が、幼少期から自然体験や農業体験の機会を持ち、バランスある環境教育を享受するにはいたっていない。また、大学における環境教育の専門家養成も十分であるとは言えない。そこで本提言は、学校教育における環境教育の意義を再確認し、その充実に向けて具体的方策を検討するものである。

2 現状及び問題点

日本の環境教育は1990年代に入り、急速な進展を示してきているものの、依然課題が多い。都市化と情報化の進展とともに、子どもの自然に触れる体験が減少し、日常生活での体験も少なくなり、また地域社会での他者とのかわり合いを伴う体験も貧しくなっている。こうした状況が子どもの想像力を衰退させ、子どもの生活環境からリアリティを奪い、本来、生き物として備えている感覚である五感をも劣化させてきている。

幼少期からの自然体験や生活体験、社会体験により、自然観や、文化・生活的視点を含めた広義の環境観を養うことが環境教育の基本である。子どもの「内なる自然」を豊かにすること、また、環境が人類に与える計り知れない恵みとその仕組みを理解し、環境の保全を図り、人間と環境との相互作用について認識を深め、実際に環境改善を行える、いわゆる「環境リテラシー」を身につけられるようにすることが環境教育の大きな課題である。

例えば、社会や理科、家庭科などの教科においては、現行の学習指導要領で「環境」を扱うことが明記され、教科書にも多くの記述がされている。しかし、実際は発展的に教えることが難しく、単に教科書を読ませるだけであったり、一部の熱心な教員が体験学習を実施するにとどまっている。また、幼児から児童、生徒、学生に至る環境教育の体系化や、系統的学習もできていない。学校生活全体を通して、また全教科を通して「環境」を学ばせることが理想であるが、そうならない等、多くの課題がある。

さらに、教員養成時に「環境教育」の素養や方法論を学んできていない教員では、現代の複雑多様化する地球規模の環境問題の現状や原因を、単に知識として教え込んでしまい、課題解決に至る展開やさまざまな視点からものごとを相互関連的にとらえていく授業づくりができない恐れがある。このことは教員

の再教育とも連動した課題である。

一方で、高校生が大学で「環境」を学ぼうと思っても、大学の学科名称と内実に違いがあったり、環境の一要素、一側面に特化し過ぎて「環境」全体のことを勉強できないという問題や、環境系学部学科を卒業しても、「環境」にかかわる職業が少なく、就職しにくいなどの課題もある。地域の大学に、また近郊農地や郊外の里地里山などに、多様な環境教育の社会とフィールドが求められている。

3 提言の内容

- (1) 全国すべての児童、生徒、学生に対して、学校教育は自然の驚異や環境の大切さ、景観の美しさを感じる心を養い、併せて人間と環境の適切な関係について学ぶことのできる機会を提供するべきである。
- (2) 学校教育のなかで教科横断的な領域として「環境教育」を位置付け、環境学習のための単元づくりや各教科との連携を企画・構想できるコーディネーターとしての環境教育専任教員を配置するべきである。
- (3) すべての教員養成課程受講者に対して環境教育（自然体験を含む）を義務付けるべきである。
- (4) これからの教職大学院や現職教員の免許更新においても、環境教育関連の履修コースを増強し、必修とするべきである。
- (5) わが国のすべての大学・大学院は「環境」に関する広汎な教育研究に、専攻分野の違いを越えて取り組むべきであり、その成果は学生に対する一般的な「環境教育」として、また教員養成課程にあたっては、「環境教育」担当能力の育成を通じて社会化するべきである。
- (6) 大学には環境を幅広く捉え、全般的に研究・教育する各分野の専門研究者を配置することとし、全ての学生が環境に関する基礎知識を得るよう、教養教育を充実させるとともに、大学の地域に対する貢献活動を推進させるべきである。
- (7) 児童、生徒、学生、成人各々にふさわしく有効な環境体験の多様な場所・施設・環境を全国各地に確保するべきである。

目 次

1	提言の趣旨	1
2	現状及び問題点	3
(1)	子どもの自然体験における現状及び問題点	3
(2)	学校教育における環境教育の現状及び問題点	4
(3)	教員養成課程における現状及び問題点	6
(4)	教員の免許更新と研修における現状及び問題点	6
(5)	大学・大学院における環境の教育と研究における現状及び問題点	7
(6)	大学の環境教育の拠点としての現状及び問題点	8
(7)	「環境教育の場」に関する現状及び問題点	9
3	提言	13
参考資料目次		15
<参考資料 1>	補注資料	17
<参考資料 2>	環境学委員会環境思想・環境教育分科会審議経過	101
<参考資料 3>	「学術の動向」における環境教育研究の掲載状況	102
<参考資料 4>	日本学術会議シンポジウム「環境教育：明日への提言」 概要	103

注：本文中の[]記号は<参考資料 1>の補注資料の番号を示す。

1 提言の趣旨

日本学術会議環境学委員会は、環境問題解決への最大の近道は本格的な「環境教育」[1]の実現にあると考え、第20期平成18年に環境思想・環境教育分科会を設置し、その現状分析から将来展望までを慎重かつ活発に議論してきた。

本分科会では慎重な審議を重ね、それに加えて日本環境教育学会、日本野外教育学会、日本環境教育フォーラムなどの関連学協会、NPO/NGO、企業関係者らの参加を得てシンポジウムを開催し、またアンケート調査を踏まえて検討した結果、以下の提言を行うこととした。

わが国は平成14(2002)年のヨハネスブルグ・サミットにおいて「持続可能な開発のための教育の10年(ESDの10年)」[2]を提案し、平成17(2005)年より全世界でその実施作業が進んでいる。こうした実績を踏まえ、地球と日本の将来のために、今後、政府は環境教育の重要性を深く認識すると共に、その具体的展開に向け、本格的に取り組むべきものとする[3]。

本提言は、「学校教育における環境教育」に焦点をあてている。これまでのわが国の環境教育活動は、自然保護運動や公害反対運動との関連で関心がもたれ、市民、NPO等の主導で進められてきたことが多かった。一方、「学校教育における環境教育」は、一部の教員が個人的に進めてきたケースも多く、教育委員会や学校単位で取り組むことは少なかった。近年、総合的学習の時間において実践される事例が増えているが、まだ選択的に行われるにとどまっていることへの問題提起である。また、一部の環境系大学を除くと大学生一般に対する環境教育は緒についたばかりであり、「環境」専門の教員養成態勢も甚だ不十分である。

環境に対する態度や問題意識は、幼少期の体験によって大きく左右される。このため環境問題に敏感な国民の育成には、幼少期よりの豊かな自然体験や農業体験が強く求められる。

次世代国民の環境教育は、義務教育である学校教育において、環境教育を教科目として独立させるのが理想だが、少なくとも、複数教科連携によってでも環境教育に十分に時間数をとることが必要である。そのための施設として学校農園を配置したり、里山体験場所を確保するなどして、すべての子どもにその機会を与えなければならない。環境教育は、これまでも理科、社会科など他の教科のなかでも行われてきた。しかし21世紀を担う子どもたちのすべてに、「環境リテラシー」を身につけさせるまでにはいたっていない。

すべての子どもたちが、初等中等教育段階からの環境教育により、「環境」に対する基礎的知識、人間生活との関係、地球環境問題の現実と原因、環境問題解決には産業のあり方・都市のあり方・ライフスタイルのあり方などへの革新が求められていること、等を理解すべきである。

そのためには、せめて①小中学校において教科横断的な領域として「環境教育」を新たに位置付けること、②教員養成系大学において環境教育の専門家を

育成すること、③「環境教育」にかかわる教員の資質と専門的能力についての水準を設定すること、④「環境教育」にかかわる教員の教育課程を検討することなど、具体的な推進のための体制づくりが求められるのである。

2 現状及び問題点

(1) 子どもの自然体験における現状及び問題点

子どもたちの自然離れが進んでいる[4, 5]。また、子どもたちの基礎体力も低下している[6, 7]。幼児期に自由に走りまわる機会が少なくなったこと、テレビゲームや携帯電話の普及などにより子どもたちが外に出なくなったことがその要因として考えられる。塾をはじめ習い事が増えてきているのも遠因となっているであろう。

自然体験は、自然の中で遊び、楽しみながら感性を養うことができ、体力、知力をつけることができる。自然体験は人間としての成長過程に不可欠なものであると同時に、それを通して子どもたちは、人と自然の関係について包括的に学び、人間を含めた環境全体、地球の営みなどについて基本的な認識を養うことができる[8, 9, 10]。過度な人間中心主義を離れ、自然との共生を重視する環境教育の基礎を学ぶものである。自然についての感性や深い理解なくして環境教育を語ることはできない。表面的な知識として環境問題を理解しても、体験的に重要性が理解できていなければ行動には結びつかない。

また幼児期や児童期ほど感性が鋭く、豊かであるため、幼稚園、保育園、小学校レベルでの自然体験を推進すべきである。総務省、文部科学省、農林水産省の連携事業として平成 20 (2008) 年度から「子ども農山漁村交流プロジェクト」[11]が始まるが、将来はさらにこれを延長した形で長期滞在型に発展させるべきである。このプロジェクトは全国の小学 5 年生もしくは 6 年生の学年全員に 1 週間の自然体験、農業体験をさせようという計画だが、その際、学校だけに負担を負わせるのではなく、野山での指導は専門家に任せ、教員が児童と一緒にそのプログラムを楽しむことができる状況をつくるべきである。

また、本プロジェクトの実施にあたっては、様々な課題が浮上することが予想される。今後、プログラム全体を通して、環境教育の視点を織り込んだ内容となるよう、調整していく必要がある。例えば都市部の幼児、小学校低学年児童でも身近な校庭や公園などで自然と触れ合うことができるような、身近なオープンスペースを生かした体験プログラムや指導法の開発も必要である。

この時期はまた、初めて他人と接する時期であるが、中でも先生の影響が大きい。幼稚園・保育園の教員には若い世代が多く、教員にも自然体験を実践してもらう必要がある[12, 13, 14]。幼稚園・保育園の教員の環境連絡会議や研修プログラムについての協議会などを設置し、全国的な動きに発展させるべきである。

一方、中学生、高校生向けの自然体験は個人の活動に任されている。しかし、部活動への参加を通して自然と親しむか、家庭が自然体験への取り

組みに積極的である場合以外は、自然体験の機会が非常に少ない。多くの生徒にとって学校行事の遠足やハイキングなど以外には自然体験の機会がなくなっている。また、この年代を導く自然体験プログラムは非常に少ない。国公立の青少年自然の家や青少年交流の家などでのプログラムも存在するが、キャンプファイアーとカレーライス作りなど、その内容は 40 年来変わっていない。現代っ子の関心や時代に適合したプログラムが少なく、自然体験そのものをつまらなくしている。この点、例えば英語の教科書の内容がこの 30 年の間に大きく変化していることと比較すれば一目瞭然であろう。

この世代は大人の仲間入りをして背伸びしたい年頃だけに中途半端なプログラムでは満足しない。しかし、あまり高度なものは危険が伴い、誰もができるようになるわけではない。また個人差も大きいので实际的指導法も確立しておかなくてはならない。中学生、高校生向けのものは、自然体験プログラムの中でも最も遅れている分野であるため、特に開発を急ぐべきである。

(2) 学校教育における環境教育の現状及び問題点

20 世紀後半に入り、人類は地球的規模の環境問題に直面し、その解決策を見出せないでいる。問題は、その内容が複合的であり、環境、経済、社会の諸要素がさまざまに相互関連して拡大し続けていることにある。早急に、この課題に取り組むことのできる次世代の人材を育てる必要がある。学校教育の内容は時代とともに変化してきている。明治期から戦前、戦後の教育内容を吟味すれば明らかである。しかし、こうした時代の要請にどう応えるべきか。学校教育に新たな課題が生じていると言えるだろう。

公害や自然破壊は経済発展に伴う課題であり、事象的には目に見える破壊や汚染の進行であった。しかし、1980 年代後半から顕在化した温暖化などの地球的規模の環境問題は、市民一人一人が様々な主体と協働して解決に向けて英知を結集しなくては解決できないという側面がある。専門家の養成とともに、普通の市民がこの問題について正確な知識を持ち、解決のための行動を起こすことが求められている。

これまでも学校や N P O / N G O が地域社会で問題解決に向けて実践を積み重ねてきているが[15, 16]、学校教育において環境教育をより重視し、一層推進して行かなければならない状況にきている（註：表-1 環境教育の動向年表参照）。[17]「より良い環境づくりの創造的な活動に主体的に参加し、環境への責任ある態度や行動がとれる市民」の育成が環境教育のねらいである。人間が作った社会や地域の問題は、人間が解決していかなければならず、持続可能な社会経済システムを構築・維持できる人づくりこそ環境の保全や環境教育の究極の目的である。

環境教育は、環境問題の現状や原因を単に知識として知っているということだけではなく、実際の行動に結びつけていくこと、さらに環境問題は様々な分野と密接に関連しているため、ものごとを相互連関的かつ多角的にとらえていく総合的な視点が必要であることから、学校教育における環境教育は教科横断的に実施すべきだと言われてきた。現行の学習指導要領では「環境」を扱っている教科として、社会や理科、家庭科などが中心に展開されてきているが、教員の裁量によるところも大きく、学校自体に「環境」に興味がない場合や教員に取り組みの経験が少ない場合は、「環境」を体験的、発展的に教えることができず、単に教科書を用いてのみの指導とになってしまう傾向にある。

また、学校全体でのバランスの取れた教え方が難しいという声が聞かれる。まず、小学校中学年（4年生）頃までは、子どもの感性や感受性の育成をめざして[18]、身近な自然環境、すなわち校庭や地域の自然環境を活用していくこと、またあらゆる教科に盛り込まれている環境関連の事象と子どもの体験を結びつけて考えることや洞察力を育むこと（生活知の育成）が必要であろう。また、ものごとの原理や因果関係の認識力が育つ5、6年では、環境について科学的、総合的に理解できるように（科学知の育成）すべきである。しかし実際は教員による取り組みに差が大きいため、学校全体もしくは教育委員会の意思統一がない限り一定のレベルの環境教育を維持することは難しく、一部の熱心な教員に負担がかかるだけで終わることが多い。

幼児期から児童期、青年期に至るまでの環境教育を体系化し、各教科と各発達段階での環境教育のねらいと目標に関連づけた骨格を示し、それらを整理統合し、教員や学習者が自ら体験し、感じ、理解し、考え、行動していくというプロセス重視型の展開が不可欠である。

そのためには、小・中学校における校内外の様々な活動と環境教育との関連性を視野に入れて、カリキュラムを相互調整できるコーディネーターとしての専任教員を新たに配置し、発達段階を配慮した環境教育の展開が可能な条件整備が不可欠である。専任教員の具体的役割として、学校全体の総合学習における教科横断的な環境教育をプロデュースする他、理科、社会、家庭科など各教科での環境教育をサポートし、地域を中心とした民間の環境教育指導者に学校教育に参加してもらうためのネットワークづくりやコーディネートなどが想定される。

一方、そうした専任教員の配置を図るには、その専任教員の養成が課題となる。現在の教員養成大学・学部においては各教科理論の指導方法だけを学ぶのみであり、コーディネーター的な資質は育成されない。「環境」を横断的・総合的にとらえたカリキュラムを構想できる人材育成に向けて、専任教員養成の内容、方法を大きく変えていかなければならない[19]。現

在、教員養成課程に環境教育専攻を設置している大学はなく、ゼロ免制（大学の教員養成系教育学部において、教育職員免許状の取得を卒業要件とせず、任意としている課程）における副専攻としての位置付けである。学校にコーディネーター的な専任教員を配置するには、その養成を図ると共に、教員になる学生のすべてのために「環境」に関する基礎的な科目を設置していくことは不可欠であり、両者は同時に進められなければならない。

また、教員養成系大学の入学者選抜にあたっては、知識力のみならず実践力が資質として求められるため、高校時代までの自然体験経験、生活体験、ボランティア活動体験などを通して、自然・文化・生活への理解の基本となる実践体験を必須要件とするなどの措置も必要である。

(3) 教員養成課程における現状及び問題点

教員もまた一市民であり、時代の進路を定めるための基礎知識を持たなくてはならない。地球環境の悪化を食い止めるために、子どもの教育にかかわる全ての教員に環境知識、体験活動が必須である。特に低学年においては豊かな感性をみがくため、自然とのふれあいを通した環境教育が必要である。小学校高学年でも社会と自然とのかかわりについての学習が求められる。教員養成課程においても、教員になるすべての学生に環境学概論、環境教育論を必修とするほか、選択科目として環境関連科目を学び、同時に自然体験実習や生活体験、ボランティア体験などを義務付けるべきである。

問題を横断的・総合的に捉え、地域社会との連携や体験を重視する環境教育の基本を学んだ教員が学校現場に配置され、コーディネーターとして専任教員との連携により、さまざまな教科の指導方法や学校運営に新鮮な刺激をもたらすであろう。

教育をめぐる様々な問題がある中、環境教育を学んだ教員たちは従来のアプローチとは違う角度から問題を見つめ、改善への道を発見する可能性が高い。知識偏重で身体が動かない教育現場を抜本的に変革する必要があると思われるが、環境教育の普及が学校を変え、地域を変えていく原動力となることも期待される。

(4) 教員の免許更新と研修における現状及び問題点

教員の免許更新と研修が緊要の課題となっている。教員は一度教職資格を取得すると、その後義務的な研修はほとんど無いことから、教員免許の更新が必要だと指摘されるようになった。不断の自己鍛錬が必要なのは当然だが、不確実性の高い将来を見据えて柔軟にカリキュラムを構想でき、対応できる教員の再教育を制度化することが効果的であろう。

環境教育は比較的新しい分野なので、学生時代に環境教育について詳し

く勉強してこなかった教員も多い。現職教員が環境教育を学び直す意義は非常に大きいと思われる。さらに、環境教育には実体験、自然体験などがふんだんに取り込まれているため、教員の教養を高めることにつながる。

現職教員は多忙であり、大学院などで専修免許を取得するために学校を長期間休むことは難しいので、制度的な見直しが必要である。さらに、教員免許更新時に環境教育を履修科目にいれること、および教員養成系大学・学部環境教育専攻を設置し、専門的な教育を行うことが必要である。これを実施する際には、弾力的な運営が必要である。例えば、①都合の良い時間に受講できる ②通信教育とスクーリングを組み合わせる ③NPO/NGOと大学院が提携し、自分が住む場所にあるNPO/NGOで実践活動をしなが、大学院では集中講義を受ける など、発想を変えて、現職教員の研修を行う必要がある。

また、せっかく教員研修用の留学制度がありながら活用していない教育委員会が多い。政府は、一定の割合の教員を1、2年間の研修に出さなければならない仕組みを設けるべきである。世界の環境問題の現場に出かけたり、都会の教員が地方の自然環境が豊かなところに身を置いたり、また逆に地方の教員が都会生活を体験すれば、空間軸・時間軸による地域の変容や環境への理解も一段と進み、「持続可能な地域づくり」への説得力を高めることができるであろう。

(5) 大学・大学院における環境の教育と研究における現状及び問題点

21世紀は環境悪化がますます進展するであろうと言われているが、それに対応する人材の養成が急務である[20]。しかしながら、我が国では小・中・高等学校、大学において環境をテーマにした教育の方法を理解している教員が少ない。そうした教員を専門に養成する大学・大学院もほとんどない。

また、高校生が環境を学ぼうと大学に入っても思ったような勉強ができない、という現状がある。環境関連の教員の絶対数が少ない。特に環境教育がまだ新しい分野であることもあり、大学院時代から環境教育を専攻し、研究活動が続けている人材が非常に少なく、大学内での発言力も弱い。

このため、環境教育についての研究の積み重ねが足りず、様々なセクターの協力に関して、また児童、生徒、学生に対する理解度、指導法、「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development: ESD）」[2]などの新たな考え方に対するフォローアップなどの実証研究が不足し、学術研究分野としては未だ未熟な状態が続いている。

英米等では多くの大学に環境教育の学部、学科があり、専門教員が適切に配置され、科目数も豊富である。NPO/NGOとの連携も盛んで、学内にNPO/NGOの拠点がある場合も多い。一般市民や企業が大学に自

由に出入りし、地域と大学を結ぶ中心的役割を果たしている[21, 22, 23]。

今後、NPO/NGOや行政、企業において、環境問題の改善に積極的に取り組む人材が必要になってくるのは間違いなく、環境関連の職業も増えるであろう。そういった人材を養成するために、大学、大学院における環境の教育と研究の場を確保すべきである。「環境」を看板に掲げる大学、学部、学科が近年急増する一方、環境教育は実社会でも応用範囲が広くなりつつあるため、研究体制の充実が求められているのだが、我が国の大学での研究体制は将来の発展を支え得るほどの力はまだない[24, 25, 26, 27]。早急な対応策が必要である。

(6) 環境教育の拠点としての大学の現状及び問題点

環境教育は時代とともにその範囲を広げ、現在では、「持続可能な開発のための教育（E S D）」という概念が導入され始めている。一般的な環境教育の範囲を大きく超え、途上国における環境教育を視野に入れた形で、識字教育や開発教育、衛生教育、女性の地位向上などを含めた大きな概念となっている。日本政府は平成 14（2002）年のヨハネスブルグ・サミットで「E S D の 10 年」を提案している。後に国連総会で決議され、世界各国が平成 17（2005）年から平成 26（2014）年までの 10 年間を「E S D を展開する 10 年」とすることになった。日本政府は発案者として、国際社会に対する責任を果たす必要がある。その拠点としての役割を全国各地の大学が担うべきである。平成 22（2010）年には生物多様性国家戦略の世界会議が日本で開催される。国際社会における日本の発言力を高めるためにもこうした地道な努力を怠ってはならない。

文部科学省が推進する「現代的教育ニーズ取り組み支援プログラム（現代G P）」に採択されている案件の中には環境教育、E S D をテーマにしたものが非常に多い[28]。すなわち、環境教育、E S D への要求が地域には芽生えており、その中核的存在としての活動を大学に期待していると言えよう。地域に開かれた大学として、企業やNPO/NGOとの協力関係を築き、小・中・高等学校の各学校との連携を密にし、学生、教職員の参加を進めるべきである[29]。

すでに、環境教育もしくはE S D センター[30]を設置している大学もあるが、必ずしも新たな施設を建設するということではなく、既存の組織施設を改組改修する等、様々な方法で拠点となる場やセクターを設置することができる。そこでは学生たちが学外者や教員とともに子どもたちの学習のための指導法を体験的に学び、学校現場や企業と大学の接点を見出し、交流することができる。

ところで、釣りやキノコ・山菜採りなど、仕事ではあるが半分遊びの要素が入っているような活動は「遊び仕事」と呼ばれてきた[31]。この「遊

び仕事」と環境教育をうまくつなぎ合わせ、地域に残る伝統技術、文化などを巻き込んだ形の環境教育プログラムについても、多様な人々が集まる大学を核として再生すべきである。

さらにはアジアをはじめ世界とのつながりを重視し、環境教育に関する各種の実践を発掘し、それらを国際的な活動にまで高め支援していくべきである。

(7) 「環境教育の場」に関する現状及び問題点

体験を旨とする環境教育にとって、そのフィールドとなる「環境教育の場の確保」はきわめて重要な課題である。現在我が国は、人口減少、産業構造の変化に伴い、持続可能な国土の管理や利用のためには、その担い手を従来の土地所有者に留まらない多様な主体へ拡大し、その参加手法そのものを多様化していく必要があるとされている。こうした国土利用をめぐる状況は、環境教育の場の確保に対して、様々な可能性を提供していると言える。たとえば、担い手不足等のため、手入れが十分に行なわれない森林や耕作放棄地、都市近郊の農地、郊外の里地里山などを、「環境教育の場」として運用・活用していくためのプログラム開発、そのためのNPO等によるコーディネート事業の展開、環境コーディネーターの養成が強く求められる。

都市に暮らす人々のための環境教育プログラムでは、都会を離れ自然豊かな山村等を訪れて実施するという方法が盛んになっている[32, 33]。農地や林地等を「環境教育の場」として、これからの環境教育活動のネットワークのなかに積極的に位置付け活用することが重要である。ただし、地方においてもそのような環境教育の場の確保は困難になっていることにも留意すべきである。豊かな自然がある場合でも子どもたちだけでは自然の中に入っていくことができない状況になっているため、指導者を確保し、自然体験ができるようにすることが重要である。

一方、人口減少を背景とした「コンパクトシティ化」や大都市圏における市街地の縮小によって生じる住宅地周辺の空地等を、環境教育の場として活用する新たな可能性もある。さらには、人口の減少が見られない都心部でも、住民の高齢化のために閉校となる小学校は少なくない。その校庭を周辺住民のための農作地とするなどの試みは、都心部における「環境教育の場の確保」と「良好な地域環境の保全・創出」とが相乗効果を発揮する好例である。また学校キャンパスそのものを地域の緑と環境教育の拠点とする「学校の森づくり」等の活動も、小学校から大学、さらには幼稚園を含む一定の敷地をもった教育施設がそれぞれの立場で取り組むべき活動事例としての参考例である。

また、地域の住民参加で里地・里山づくりに取り組んでいる事例が増え

ていることから[34, 35, 36, 37]、行政や専門家の支援を得ながら地域の活性化を内包した自然体験の場を創成していくべきである。その際には、小学生の参加だけではなく、中・高校生や大学生をも巻き込み、大人と共に計画し、実際の作業に参加・協働する喜びを体験させるべきである。こうして子どもたちは、自然再生活動や持続可能な地域づくりというものを理解できるようになる。さらに、都市・農山漁村を問わず、例えば荒廃した農地の復元や田んぼの再生活動等を通して、日本の風土性や自然の循環の仕組みを体感・認識し、新たな生活文化の共創にむけて取り組んでいくことも大切である。

またその際、全国各地の学習センターや科学博物館等の既成の設備や仕組みなどを環境教育の場づくりのためにネットワーク化し、各地域に環境教育の場を確保していくことも、持続可能な国土利用とその担い手づくりの一つの方策として重要な課題であり、環境教育の実施と合わせて推進していくべきである[38]。

表-1 環境教育に関する年表

年	国 内	国 外
昭和 6	国立公園法制定	
昭和 23		国際自然保護連合 IUCN 設立 —(環境教育という用語初出)
昭和 36	日本自然保護協会発足	
昭和 37		世界自然保護基金 WWF 発足
昭和 39	東京都小中学校公害対策研究会発足	
昭和 42	公害対策基本法制定 全国小中学校公害対策研究会発足	イギリス プラウデン報告書 —(環境を題材)
昭和 44	小・中学校学習指導要領改訂 —(小学校の指導要領に「公害」の用語初出)	スウェーデン 初等教育学習要領改訂 —(環境問題重視)
昭和 45	高等学校学習指導要領改訂	アメリカ合衆国 環境教育法制定
昭和 46	日教組全国教研集会「公害と教育」分科会発足 環境庁設置	
昭和 47	自然環境保全法制定	ストックホルム国連人間環境会議 UNEP —(国際環境計画)発足
昭和 48	自然環境保全基本方針閣議決定 環境週間設定(毎年6月)	
昭和 50	全公研 —「全国小中学校環境教育研究会」に名称変更	ベオグラード国際環境教育会議 —(ベオグラード憲章)
昭和 52	(財)日本環境協会設定 小・中学校学習指導要領改訂(環境問題重視)	トビリシ環境教育政府間会議
昭和 53	高等学校新学習指導要領改訂(環境問題重視) 日本自然保護協会「自然観察指導員」養成開始	
昭和 55		ICUN,WWF,UNEP「世界環境保全戦略」発表
昭和 57		第 10 回 UNEP 管理理事会特別会合 —(ナイロビ宣言)
昭和 59	文部省「自然教室」開始	
昭和 61	環境省「環境教育懇談会」設置	
昭和 62	教育課程審議会答申(「生活科」設置等) 臨時教育審議会最終答申 —(自然体験学習の推進等)	環境と開発に関する世界委員会(WCED) —「我ら共有の未来」発表

昭和 63	環境庁環境教育懇談会報告 —「みんなで築くよりよい環境を求めて」発行 第1回環境教育シンポジウム(環境庁)	
平成 1	小・中・高等学校学習指導要領改訂	
平成 2	日本環境教育学会発足	アメリカ合衆国 環境教育推進法
平成 3	環境教育指導資料 —中・高等学校編(文部省)	
平成 4	環境教育指導資料 —小学校編(文部省)	国連環境・開発サミット in ブラジル —(アジェンダ21)
平成 5	環境基本法制定	世界人権会議開催
平成 6	環境基本計画(環境庁)	国連人口・開発会議開催 社会開発世界サミット開催 第4回女性会議開催
平成 8	第 15 期中央教育審議会第1次答申	
平成 9	日本環境教育フォーラム発足	「環境と社会」国際会議開催(テサロニキ)
平成 10	特定非営利活動促進法の制定	
平成 11	小中学校学習指導要領改訂 —「総合的な学習の時間」創設 中央環境審議会 —「これからの環境教育・環境学習」答申	
平成 12	自然体験活動推進協議会発足 環境省:新「環境基本計画」策定	
平成 14	小・中学校で「総合的な学習の時間」開始	
平成 15	「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」制定・公布	ヨハネスブルグ・サミット —「持続可能な開発に関する首脳会議」(WSSD)
平成 16	環境教育推進法の基本方針策定(5省庁)	
平成 17		国連「持続可能な開発のための教育の 10 年」 スタート
平成 18	第三次環境基本計画 —環境から拓く新たなゆたかさの道	
平成 19	新環境教育指導資料(小学校版) 21 世紀環境立国戦略	

小澤紀美子作成

3. 提言

第1, 2章で述べたように、環境教育の重要性とそれを取り巻く現状を踏まえた上で、今後の我が国の環境教育に関するアクションプランとして、以下の7つの提言を行う。

- (1) 全国すべての児童、生徒、学生に対して、学校教育は自然の驚異や環境の大切さ、景観の美しさを感じる心を養い、併せて人間と環境の適切な関係について学ぶことのできる機会を提供するべきである。
- (2) 学校教育のなかで教科横断的な領域として「環境教育」を位置付け、環境学習のための単元づくりや各教科との連携を企画・構想できるコーディネーターとしての環境教育専任教員を配置するべきである。
- (3) すべての教員養成課程受講者に対して環境教育（自然体験を含む）を義務付けるべきである。
- (4) これからの教職大学院や現職教員の免許更新においても、環境教育関連の履修コースを増強し、必修とするべきである。
- (5) わが国のすべての大学・大学院は「環境」に関する広汎な教育研究に、専攻分野の違いを越えて取り組むべきであり、その成果は学生に対する一般的な「環境教育」として、また教員養成課程にあたっては、「環境教育」担当能力の育成を通じて社会化するべきである。
- (6) 大学には環境を幅広く捉え、全般的に研究・教育する各分野の専門研究者を配置することとし、全ての学生が環境に関する基礎知識を得るよう、教養教育を充実させるとともに、大学の地域に対する貢献活動を推進させるべきである。
- (7) 児童、生徒、学生、成人各々にふさわしく有効な環境体験の多様な場所・施設・環境を全国各地に確保するべきである。

参考資料

参 考 資 料 目 次

＜参考資料 1＞ 補注

[1] 環境教育の定義	17
[2] 持続可能な開発のための教育とは	17
[3] 環境教育の範囲、意義、概念の変化の考察	19
[4] 青少年の自然体験への取組状況	21
[5] 自然体験の経年変化	22
[6] 子どもの体力・運動能力の年次推移	23
[7] 親の世代と子の世代の体力・運動能力の比較	23
[8] 自然体験と正義感、道徳観	24
[9] 環境教育による環境意識形成と学校ビオトープ	25
[10] アファンの森（C.W. ニコル）の取り組みについて	25
[11] 子ども農山漁村交流プロジェクト	26
[12] CONE 保育リーダー	27
[13] 環境教育に取り組む山形県【めばえ幼稚園】の例	28
[14] 野外保育と一般の室内型保育の比較	29
[15] 滋賀県の自然体験活動実践事例	32
[16] 兵庫県自然学校	33
[17] 学校教育での環境教育の重要性	34
[18] センス・オブ・ワンダー	34
[19] 教員養成系単科大学における「環境教育」科目開講状況	35
[20] 持続可能な社会構築に携わる人材が担うべき役割	38
[21] University of Wisconsin-Madison	40
[22] 欧米の大学における環境人材育成の現状	42
[23] 英米における地理教育分野の環境教育の実践事例	44
[24] 国内大学における環境教育の現状	44
[25] 大学等高等教育機関における環境教育人材育成カリキュラムの現状 の調査	48
[26] 全国の大学における「環境」に関する学部・学科	62
[27] 日本の大学における環境人材育成の現状	71
[28] 地方大学における環境教育・ESD の取組事例	75
[29] 環境人材育成に向けて大学と企業・NGO/NPO・行政等が連携する枠 組みづくり	76
[30] 「環境教育センター」「ESDセンター」の事例	78
[31] 「遊び仕事」の定義	79
[32] 全国総合開発計画「21 世紀の国土のグランドデザイン」	80
[33] 長期滞在型セカンドスクールの例	81

[34]	農産漁村留学の例	81
[35]	川づくり体験学習（札幌市の精進川、北海道夕張川）の例	82
[36]	東京都江戸川区の親水公園の例	82
[37]	山・里・湖を活かした住民参加の地域再生	83
[38]	環境学習拠点総覧	83
<参考資料 2>	環境学委員会環境思想・環境教育分科会審議経過	101
<参考資料 3>	「学術の動向」における環境教育研究の掲載状況	102
<参考資料 4>	日本学術会議シンポジウム「環境教育：明日への提言」 概要	103

＜参考資料 1＞ 補注

[1] 環境教育の定義

参照：日本環境教育学会ホームページ

<http://www.soc.nii.ac.jp/jsoee/>

日本環境教育学会では、「環境教育」とは「環境を総合的にとらえ、体験的に学習すること」であり、その目標は「環境に関わる知識と技能を修得し、また環境を持続可能なものにするための活動に参加し、さらに個々人が価値観を確かなものにし、新しいライフスタイルを想像すること」だと定めている。また、「環境教育」の領域内容は「自然科学のみならず、人文科学や社会科学の処分や、つまり学際領域におよぶ」と述べている。

近年では環境・人権・平和・ジェンダー・国際協力・多文化共生・福祉など広域的な視点から持続可能な社会を目指すESDのエッセンスの一つとして考えられるようになっており、環境教育の領域と役割は益々広がっている。その内容については現在も試行錯誤されており、明快な定義を持たないのが実状であり、今後、教育の現場において考え、議論していくべき問題である。

また、本提言は、「学校を中心とした環境教育」について述べたもので、小・中・高等学校と大学・大学院までを含めた児童・生徒・学生に対する環境教育を想定している。また、大学における環境教育では、一般学生への環境に関する教育の他、教員養成系大学における環境教育の指導者のための環境教育の両面がある。

[2] 持続可能な開発のための教育とは

NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議HPより

<http://www.esd-j.org/whatsesd/>

(1) 持続不可能な今の社会

地球温暖化や酸性雨などに象徴される環境問題、人権侵害や異文化衝突といった社会的問題、貧富格差をはじめとする経済的な問題など、現代社会に生きるわたしたちは互いにつながりあう様々な課題に直面しています。

とりわけ、これまでの大量生産・大量消費を中心に据えた「開発」は、ごみや公害により環境を悪化させ、地球資源の乱用により自然界の秩序を乱すばかりか、地域社会の荒廃を招き、さらには他の地域の貧困化を推し進めるなど、深刻な問題を引き

起こしています。

(2) 持続可能な開発

わたしたちが直面する様々な課題を解決し、世界中の人々や将来の世代、みんなが安心して暮らすことのできる社会をつくるため、社会的公正の実現や自然環境との共生を重視した新しい「開発」のあり方が求められています。これが「持続可能な開発」と呼ばれるもので、その実現は人類にとって緊急の課題です。

「持続可能な開発」は、民主的で誰もが参加できる社会制度と、社会や環境への影響を考慮した経済制度を保障し、個々の文化の独自性を尊重しながら、人権の擁護、平和の構築、異文化理解の推進、健康の増進、自然資源の維持、災害の防止、貧困の軽減、企業責任の促進などを通じて、公正で豊かな未来を創る営みです。

(3) 持続可能な開発のための教育＝ESD

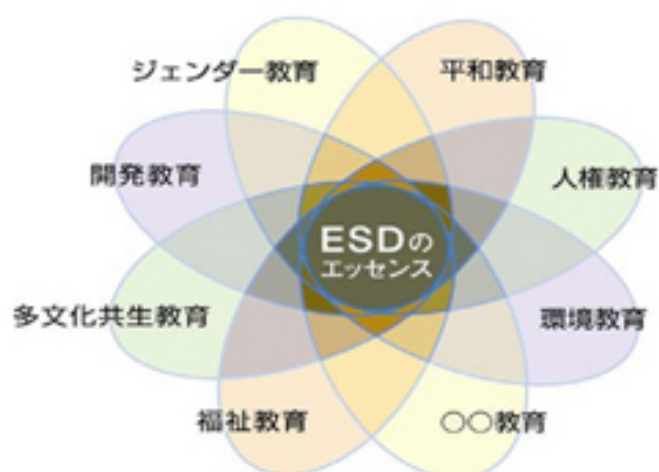
持続可能な開発を通じて全ての人々が安心して暮らせる未来を実現するには、わたしたち一人ひとりが、互いに協力し合いながら、さまざまな課題に力を合わせて取り組んでいくことが必要です。そうした未来へ向けた取り組みに必要な力や考え方を人々が学び育むこと、それが「持続可能な開発のための教育＝ESD（イー・エス・ディー）」なのです。

ESD は、学校だけでなく、地域や社会のあらゆる場で誰もが取り組むべき学習です。また、ESD は、各地域や個々人の実情に合わせたかたちで行われることが何よりも大切です。既に国内外の各地で、様々な ESD が実践されています。今後、優れた ESD がさらに広がり、持続可能な開発が実現できるかどうかは、未来を創る主役であるわたしたち一人ひとり次第なのです。

(4) ESDのエッセンス

ESD は決して新しい取り組みばかりとは限りません。既に日本国内でも、様々な ESD が実践されています。各地で推進されている環境・福祉・健康などをテーマとした総合的なまちづくり、学校と地域の連携で進められている総合的な学習の時間などは、ESD 実践の代表例と言えます。ほかにも、環境教育、開発教育、多文化共生教育、福祉教育、人権教育、平

和教育、ジェンダー教育などの教育・学習活動、さらに国外では国際協力の現場でも、社会的な課題に関わる様々な学びが進められてきました。これらの教育・学習活動はみな、多面的なものの見方やコミュニケーション能力などの「育みたい力」、参加型学習や合意形成などの「学習手法」、そして共生や人間の尊厳といった「価値観」などで結ばれています。このような目標、方法、価値観こそが ESD のエッセンスなのです。



[3] 環境教育の範囲、意義、概念の変化の考察

出典：「環境教育の整備による国際貢献の方法に関する予備的研究」（研究代表者・進士五十八、研究者・阿部治、萩原豪、平成 15 年度環境省地球環境研究総合推進費終了研究成果報告書）

環境教育が意味することは、非常に広範、多様である。我が国国内においてでさえ、環境教育の範囲は多岐にわたっており、一義的な理解は困難である。では、環境教育を巡る国際的な状況はどのようなものであろうか。本研究では、持続可能性のための教育という新しい概念が出てきた中で、環境教育がどのような意味を包括しているのか、環境教育の成り立ちとそれを取り巻く国際状況について概観し、環境教育を取り巻く概念がどのように変化していったのかをみる。

本研究では、これまで自然学習や公害学習など個別課題への対応が中心であった狭義の環境教育から広義の環境教育、つまり Sustainability Science としての環境教育への展開過程について世界の流れを把握、検討する。主な成果を以下に示す。

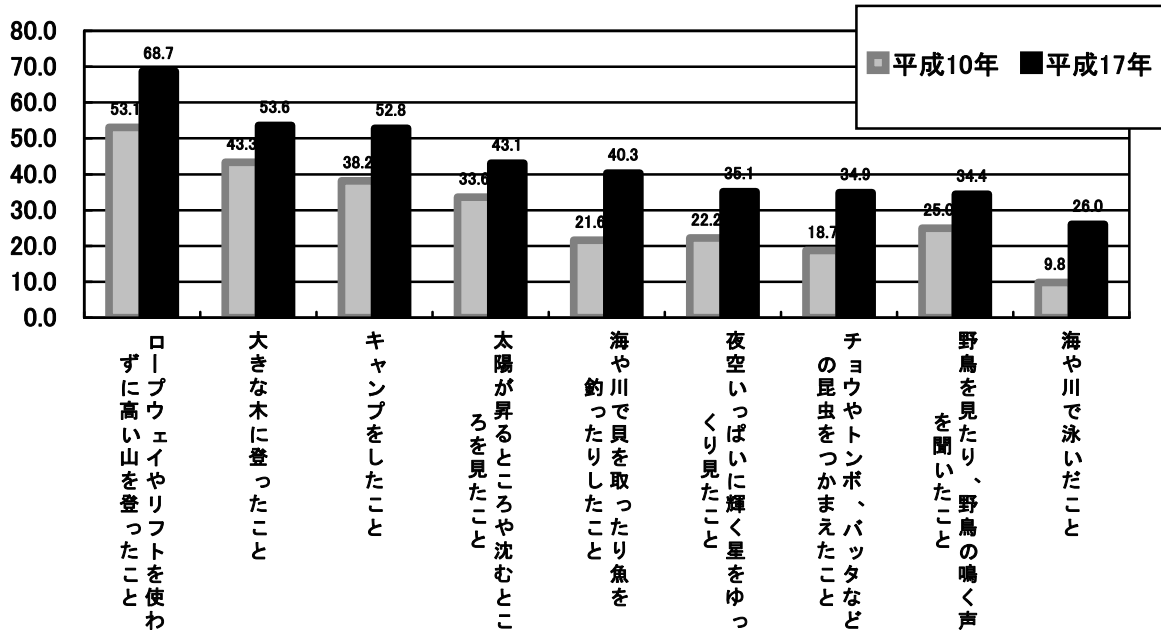
- (1) 環境教育の概念というものは時代によって異なる。まず、用語としての「環境教育(Environmental Education)」が世界で最初に使用されたのは、1948年にパリで行われた国際自然保護連合(IUCN)の設立総会の場であった。当初は生態系の保全を求める教育としての意味合いが強く、その後、先進工業国における環境汚染の悪化を契機に欧米諸国において環境教育が広まった。イギリスにおいては環境教育に関連するNGOの連合体としてCEE(Council for Environmental Education)が1968年に設立されている。CEEは、今日、イギリスにおいて最も影響力をもつ環境教育組織として発展している。また、アメリカにおいても、1970年に連邦環境教育法(1977年に失効、その後、1990年に新たな法律が制定され、1996年に失効している)が成立し、体系的な環境教育カリキュラムの開発などに大きな影響を与えた。自然保護教育や自然活動教育などから始まり、公害など環境汚染に対する認識を向上させるための公害教育、そして環境問題全般を扱うという意味での環境教育に至ったということは、1980年代までの国際会議の議題などを鑑みれば、理解することができる。
- (2) その後、1990年代に至り、ギリシャのテサロニキで開かれた国際会議において、環境教育が持続可能性のための教育と同義であることが確認された。そして2002年のヨハネスブルグ・サミットでの「小泉構想」を嚆矢に、国連としても本格的に持続可能性のための教育に対して本腰を入れ始め、「国連・持続可能な開発のための教育の10年」を2005年から開始することを決定した。
- (3) このような流れの中、環境教育はその周辺領域である開発教育や平和教育、国際理解教育などと共に、総括された形で、「持続可能性のための教(Education for Sustainable Development: ESD)」に移行しつつある。様々な教育領域を包括したESDは、その細かな教育目標や内容などについては各界で議論がなされているものの、環境教育の今後の進化形として位置づけられる。

[4] 青少年の自然体験への取組状況

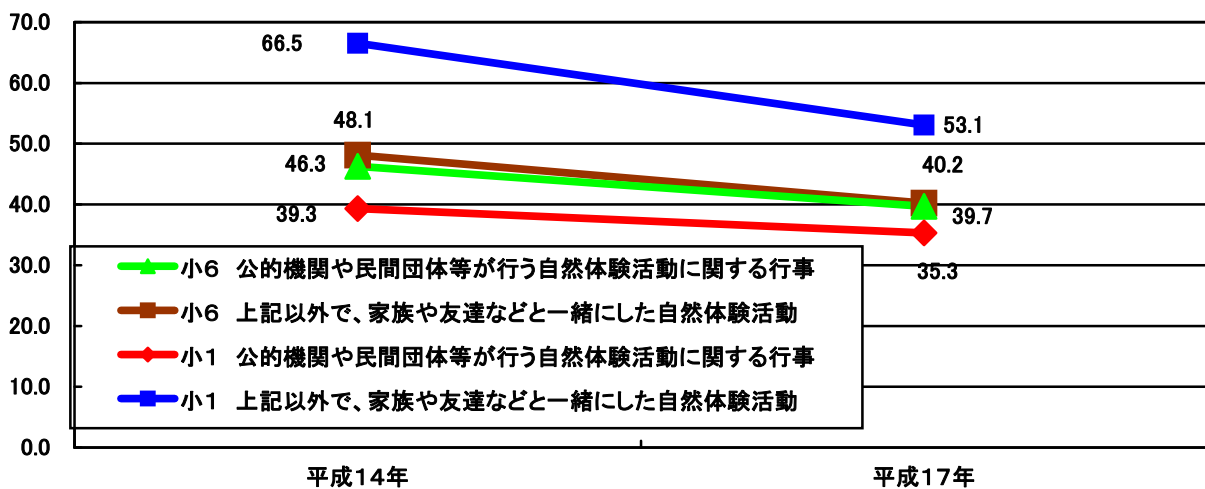
独立行政法人国立青少年教育振興機構『『青少年の自然体験活動等に関する実態調査』 報告書平成17年度調査』より

自然体験を行ったことのある青少年の割合が減少している。

○ 次の自然体験について「ほとんどしたことがない」割合



○ 夏休みにおける自然体験活動への参加割合

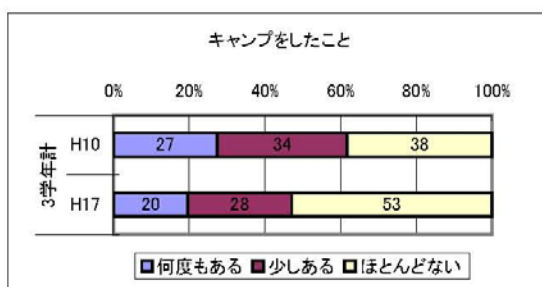
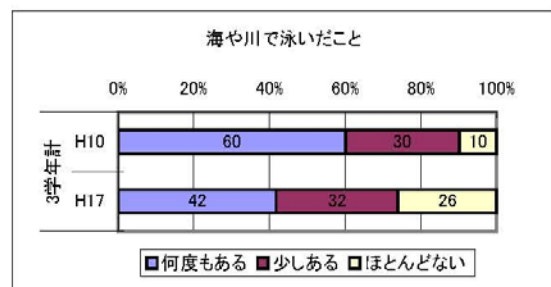
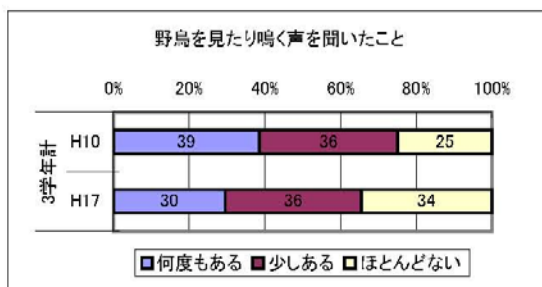
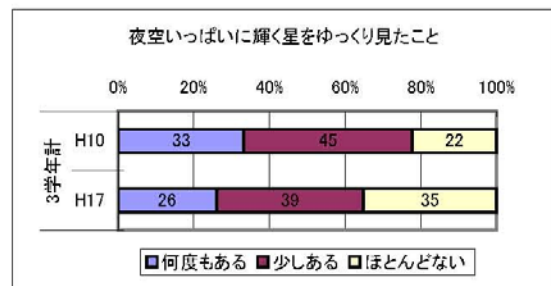
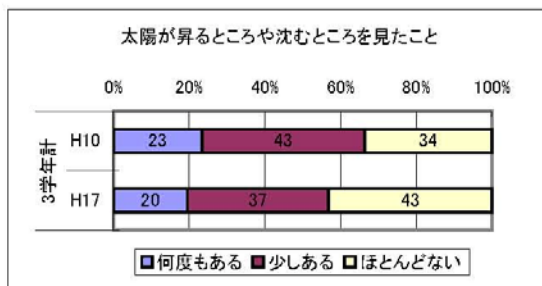
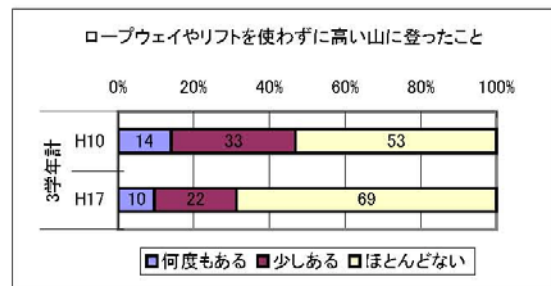
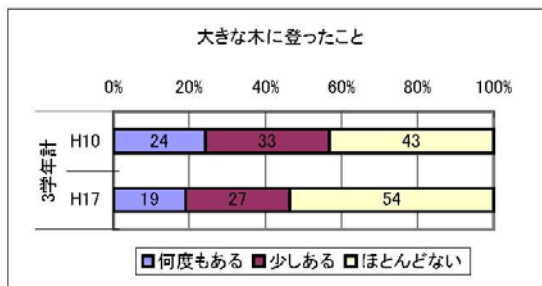
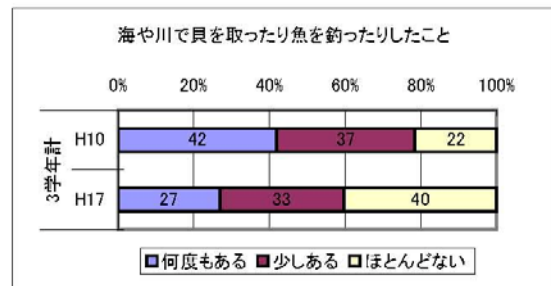
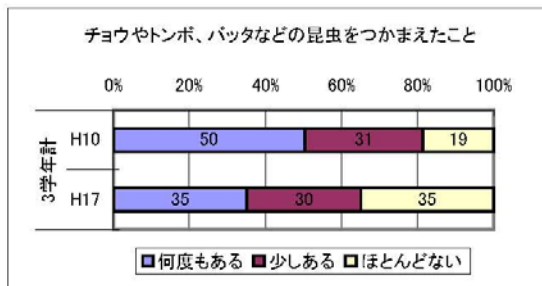


[5] 自然体験の経年変化（平成 10 年と 17 年の比較）

〔参考資料〕 国立青少年教育振興機構・国立オリンピック記念青少年総合センター、青少年の自然体験活動等に関する実態調査報告書、pp. 24-25、2006.

平成 10 年と 17 年の子どもの自然体験を比較すると、ほとんどの項目で自然体験が減少していることがわかる。

自然体験について



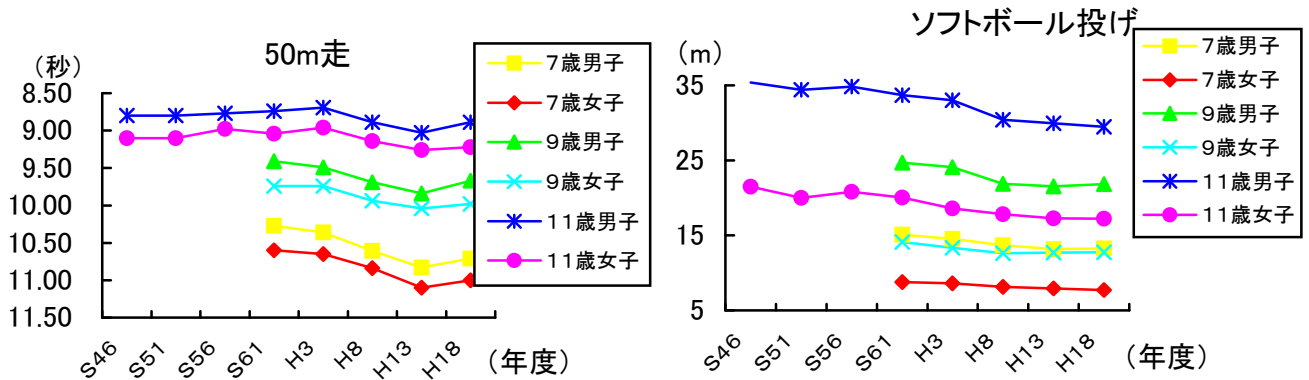
平成 17 年度は小学校 100 校，中学校 150 校
計 11,582 人対象

[6] 子どもの体力・運動能力の年次推移

文部科学省「平成18年度体力・運動能力調査」より

子どもの体力は、昭和60年頃と比べて依然として低い水準。

○ 年次推移

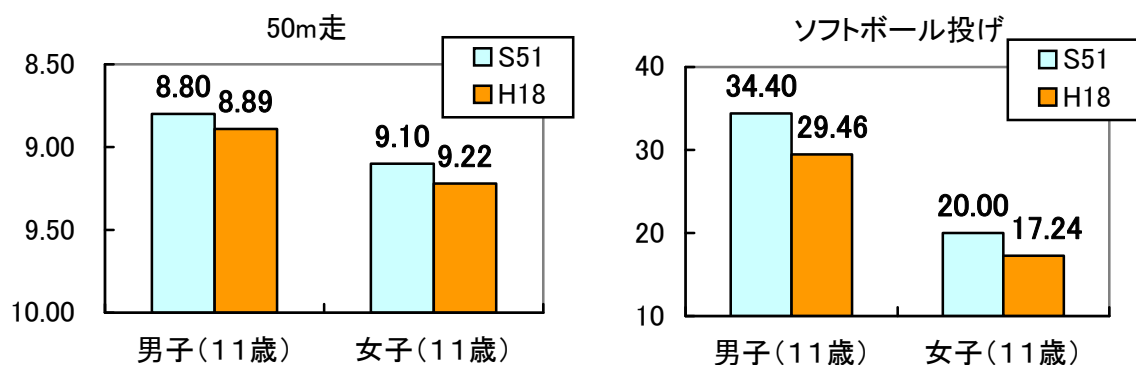


[7] 親の世代と子の世代の体力・運動能力の比較

文部科学省「平成18年度体力・運動能力調査」より

親の世代と比べて、身長、体重など子どもの体格は向上しているが、体力・運動能力は低下している。

○ 親の世代（30年前）との比較



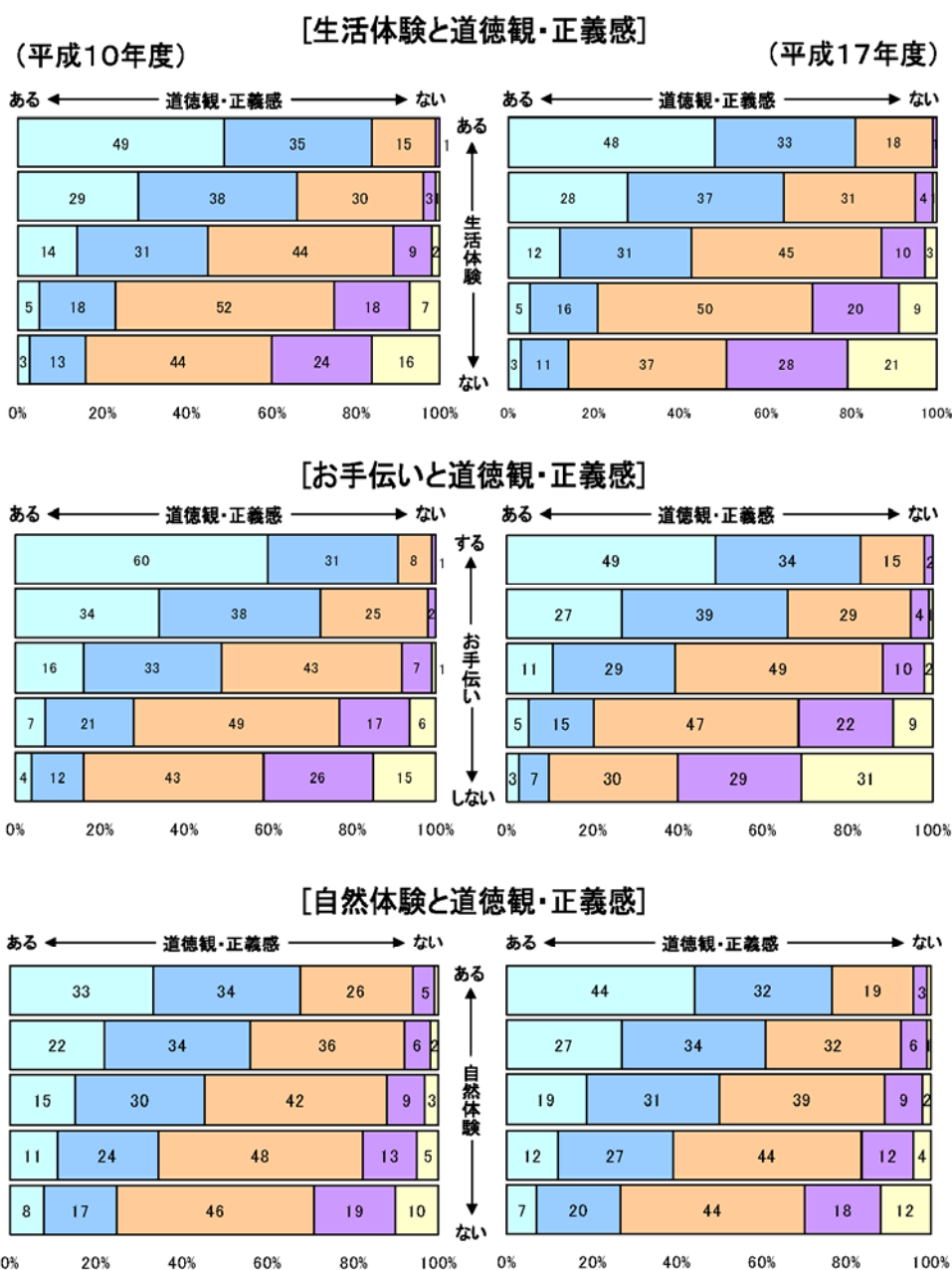
[8] 自然体験と正義感、道徳観

独立行政法人国立青少年教育振興機構国立オリンピック記念青少年総合センターの調査によれば、自然体験の多い青少年には、道徳観や正義感があり、学習意欲や課題解決意欲が高いこと、集団による長期キャンプは、積極性や協調性を高め、判断能力を育てるといった社会性の育成に効果の高いことが報告されており、子どもたちが自然体験活動をはじめ、様々な体験活動を行うことは重要であると考えられる。

[参考資料] 国立青少年教育振興機構・国立オリンピック記念青少年総合センター、青少年の自然体験活動等に関する実態調査報告書、pp. 24-25、2006.

2 クロス集計の結果

① 道徳観・正義感と他の項目との関係



[9] 環境教育による環境意識形成と学校ビオトープ

出典：「環境教育の整備による国際貢献の方法に関する予備的研究」（研究代表者・進士五十八、研究者・鐘ヶ江秀彦、辻 宏典、平成 15 年度環境省地球環境研究総合推進費終了研究成果報告書）

まず、環境教育、特に学校ビオトープを活用した環境教育の経験により、長期的にどのような環境意識が形成されたかに関して千名を超す調査を行った。調査の結果、(i)教室内授業では、身近な環境問題から地球規模の問題へと、加齢に伴い環境意識が変容していくこと。(ii)少なくとも教室外活動では学校ビオトープのような、より豊かな自然環境のもとで高頻度に自然体験を積んでいくことが環境意識の形成に有効であることが確認された。また当初設定した 3 つの作業仮説では、(仮説1)環境教育・環境学習が契機となりその後人格形成および人生選択が左右されると言えるのではないか、という観点では、環境教育の有無による将来の進路選択に関しては明確な差を確認することができなかった。(仮説2)都心部の学校ビオトープによる環境教育・環境学習の経験量によりその後人格形成が左右される、という観点では、学校ビオトープと従来型学校教材園との比較を通じ、学校ビオトープで自然体験をした児童・生徒の方が長期的に環境意識を高めていることが確認された。(仮説3)学校ビオトープはないがふんだんに自然のある地域で育った子供たちとは高い環境意識・環境倫理の形成に有意な差は認められないのではないか、という観点に関しては、明示的な環境教育を特に受けていないタイ王国の大学生にも高い環境意識が見られることから、自然が身近にあり、且つ、環境に関する一定の知識が与えられれば、環境意識は育成されることが確認された。日本では加齢とともに環境思想が変化し、経済的側面からの環境評価である「生活基盤を守ってくれる」とともに、「体や心を癒してくれる」との文化的側面からの環境評価も高まり、自然環境への認識が高まる。一方、タイの大学生には高い環境思想、とともに、「開発のときに邪魔になる」などの開発優先指向的な意見も比較的多く見られる。

[10] アファンの森(C.W. ニコル)の取り組みについて

(財) C.W. ニコル アファンの森財団 HP 参照
<http://www.afan.or.jp/contents4+index.htm>

C.W. ニコル アファンの森財団では森の再生、調査研究、トラストなどの活動に加え「人の心の再生」を行うために心や体に障害のある人たちへの環境教育も積極的に行っている。

[11] 子ども農山漁村交流プロジェクト

～120万人・自然の中での体験活動の推進～

農林水産省によるプレスリリース（2007/8/31）より抜粋

<本プロジェクトの基本方針>

学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子どもの成長を支える教育活動として、小学校における農山漁村での長期宿泊体験活動を推進する。

全国2万3千校（1学年120万人を目標）で体験活動を展開することを目指し、今後5年間で、①農山漁村における宿泊体験の受入体制を整備、②地域の活力をサポートするための全国推進協議会の整備等を進める。

平成20年度の実施は、①農山漁村での1週間程度の宿泊体験活動をモデル的に実施し、これら活動を通じて、課題への対策、ノウハウの蓄積等を行う、②セミナー等による情報提供等を行い、体験活動の実施に向け、国民各層を通じた気運醸成を図る、③関係機関での情報の共有化等を図り、地域の自立的な活動につなげる。

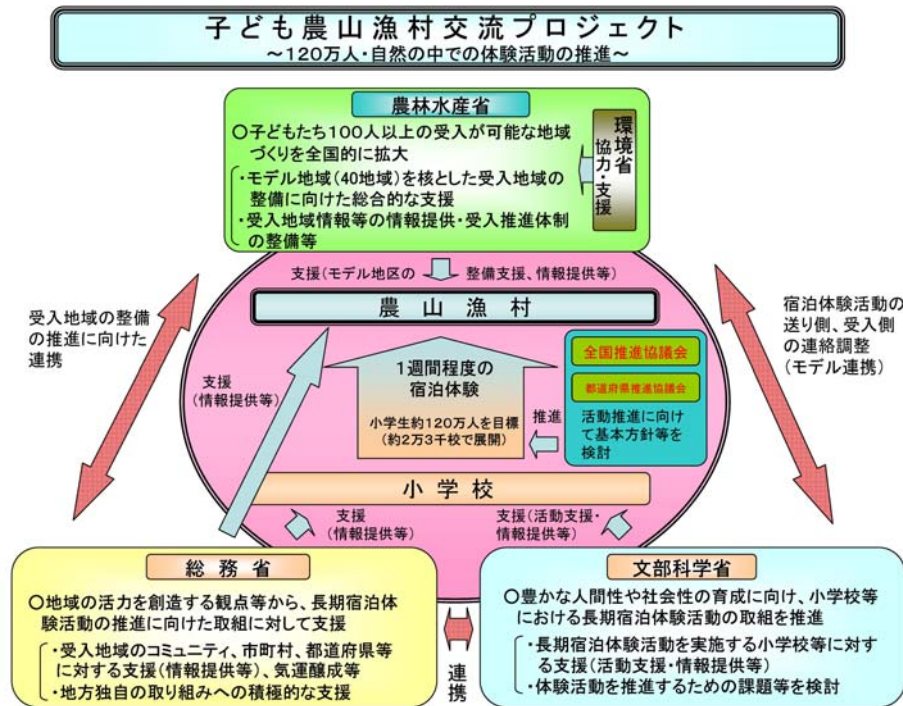
1. 小学生の農山漁村での長期宿泊体験活動の実施

（1）小学生の農山漁村での長期宿泊体験活動のモデル実施

- ・文部科学省は、子どもたちの学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識な豊かな人間性や社会性を育むため、農林水産省が進める受入モデル地域と連携し、小学生の農山漁村での長期宿泊体験活動を実施する。
- ・また、農林水産省は、各都道府県に1学年単位（100人規模）で受入可能なモデル地域（全国40地域）を設け、地域でのワークショップ等を通じた受入計画の作成、受入拠点施設（廃校改修、研修施設等の整備）の整備など総合的に支援し、受入地域の全国拡大（約500地域に拡大）につながるモデル構築を行う。

（2）小学生120万人の農山漁村での長期宿泊体験活動の実施に向けた推進

農林水産省、文部科学省、総務省が連携し、モデル実施を通じて小学校及び農山漁村の受入地域の双方に蓄積されたノウハウを活用し、全国2万3千校の小学校で展開することを目指し、受入モデル地域を核として、受入拠点施設（廃校改修、研修施設等の整備）の整備等により受入地域を全国約500地域に拡大を図り、小学生120万人が農山漁村で長期宿泊体験活動が行えるよう推進を図る。



[12] CONE 保育リーダー

自然体験活動推進協議会作成 (2008/5/30)

近年、自然体験活動に参加する子どもたちの低年齢化が進み、そのような子どもたちをもつ親たちの関心が高まってきており、小学校低学年のみならず、幼児期の子どもたちの参加が増えています。また、一方ではそのような幼少期における自然体験活動の重要性が指摘されるようになってきています。

平成 19 年度で 3 回目を迎える「森のようちえん全国交流フォーラム」においては、幼稚園教諭・保育士をはじめ、自主保育関係者や自然体験・環境教育関係者、子育て中の親など 300 人近い人たちが集まりました。平成 18 年度・19 年度に当協議会が開催した幼少期の自然体験に関わるシンポジウムにおいても、興味をもつたくさんの人たちが集まり活発な意見交換の場をもつことができました。また、社団法人全国私立保育連盟において、平成 19 年度にはトライアル事業として北海道にて保育士向けの自然体験活動指導者養成研修会を開催し、平成 20 年度には 3 地域にて事業を展開し、さらに今後全国に向けた事業展開をめざしております。

上記のような動向を踏まえ、幼稚園関係者や保育園関係者らの意見やアドバイスをもとに、新たに「CONE 保育リーダー」のカリキュラムを作成し、平成 20 年度より本カリキュラムによる養成事業を開始いたします。当協議会では、上記の社団法人全国私立保育連盟にて本カリキュラムによる養成事業を開始

するとともに、将来的には全国の幼稚園教諭や保育士向けの養成事業を展開していきたいと考えています。

◆「CONE 保育リーダー」カリキュラム

CONEリーダー	講義	実技	CONE保育リーダー(幼稚園教諭・保育士対象)	講義	実技
自然体験活動の理念	1		自然体験活動の理念	1	
自然体験活動指導者の概要と登録制度について知る／自然体験活動憲章の意義と自然体験との関連性について知る／自然体験活動指導者(リーダー)の役割について知る／自然体験活動は、自然とのふれあいによる心豊かで楽しく魅力あふれる活動であることを知る／自然体験活動は人間、社会、こころなどに多くの影響を与える重要な活動であることを認識させる			自然体験活動指導者の概要と登録制度について知る／自然体験活動憲章の意義と自然体験との関連性について知る／自然体験活動指導者(リーダー)の役割について知る／自然体験活動は、自然とのふれあいによる心豊かで楽しく魅力あふれる活動であることを知る／自然体験活動は人間、社会、こころなどに多くの影響を与える重要な活動であることを認識させる		
自然の理解	3		自然の理解	1	
自然の体系的な仕組みについて知る／生態系とはどのようなものであるか概要を知る			自然の体系的な仕組みについて知る。生態系の概要を知る。自分が活動している自然環境の特徴を理解する。		
対象となる参加者を知る	2			0	
自然体験活動の参加者に応じた対応のあり方を知る／参加者の配慮すべき事柄について理解する／体験活動を提供する指導者としての心構えを認識させる					
自然と人、社会、文化のかかわり	3		自然と人、社会、文化のかかわり	1	
自然に関連して生まれた技能や芸能、伝統文化などについて、体験を通じ初歩的な知識を得る／自然と調った生活のためには、環境に配慮したライフスタイルが求められることを知る／人の暮らしや社会、文化には、自然との関わりが常に密着して成り立っていることを認識する			自然、人、社会、文化のかかわりを体系的に確認する。伝統行事や節句等と自然の関わりについて学びなおす。幼少期からの自然体験活動が人格形成や健全な地域、社会づくりに果たす役割について理解する。		
安全対策について	4		安全対策について	3	
安全対策について知る／ファーストエイドの基本的方法を実習、体験する			安全対策について知る／ファーストエイドの基本的方法を実習、体験する		
自然体験活動の指導法	4		自然体験活動の指導法	2	
自然体験活動の基本的な指導法を知る／参加者と自然体験活動の環境に対応した、効果的な指導法について認識する／効果的な自然体験活動の提供には、的確な指導方法が必須の条件であることを認識する			自然体験活動の基本的な指導法を知る／参加者と自然体験活動の環境に対応した、効果的な指導法について認識する／効果的な自然体験活動の提供には、的確な指導方法が必須の条件であることを認識する		
自然体験活動の基礎技術	3		自然体験活動の基礎技術	3	
自然体験活動を指導するためには、各種の技能が必要であることを認識する／フィールド保全の為に、自然に配慮した活動が大切であることを認識する			自然体験活動を指導するためには、各種の技能が必要であることを認識する／フィールド保全の為に、自然に配慮した活動が大切であることを認識する		
プログラムづくりの基礎知識	1		プログラムづくりの基礎知識	1	
自然体験活動についてのプログラムづくりの基礎知識を知る			自然体験活動についてのプログラムづくりの基礎知識を知る		
合計	21			12	

[13] 環境教育に取り組む山形県【めばえ幼稚園】の例

参照：<http://kaneyama.mebae.ed.jp/>

http://momi.jwu.ac.jp/~kasei/koukaikouza/kouza_002.html

山形県のめばえ幼稚園では循環型、持続型の社会を目指すユニークな自然体験学習が行われている。

<山形県最上郡金山町めばえ幼稚園 園長 井上亘氏の実践報告>

「めばえ幼稚園には囲いがありません。どこからでも入れるし、どこからでも出て行けます。4千坪の庭に、馬やニワトリ、犬や猫と一緒に走り回る子ども達の姿があります。四季折々の花や実をつける裏山の雑木林。その山の向うには子ども達の田んぼがあります。」という幼稚園で、冬には大雪で覆われる自然環境です。田植えから始まり、稲刈り、脱穀、出来た米で餅をついて食べるまでを含めたもち米栽培(子どもは仕事というより泥遊びを楽しむ感覚)、畑では子ども自らの手による有機栽培、それら収穫したものを料理

して食する、飼育している動物の糞を堆肥化するなど、生命の営みを実体験を通して学んでいくようカリキュラムが組まれています。めばえ幼稚園では、日常性（遊び・仕事・仲間で見えない力が育つ）・永続性（命のつながりを感じる生活）・模倣性（子どもはまねて育つ）の視点から子どもを保育していくことを重要と考えています。～中略～ めばえ幼稚園の環境と子どもの生活を重視した幼児教育から発して、人が生きる環境、命のつながりを感じられる環境をキーワードにバイオマスを活用した金山町のまちづくりへと構想の歩みを進めています。



[14] 野外保育と一般の室内型保育の比較

参考資料：岡部翠編、幼児のための環境教育（スウェーデンからの贈りもの「森のムッレ教室」、新評論、2007

・ 創造性

グリーン博士は研究発表のなかで、スタータレンガン保育園（森のムッレ教室）の子どものほうが遊びの内容が深く、創造性の豊かな遊びをしていると指摘しています。その理由として彼は、遊びの環境の違いを挙げています。スタータレンガン保育園の遊具はすべて自然のものなので後片付けをする必要がなく、遊んでいたものをそのまま翌日まで残しておけます。そして、同じ遊び

を気が済むまでしたり、その遊びからさらに内容の深い遊びに発展させたりすることができます。つまり、スタータレンガン保育園では、子どもたちの想像次第で園庭が戦場になったり、妖精や女王の世界になったり、ショッピングセンターになったりするのです。一方、レーキャッテン保育園（建築家設計の普通の保育園）は、外で遊ぶ時間が短いために遊びといっても自転車で庭をグルグル回ることしかできないような状態です。そのため、たとえば仲間同士で役割を決めて何かを演じるといった、ファンタジーのなかの物語をゆっくり発展させるだけの時間がないと言えます。

・ 健康

ラグリーン博士は、野外保育が子どもたちの健康にもよい効果があることも明らかにしました。2つの保育園における年間の平均病欠率を比べたところ、レーキャッテン保育園は八パーセント、スタータレンガン保育園は14パーセントという数値が出ました。明らかに、野外保育園の子どもたちのほうが病欠が少なく、健康であることがわかります。また、言うまでもないことですが、室内で過ごす時間が長ければ長いほど病気が感染する機会が高くなってしまいます。この点でも、一日のほとんどを野外で過ごす野外保育園の子どもたちは、身体いっぱい新鮮な空気を吸って子ども本来の生活のリズムにあった日々を過ごしているために、ストレスが少なく、比較的病気になることが少ないという結論を出しています。

・ 運動神経

この比較調査では、二つの保育園に通う子どもたちの運動神経の発達状況を比較するために、児童理学療法士による運動神経のテストも実施されました。そのテストには、集中力が必要な運動から肉体的に難易度の高い運動までが含まれていました。ちなみに、比較されたのは、バランス、敏速性、体のコーディネーション能力、柔軟性、腹筋力などです。その結果、素早く走って素早く逆戻りするというテストにおいては二つの保育園の差はあまり見られませんでした。しかし、身体の柔軟性においてはスタータレンガン保育園の子どものほうがはるかに優れているという結果が出ましたし、握力、幅跳び、腹筋力、バランス力においても同様の結果が出ています。野外保育園では木登りをしたり、岩に登ったり、垣根をくぐったりという動作を常に行っているため、自然と体の柔軟性や背中の筋肉と腹筋、バランス力、コーディネーション能力が鍛えられます。当然、木の枝やロープにぶらさがったりするので握力も発達します。これらを見ただけでも、野外保育園のほうが運動神経の発達を促しているということがわかると思います。

体力テストの結果

EUROFIT テスト	レーキャッテン園	スタータレンガン園
①30秒間片足で立ったときやり直した回数 (バランス)	3.9回	2.0回
②片手で二つのゴム板を交互に50回すばやくたたく (敏捷性、コーディネーション能力)	34秒	32秒
③座った状態で手を伸ばして、どのくらい足先を超えるか (柔軟性)	0.3センチ	4.0センチ
④30秒間、片足を交互に上げてひざに触れる	32回	34回
⑤立った場所からジャンプする	94.7センチ	103.4センチ
⑥握力	35.8KPa	42.4KPa
⑦平均台を落ちないですばやく渡る	15.7秒	12.8秒
⑧30秒間腹筋をする	4.2回	5.9回
⑨平均棒におら下がる	3.9秒	4.4秒
⑩4角を走る	31.9秒	30.2秒

集中力テストの結果

	レーキャッテン園	スタータレンガン園
1 気が散りやすい	17.3	9.3
2 話を聞かない	18	12.1
3 音に注意しない	6.4	2.2
4 指示通りに作業ができない	12.4	2.8
5 先生が勧告を繰り返す	60.7	7.3
6 集中するのが難しい	9.3	2.1
7 持ち物の整頓ができる	4.4	5.2
8 指図に従わない	13.1	5.7
9 忘れっぽい	2.7	3.8
10 活動をよく変える	4.0	6.1
11 注意を集中する間が短い	4.2	1.3
12 自立心がない	2.6	2.3
13 慌てていい加減にものをつくる	3.5	3.3
14 先生が子どもの注意をひくために目を見て話をする必要がある	34.2	10.7
15 手順を忘れる	0.3	1.0
16 先生に注意をされても聞かない	13.8	8.6
17 自分の番まで待てない	5.0	2.8
18 他の子どもがもっているものを取り上げる	8.2	4.6
19 他の子どもの話のじゃまをする	19.6	9.2
20 衝動的になる	16.5	7.0
21 すぐにイライラする	36.0	5.8
22 他の子どもを押しやる	10.4	5.9
23 正しい順番にしない	3.7	1.5
24 他の子どものじゃまをする	10.4	4.6
25 責任をとらない	13.4	3.3
26 事故を起こす	2.3	0.6
27 落ち着きがない	77.3	6.8

出典: Patrik Grahn, Fredrika M&rtensson, Bodil Llndblad, Paula Nilsson, Anna Ekman “Ute p&Dagisl’ Stad & Land nr 145: 1997

・ 集中力

集中力のテストは、アメリカでマッカフニ (MaCamey) 氏によって開発された「ADDES」というテストが使われました。それは、担任の保育士に集中力に関する調査項目を事前にわたして、その項目にあった行動の頻度を記入してもらうというものです。比較対象となった項目は全部で27項目あり、それを6分類して比較したものが前ページの表です。この調査結果から、スタータレンガン保育園の子どもたちのほうがレーキャッテン保育園の子どもたちに比べて集中力が高いということがわかります。

グラーン博士は、スタータレンガン保育園の子どもたちの遊びを見ていて、彼らが垣根や木や岩など起伏のある環境のなかで、活発でスピーディな遊びとゆっくりしたテンポの遊びを交互に替えながら自分たちの能力とニーズにあわせて遊んでいることを発見しました。そして、このような遊び方が、「運動神経と集中力をより発達させる重要な理由となっている」と述べています。また、保育士の話によく耳を傾けるスタータレンガン保育園の子どもたちに対して、レーキャッテン保育園の子どもたちは多くの注意事項を守らなければならない現状に負担を感じており、保育士の要求を拒否するようになっていました。つまり、管理された環境が集中力を低下させることになるということです。

集中力の低下が及ぼす影響について アメリカのカプラン氏が1991年に研究発表を行っています。それによると、まず集中力が弱いと情報を得ることが困難になるとされています。そして、二つ目として、すぐにイライラしたり自己中心的になったりして、他人を助けるという配慮をもたなくなります。当然、忍耐力も養われません。そのほかにも、物事を決定したり、計画を立てたり、すでに決定したことも実行をすることが難しくなり、物語のつながりを理解するといったことも困難となります。

注：森のムッレ教室

森のムッレ教室は1956年、スウェーデンの野外生活推進協会によって開発された自然教育プログラムで、5,6歳児を対象としている。ムッレという森の妖精が登場し、子ども達に自然の大切さを伝えるというプログラムである。なお、小学校低学年を対象としたストローバレ教室、高学年を対象としたフリールフサレ教室、3,4歳を対象としたクニユータナ教室があり、体系的な教育プログラムが提供されている。日本では、日本野外生活推進協会がライセンスを取得し、「森のムッレ協会」としてリーダー養成などの普及活動を行っている。

(<http://ja.wikipedia.org/wiki/環境教育プログラム> より)

[15] 滋賀県の自然体験活動実践事例

日本野外教育学会第11回大会(200/6/13、於：びわこ成蹊スポーツ大学)における基調講演「琵琶湖に育まれる人の暮らし」(講師：嘉田由紀子氏【滋賀県知事】)の発表用資料より

滋賀県では、自然体験や、人と人のつながりを大切にする地域の暮らしが、子どもたちの教育や人間形成に果たす役割について見直し、地元の自然をフィールドとする体験学習による環境教育を学校教育の中で実施している。

(1) 実施概要

- ・「うみのこ」(びわ湖フローティングスクール)
(1983年度(昭和58年度)～40万人以上の県内児童が乗船)
- ・「やまのこ」(森林環境学習「やまのこ」事業)
(2007年度(平成19年度)～)
- ・「たんぼのこ」(笑顔かがやくたんぼのこ体験事業)
(2008年度(平成20年度)～
「たんぼの学校推進事業(H14～19)をリニューアル」)

(2) 「うみのこ」(びわ湖フローティングスクール) 概要

- ・学校教育の一環として、県内の小学5年生を対象に、母なる湖・琵琶湖を舞台にして、学習船「うみのこ」を使った宿泊体験型の教育を展開し、環境に主体的にかかわる力や人と豊かにかかわる力を育む
- ・平成20年度実施予定 246校（県内全小学校）

(3) 滋賀県の実環境教育政策の考え方

「生活環境主義でいこう！—琵琶湖に恋した知事」（語り・嘉田由紀子，発行・山口昭男，岩波ジュニア新書，2008/5/29）より抜粋

生活環境主義

「その場所で生活をする人びととの価値観や知識、社会的関係を重視して、生活者の立場から環境とのかかわりを探求する方法を「生活環境主義」と名付けました。その中では環境政策を強く意識し、現場の出来事や人々の思いに即した実践的な政策理論でありたいと考えてきました。」

[16] 兵庫県自然学校

詳細 <http://www.uwano.jp/05new/sizen/f-sizen.html>

兵庫県教育委員会は『明日を担うこころ豊かな人づくり—子どもたちの「生きる力」が新たな世紀を拓(ひら)く—』を基本方針に掲げ、体験的な学習を重視した教育を推進している。その一環として実施しているのが「自然学校」。昭和63年度から公立小学校5年生全員を対象に、5泊6日間行う。学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童が人や自然、地域社会とふれ合い、理解を深めるなど、さまざまな体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心を育むなど「生きる力」を育成することを目的としている。

計画に当たっては、児童の参画のもと、興味・関心を重視した選択型プログラムを計画するなど、子どもたちの主体的な活動が展開されるように注意している。平成2-10年度は希望する公立中学校、平成3年度からは公立の全小学校を対象に実施している。

成果としては次の点があげられている。

- ア 豊かな感性や知的好奇心、探求心を育んでいる
- イ 自己有用感や社会性を育んでいる
- ウ 成就感、達成感を実感し自立心を育む
- エ 人間としてのあり方、生き方を考えさせる
- オ 基本的な生活習慣を大切にする意識を培う

[17] 学校教育での環境教育の重要性

出典：「世界」（p. 182, 岩波書店, 2008/8/1発行, No. 781）

「緑の国家」への道筋

ロビン・エッカーズレイ氏（※）へのインタビュー

— 環境意識が高いにもかかわらず環境活動にそれほど活発でないという日本の問題に対して、学校教育や社会的、制度的に改善していく方法があれば教えていただけますか。

エッカーズレイ：学校教育、とくに小学校での教育は重要です。というのも、私の考えでは、子どもたちは生来のエコロジストだと思うからです。環境問題の重要性や、批判的思考を身につける教育を早期から始め、その後も維持していくことが重要です。そして、最終的にはエコロジカルな市民になってほしいと思います。

エコロジカルな市民とは、「市民と消費者との間の境界線をあいまいにする、あるいは、境界線の意味をなくす」ということです。つまり、物品を購入するとき、これらの商品はいったいどこからきて、また、最終的にどこにいくのかを批判的に考えるようになるということです。物品を購入するときの、一つ一つの行動が、環境に対する責任ある一種の投票になるということです。その際、市民同士がコミュニケーションをとり、組織を作ることが大事になります。消費者が企業の製品をボイコットすることは非常に強力な影響力をもつものだからです。

※ ロビン・エッカーズレイ氏

オーストラリア・メルボルン大学政治学部教授。専攻—地球政治学、環境政治学、政治理論。西オーストラリア大学、英国・ケンブリッジ大学大学院を経て、タスマニア大学大学院にて博士号を取得。

[18] センス・オブ・ワンダー

[参考資料] From The Sense of Wonder, by Rachel L. Carson, copyright 1956.

[参考資料] レイチェル・カーソン／上遠恵子訳：センス・オブ・ワンダー，新潮社，1996

『センス・オブ・ワンダー』は、レイチェル・カーソンが幼い子どもと一緒に自然を探索した体験をもとに書かれたエッセイで、子どもたちと自然の中に出かけ、神秘さや不思議さに目をみはる感性を育み、分かち合うことの大切さを伝えている。

[19] 教員養成系単科大学における「環境教育」科目開講状況（平成19年度開講科目）小澤紀美子作成

1. 調査対象校

北海道教育大学（岩見沢・釧路・旭川・札幌・函館分校）、宮城教育大学、上越教育大学、東京学芸大学、愛知教育大学、京都教育大学、奈良教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学以上 11 教員養成系大学

2. 調査方法

大学学部開講科目で「環境教育」という名称がついた講座をリストアップ（HPより調査）

3. 科目一覧

大学名	講座名(単位数)	担当者
北海道教育大学 札幌校	環境教育論(2) 新(平成18年度以降入学者用科目)	住田和子
	環境教育発展実習 1 (平成17年度以前入学者用科目)(不定期開講につき本年度開講しているか不明)	岡村 聡
	環境教育発展実習 2(平成17年度以前入学者用科目)(不定期開講につき本年度開講しているか不明)	岡村 聡
	環境教育海外実習 1((平成17年度以前入学者用科目)(不定期開講につき本年度開講しているか不明)	岡村 聡
	環境教育海外実習 2(平成17年度以前入学者用科目)(不定期開講につき本年度開講しているか不明)	岡村 聡
	環境教育特講 I (平成17年度以前入学者用科目)(2)	横山 武彦
函館校	環境教育(平成18年度以降入学者用科目)(集中講座につき不明)	田中 邦明
	環境教育入門(平成17年度以前入学者用科目)(集中講座につき不明)	講師未定 (分担講義?)
	環境教育論(平成17年度以前入学者用科目)(集中講座につき不明)	田中邦明
	資源・エネルギー・環境教育演習(平成17年度以前入学者用科目)(2)	阿部二郎
釧路校	環境教育と産業トライアル新(平成18年度以降入学者用科目)(2)	長澤 徹
	環境教育活動 I A 新(平成18年度以降入学者用科目)(2)	田丸典彦
	環境教育活動 II 新(平成18年度以降入学者用科目)(2)	生方秀紀
	環境教育特講新(平成18年度以降入学者用科目)(2)	大森 享
	環境教育特論新(平成18年度以降入学者用科目)(2)	大森 享

	環境教育特別演習新(平成18年度以降入学者用科目)(2)	大森 享
	環境教育と冒険教育(平成17年度以前入学者用科目)(不定期開講につき不明)	阿部 恭浩
	自然環境教育基礎Ⅰ(平成17年度以前入学者用科目)(集中につき不明)	鈴木 輝明
	自然環境教育基礎Ⅱ旧(平成17年度以前入学者用科目)(2)	小原 繁
	自然環境教育基礎Ⅲ旧(平成17年度以前入学者用科目)(2)	平山雄二
	自然環境教育基礎Ⅴ旧(平成17年度以前入学者用科目)(2)	中川雅仁
岩見沢校	野外環境教育論新(平成18年度以降入学者用科目)(2)	前田和司

宮城教育大	環境教育A(2)	村松隆 客員教員 (仙台市科学館) 客員教員 (宮城県教育研修センター)
	環境教育B(2)	齊藤千映美 島野智之 溝田浩二
	環境教育演習(2)	田幡憲一

上越教育大	環境教育概論＜総合＞(2)	藤岡達也
	環境教育概論＜学臨＞(2)	藤岡達也
	環境教育特論(2)	藤岡達也
	環境教育演習(2)	藤岡達也

東京学芸大学	理科における環境教育(2)	岡崎恵視
	環境教育と野外教育(2)	大石康彦
	環境教育演習Ⅰ(2)	中村由行
	環境教育演習Ⅱ(2)	岩本 泰
	環境教育演習Ⅲ(2)	松川誠一
	環境教育演習Ⅳ(2)	片山舒康
	環境教育概説(2)	小川 潔

愛知教育大	生物環境教育論(2)	澤 正実 渡邊幹男
	環境教育ゼミナールⅠ(2)	高橋真聡
	環境教育ゼミナールⅡ(2)	戸田 茂

	環境教育ゼミナールⅡ(2)	生物関連教官
	環境教育ゼミナールⅡ(2)	赤倉松次郎 日野和之 中島清彦
	環境教育ゼミナールⅡ(2)	中野博文 戸谷義明 森田剛
	環境教育ゼミナールⅡ(2)	羽渕脩躬 長沼健 稲毛正彦
	環境教育ゼミナールⅡ(2)	大和田道雄 澤 武文 河村善也 三宅 明 高橋真聡 戸田 茂 星 博幸 田口正和
	環境教育ゼミナールⅡ(2)	牛田憲行 寺中久男 矢崎太一 三浦浩治 児玉康一 岩山 勉 伊東正人
	環境教育ゼミナールⅡ(2)	中島清彦
	環境教育ゼミナールⅠ(2)	寺中久男
	環境教育ゼミナールⅠ(2)	市橋正一 柳澤 寛 菅沼教生
	環境教育概論(2)	芹澤俊介 澤 正実 渡邊幹男

京都教育大学	技術・環境教育演習Ⅰ(平成16年度以前入学生用)(2)	土屋英男
	生活環境学演習Ⅰ(生活環境教育A)(平成17年度以前入学生用)(2)	榎原典子
	生活環境学演習Ⅰ(生活環境教育b)(平成17年度以前入学生用)(2)	井上えり子

	環境教育論(2)	土屋英男
	エネルギー環境教育論(平成18年度以降入学生用)(2)	岡本正志 山下宏文
	技術・環境教育演習Ⅱ(平成16年度以前入学生用)(2)	土屋英男
	生活環境学演習Ⅱ(生活環境教育A)(平成17年度以前入学生用)(2)	榊原典子
	生活環境学演習Ⅱ(生活環境教育A)(平成17年度以前入学生用)(2)	井上えり子
	環境教育の実践ー環境インタープリター入門ー(平成18年度以降入学生用)(2)	土屋英男 他
	環境教育演習Ⅰ(平成17年度入学生用)(2)	土屋英男
	環境教育演習Ⅱ(平成17年度入学生用)(2)	土屋英男

奈良教育大学	環境教育(2)	岩本廣美
--------	---------	------

大阪教育大学	環境教育論(2)	石川聡子
	環境教育(2)	原田智代

兵庫教育大学	HPでのシラバス公開なし	
--------	--------------	--

鳴門教育大学	該当開講科目なし	
--------	----------	--

福岡教育大学	該当科目なし	
--------	--------	--

[20] 持続可能な社会構築に携わる人材が担うべき役割

環境省「持続可能なアジアに向けた大学における人材育成ビジョン」(平成20年3月) より (p8, 10, 11)

(1) 持続可能な社会の実現に向けたパラダイムシフトに向けた行動

2050 年に温室効果ガス半減を実現していくためには、これまでの社会構造や産業構造を転換し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を具体的に希求していく社会や産業のあり方を構築することが早急に必要である。

そのためには、人々の豊かな社会生活やそれを支える経済活動を維持しながら、資源やエネルギーの利用を極力抑えることのできる社会経済システムを構築していくことが求められる。たとえば、枯渇性資源の利用を抑制し、再生可能資源の再生可能な範囲内での利用促進による自然生態系の維持、モノの所有から、サービスの享受への転換等による資源

やエネルギー利用の最小限化などをすすめていくことが必要である。

これらを実現するためには、自然資源を適切に活用しながら、生物多様性の維持・保全をはかっていく農林水産業の営みを活性化させていくことや、使用した資源の循環的な利用、自然エネルギーの導入促進等が重要である。さらに、これらにより自国内で生産された再生可能資源を用いた、生産、流通、消費・利用、分解・再生、処分の各段階の営みが連携して取り組まれるような産業構造や国土利用に転換していくことが必要である。このような観点から従来の事業活動を転換する、または、新しく必要とされる事業を起業し、持続可能な社会にむけたパラダイムシフトを牽引していくことのできる人材及びそのような事業を推進する金融やビジネス等の仕組みづくりを行うことのできる人材を今後増加していくことが求められる。また、従来の第一次産業、第二次産業、第三次産業といったそれぞれの産業の中で持続可能性を追求する人材だけではなく、業種の壁を超えて、それぞれの産業が担ってきた機能の有機的連携を通じた持続可能な経済活動を構築する人材が必須となる。

(2) 持続可能なアジアに必要な人づくり

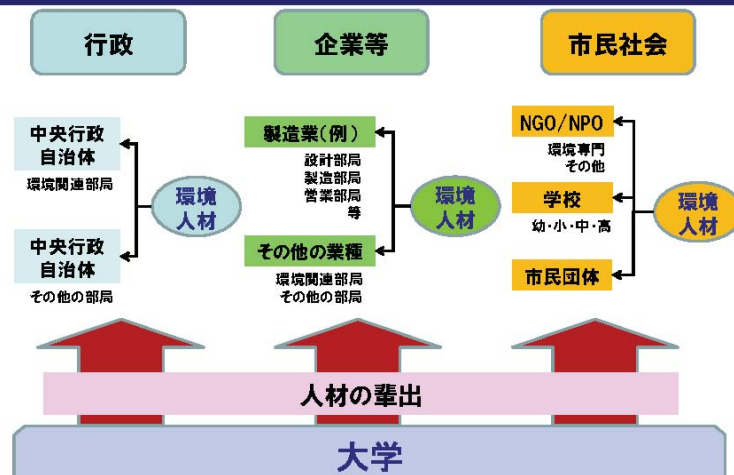
持続可能なアジアを実現していく上で必要な人材は、大きく以下の2つに分類される。

まず、消費者や生活者として、環境保全に対する高い意識を持ち、環境負荷の少ない商品やサービスを選択し、持続可能なライフスタイルを実践する市民である。このような市民を、ここでは「環境配慮型市民」と呼ぶ。これまでの環境教育では、環境配慮型市民を育成することに重点が置かれており、今後もより一層の取り組みを進めていく必要がある。

ただし、持続可能な社会づくりに迅速かつ長期的な対応が求められている今、環境配慮型市民を育成することに加えて、彼らが自発的に選択しうる、社会的、経済的に優れた商品やサービスを提供することもまた必要である。そのためには、環境負荷が小さく、かつ社会経済的にもメリットのあるような商品・サービス開発を後押しするような制度・政策も必要である。このような、ビジネス、技術、政策等を含む、環境配慮・持続可能性を統合した包括的な社会経済システムを構築する人材が必要不可欠である。

そこで、本ビジョンにおいては、自己の体験や倫理感を基盤とし、環境問題の重要性・緊急性について自ら考え、各人の専門性を活かした職業、市民活動等を通じて、環境、社会、経済の統合的向上を実現する持続可能な社会づくりに取り組む強い意思を持ち、リーダーシップを発揮して社会変革を担っていく人材を、「環境人材」と定義する。

多様な分野で社会経済のグリーン化に取り組む環境人材



[21] University of Wisconsin-Madison

米国ウィスコンシン大学マディソン校HPより

URL <http://www.nelson.wisc.edu/>

ウィスコンシン大学では、地域に密着した一般への環境教育のプログラムの提供と同時に、学部学生や大学院生に対しても年間にわたって様々環境教育プログラムが実施されている。

The screenshot shows the website of The Nelson Institute at the University of Wisconsin-Madison. The header includes the university name and navigation links. The main content area features a banner for 'Imagine Green Madison: New Partnerships for a Sustainable Community' held from February 15-17, 2007, at the Lussier Family Heritage Center. Below the banner, there is a section titled 'An Innovative Community Event' describing the event as a three-day community gathering to create and implement new networks and activities for sustainability. A sidebar on the left contains links to 'Overview', 'Sponsors', 'Future Search', 'Design and Planning', 'Contact Information', 'Location', and 'Outcomes'. A search bar is also present. At the bottom, there is a footer with the date 'File last updated: March 20, 2007' and contact information.



About Us
People
Academic Programs
Research Centers
Outreach
The Nelson Legacy
Contact Us

INFORMATION FOR

Prospective Students
Current Students
Faculty and Staff
Alumni and Friends
Donors

Search this site



powered by Google

Outreach

To promote better understanding of environmental problems, issues, and solutions, the Nelson Institute collaborates with a wide spectrum of stakeholders beyond the university campus.

Our outreach takes many forms: environmental analysis and planning, citizen education, professional development, technology transfer. The list goes on. Following are some examples of current and recent outreach activities of the Nelson Institute.

Nelson Institute Earth Day Conference. "Sustaining Wisconsin's Environment & Economy: Responding to Climate Change" is the topic of the second Nelson Institute Earth Day conference, held April 16, 2008. Featuring plenary speakers, breakout sessions, and exhibits, the meeting will take place at Madison's Monona Terrace Community and Convention Center. The Earth Day conference is an annual event, focusing each year on a timely environmental concern.

Nelson Institute Community Environmental Forum. Launched in the fall of 2006, this series of noontime seminars addresses key environmental issues facing Wisconsin, Dane County, and Madison. Guest speakers and audience members represent a cross-section of the community, including the private sector, state and local government, nonprofit organizations, and academia.

Gaylord Nelson Lecture Series. This public lecture series honors the late Sen. Gaylord Nelson with a mix of guest speakers on topics related to his legacy.

Wisconsin Initiative on Climate Change Impacts (WICCI). The Wisconsin Initiative on Climate Change Impacts was formed in response to questions raised by a bipartisan committee of state legislators who wanted to know how climate change could impact their districts and constituents. More than 40 scientists from the University of Wisconsin-Madison, the Wisconsin Department of Natural Resources and other agencies and institutions met in June 2007 to explore ways to identify and measure the impacts of climate change and variability at local and regional scales.

Imagine Green Madison. This three-day community gathering in February 2007 was the first step in a long-term action agenda to create and implement new networks, partnerships, and activities to promote sustainability and a healthier urban environment in and around Madison.

Tales from Planet Earth. This free festival in downtown Madison Nov. 2-4, 2007, showcased more than 20 environmental films from around the world and featured lectures and discussions by author Bill McKibben, several award-winning film makers, and more than a dozen scholars.

Water Resources Management Workshops. Graduate students in our Water Resources Management Program have prepared more than two dozen comprehensive plans to protect and improve water quality, recreational opportunities, and other public benefits in communities throughout Wisconsin.

Special Events. The Nelson Institute organizes and co-sponsors dozens of special events each year, from lectures by visiting speakers to panel discussions and symposia on topics of current interest.



We are committed to sharing our expertise with the people of Wisconsin, the nation, and the world. This is the essence of The Wisconsin Idea.



The Nelson Institute is a partner in the Mpowering Madison campaign to help reduce harmful greenhouse gas emissions 100,000 tons citywide by 2011. Please click on the M for more information.

[22] 欧米の大学における環境人材育成の現状

環境省「持続可能なアジアに向けた大学における人材育成ビジョン」（平成20年3月）より（p24，25）

(1) 大学における環境・ESD教育取組みの経緯

（高等教育全般）

欧米諸国の大学における環境教育・ESDの取組みは、1970年代から開始されその当初から各国とも積極的な取組みを行っている。例えば、イギリスでは、1970年代から、環境研究所などが拠点となり、環境に関する修士課程が設置されている。欧米の大学では、環境の学習内容や教育手法は大学や学部ごとに多様なものが提供されていることが特徴的である。また、大学間での連携が進んでいるため、他大学で開講されている科目の履修が容易となっている。

（各学部・学科における環境教育の強化）

欧米では、比較的早い段階から、経済学、政治学、法律学などの社会・人文科学分野で、環境・持続可能性関連の科目が導入されている。例えば、スウェーデンでは、1972年の国連環境人間会議以降、環境を国策の中核と位置づけ、全ての大学教育において環境問題を取り扱うことを義務づける立法措置を2006年に導入し、環境・持続可能性教育の強化に取り組んでいる。

（横断的な環境・ESD関係学部・学科の設置）

1990年代以降、環境の要素を取り入れた学際的な修士課程の設置が進んでいる。例えば、環境科学・政策・管理修士プログラム（Masters of Environmental Science, Policy and Management:MESPOM）は、先端的な高等教育の実施を支援する「エラスムス・ムンドゥス（Erasmus Mundus）」という欧州委員会からの助成を受けて設置された、欧州4大学（Central European University、Lund University、The University of Manchester、University of the Aegean）による修士プログラムである。プログラムの特徴として、参加学生は3つ以上の大学で講座を受講することが義務づけられており、各大学では課題特化型の分野横断的な環境・持続可能性関連の講座が提供されている。そのほか、各大学内に環境研究所やセンターが設置され、大学院レベルのプログラムの実施や分野横断的な科目の提供が行われている。

(2) 現在の環境教育・ESDの取組み状況

ビジョン検討の過程で調査を行った欧米の大学では、環境や持続可能性を冠する課程・科目が数多く設置されており、その内容は、環境や持続可能性の要素を取り入れた学際的なものが多い。また、既存科目の中に環境や持続可能性の視点を取り入れることを強化しており、その取組みは

多くの大学で成功している。たとえば、オランダのゴーテブルグ大学では、学部の全ての科目について、持続可能性の取り扱いを①実質的、②部分的、③特になし、の3つに類型し、履修案内に標記している。近年では、ビジネススクールにおいても、環境や持続可能性を前面に出すコースや科目を設けているところがある。

米国では、カリフォルニア州サンフランシスコ湾地域において、環境インターンシップが、1970年代の後半から増えてきている。また、1990 年全米環境教育法には「環境教育インターンシップ及びフェローシップ」という条項が組み込まれている。それは、大学生及び現職教員に対し、環境教育に関わる連邦機関の専門職員とともに研究する機会を提供し、環境教育の問題に関する理解と認識、さらにはこうした職業にふさわしい技能と能力を身につけさせることを目的としている。またインターン及びフェローは連邦政府諸機関で働くものとし、それには環境保護庁、魚類野生生物局、海洋大気庁、環境諮問委員会、連邦天然資源管理機関、農務省、全米科学財団が含まれるが、それに限るものではないとされている。このように米国では、国家的に環境人材を育成する土台が整ってきており、学内での教育だけに留まらず、学生が学外で経験的にESDを学ぶ環境が広まっている。

インターンシップの業務内容においては、管理や運営に関わる業務・資源管理・教育・技術支援など様々で、参加学生の専門領域も社会学・生物学・経営学・工学・法学・自然資源学・自然科学・建築学など分野横断的な人材が確保されている。業務と学生の専攻の組み合わせ傾向としては、生物学と教育、法学と管理・制御、天然資源と資源管理、経済学と公共政策、建築学と保全などが多く見られる。

(3) スウェーデンのヨーテボリ大学・チャルマーズ工科大学の事例

スウェーデンは2006 年に大学法を改正し、持続可能な開発の推進、国際協力と国際理解、男女平等の推進を義務付けた。各大学は法改正に伴いESDの推進に力を入れている。ヨーテボリ大学(総合大学)は、全教育プログラム及びコースへの持続可能な開発の視点の導入を目指し、導入に応じた評価を行っている。2007 年からは、各コースのシラバスにこの評価に基づくラベル表示を始めた。この取組みにより、自然科学や社会科学だけでなく、医学部、教育学部の学生に対しても持続可能な開発について学ぶ機会を増やしている。またチャルマーズ工科大学では、2006 年から2009 年の3年間、9 つの具体的方針に沿った学内ESD 推進プロジェクトを実施している。教育事業として、①全ての学部プログラムに「持続可能な開発に関する基礎コース」を義務付ける、②持続可能な開発の視点を取り入れた修士プログラムを増設する、③その他コースに持続可能な開発の視点を導入する、などの取組みが進められている。

[23] 英米における地理教育分野の環境教育の実践事例

参考：英国地理学会ホームページ

<http://www.geography.org.uk/projects/gtip/thinkpieces/esd2/>

英国地理学会の中には、GTIP という地理教育者をトレーニング・サポートするためのプロジェクトがあり、Key Stage 1/2（日本の教育体系における幼稚園から小学校高学年にあたる）のカリキュラムにおける環境教育と ESD に関する研究をしている。

また、国際地理学連合の地理教育委員会 (International Geographical Union, Commission on Geographical Education) の発行する学術雑誌「地理と環境教育の国際的研究 (International Research in Geographical and Environmental Education)」は、1991 年から現在まで、発行されている。

また、米国地理学会も ESD をテーマとした国際シンポジウムを 2007 年 7 月にスイスで、同年 8 月には中国で開催している。地理学が積極的に環境教育に取り組んでいることがわかる。

[24] 国内大学における環境教育の現状

出典：「環境教育の整備による国際貢献の方法に関する予備的研究」（研究者・進士五十八、相田 明、平成 15 年度環境省地球環境研究総合推進費終了研究成果報告書）

(1) 環境教育の対象についての検討

環境教育による国際貢献を実現するためには、その対象についての検討を社会的、実践的、運動論的アプローチから検討する必要がある。高等教育機関である大学は、教育・研究両方の役割を持つことから、企業との連携や市民との協働の中核になる可能性が高い。本研究では、圏内 9 大学（東京農業大学、東京大学、立教大学、千葉商科大学、東北大学、立命館大学、京都大学、学習院大学、学習院女子大学）における環境教育の現状を把握し、その分析を①環境関連学部・学科・研究科、②特徴的な環境（教育）関連開講科目、③環境関連マネジメント組織（ISO 認証・計画、研究センターを含む）、④社会連携（公開講座、講義へ NGO ・企業連携、インターンシップなど）の 4 つの観点から行う。さらにその結果から、国内大学における環境教育の特徴を明らかにし、環境教育のタイプから類型化を行う。

また、国内大学による環境教育の詳細事例として東京農業大学における環境教育を取り上げ、さまざまな環境教育の関連性を時系列的に明らかにする。主な成果を以下に示す。

- ① 分析結果によると、ほとんどの大学において、何らかの環境関連学部・学科・研究科が設置されているものの、明らかに環境教育を主目的とする教育機関はなかった。さらに、すべての大学において環境関連開講科目があり、立教大学と学習院大学・学習院女子大学には「環境教育」という名称を含んだ開講科目がある。また、IS014001 認定を取得しているのは東京農業大学、千葉商科大学の2校であり、これら大学では環境教育が、学部・学科・研究科やカリキュラムだけではなく研究センターや組織、社会連携に至るまで、全体に浸透している。
- ② 国内大学における環境教育の類型化を試みた結果、IS014001認証を取得した東京農業大学や千葉商科大学のように、環境教育に関して「多様・多層・多面的アプローチ」を実行しているIS014001 認証取得型、環境関連の学部・学科を編成することにより対応している東京大学、東北大学、立命館大学、京都大学のような環境系学部学科対応型、「環境教育」といった名称が付く科目はあるものの大学全体に環境教育が十分に浸透しているとはいえない立教大学や学習院大学・学習院女子大学といった環境系カリキュラム対応型、の3 つに分類できた。
- ③ 事例の中で最初にIS014001 認定を取得した東京農業大学について「東京農業大学における環境教育年表」を作成、時系列的に分析した結果、政策の制定からIS014001 認証取得へと展開し、それと同時進行でカリキュラム改定、学生の環境活動の活発化、社会連携への展開へと連続することが示された。環境教育は教科目の設置など単独の契機から、様々な取り組みが複合化・総合化していくという「多様・多層・多面的アプローチ」が重要であることが示唆される。

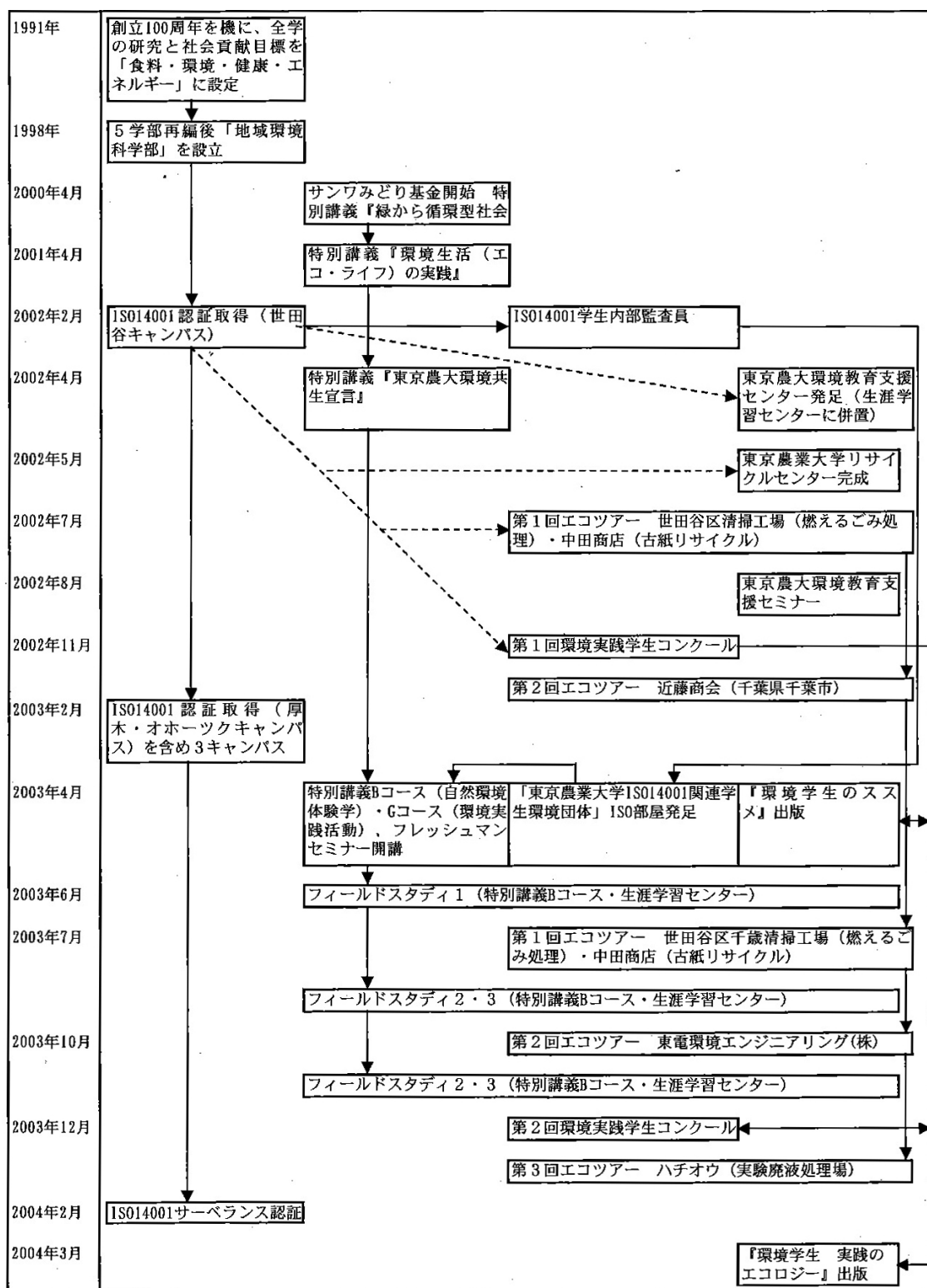
また環境教育の具体的な内容についても考察した。カリキュラムにおける科目の順序は、個別的⇒全体的、特殊的⇒一般的、具体的⇒抽象的へと自然に理解しうるように、発展的構造の知的プロセスを呈していることが望ましい。

その主なテーマとしては、①環境問題の歴史的・哲学的な背景、②環境破壊の実情と今後の予測、③環境の保全と持続可能な社会のための国内での取り組み、④環境問題の解決に向けた海外の取り組み、⑤グローバルな共通の基準と目標、などが考えられる。

<国内大学における環境教育の現状>

	環境（教育）関連学部・学科・研究科	特徴的な環境（教育）関連開講科目	環境関連マネジメント組織（ISO認証・計画、研究センターを含む）	社会連携（公開講座、講義へNGO・企業連携、インターンシップなど）	
ISO14001認証取得型	東京農業大学	(1) 学部 地域環境科学部 森林総合科学科、生産環境工学科、造園科学科（1998年再編） (2) 大学院 生物環境調節学専攻、林学専攻、造園学専攻	(1) 全学部に（必修）環境科学、環境概論など配当 (2) 特別講義Bコース（自然環境体験学） 自然体験活動リーダー初級資格取得講座、フィールドスタディー 森林管理体験（カレッジ講座・生涯学習センターと連携） (3) 特別講義Gコース（環境実践活動） 学生が中心となって体験型環境教育のカリキュラムを作成 (4) フレッシュマンセミナー ISO14001と東京農業大学におけるISO14001対策への理解を含む科目 (5) その他の環境関連科目 35科目	(1) ISO14001認証取得 世田谷キャンパス2002年2月、厚木・オホーツクキャンパス2003年2月 (2) ISO部屋（いそべや） 2003年4月発足「東京農業大学 ISO14001関連学生環境団体」。2002年2月に発足したISO14001学生内部監査員から発展した学生団体 (3) エコツアー 庶務課担当、2002年7月から5回開催 (4) 環境実践学生コンクール（エココン） 第1回環境実践学生コンクール（2002年11月）、第2回環境実践学生コンクール（2003年12月） (5) 総合研究所 リサイクルセンター 2002年5月世田谷キャンパス内に設置。東京都世田谷区内の小中学校給食の生ゴミを受入れ (6) 地域環境研究所	(1) カレッジ講座 生涯学習センター担当、特別講義Bコース・自然環境体験学の実習と連携 (2) 東京農大環境教育支援センター 生涯学習センター内に併置 (3) 収蔵祭（学園祭） ゴミの削減・分別を学生自ら実行 (4) 生協 リサイクル対応型弁当容器
	千葉商科大学	(1) 学部 政策情報学部政策情報学科 (2) 大学院 なし	(1) 地球環境 (2) 環境情報論 (3) 地球環境論 (4) 環境教育論 来年度より新規科目 (5) 「環境づくり」という履修モデルを提案している	(1) ISO14001認証取得 2003年3月取得 (2) ISO14001学生会議	(1) 公開講座 「地球環境時代の企業・人・政府」（2003年10月）（2）講演会 「環境とエネルギーをキャンパスから考える」（2003年7月） 学生によるプレゼンテーション 「キャンパスから考える、地球のために出来ること」 (3) シンポジウム 「魚が生きる真間川づくり」（2003年6月）
環境系学部学科対応型	東京大学	(1) 学部 農学部 生物環境海洋工学専攻 (2) 大学院 新領域創成科学研究科 環境学研究系 農学生命科学研究科 生産・環境生物学専攻、生物・環境工学専攻	(1) 特徴的な環境（教育）関連開講科目 特になし (2) その他の環境関連科目 174科目	(1) 環境安全研究センター 学内廃棄物対策機関。環境安全センター（1974年設置）が前身 (2) アジア生物資源環境研究センター 生物生産の持続的利用と環境保全の調和をはかるための国際共同研究を推進（1995年4月設置） (3) 大学総合研究センター 教育課程・方法の改善を支援することを目的としている。1996年設置	
	東北大学	(1) 学部 文学部 社会学専攻、理学部 地球環境科学科、工学部 人間環境系、農学部 資源環境経済系 (2) 大学院 環境科学研究科	(1) 人間・環境概論 (2) 環境学序説 (3) 自然論 (4) 社会学各論Ⅰ (5) 農学と社会・環境 (6) その他の環境関連科目 17科目	(1) 東北アジア研究センター 地球環境研究部門	(1) 市民公開講座 環境教育セミナー（農学研究科環境経済学・地域計画学分野主催）
	立命館大学	(1) 学部 理工学部 環境システム工学専攻 政策科学部 国際環境系コース（一部有り） (2) 大学院 理工学研究科 環境社会工学専攻（博士前期課程・修士課程）、総合理工学専攻（博士後期課程） 政策科学研究科（環境政策デザイン関連科目、環境経営プログラム）（一部有り）	(1) 環境システム工学概論 (2) 地球環境システム (3) 環境アセスメント (4) 環境汚染物質特論 (5) 地球環境特論	(1) エコ・テクノロジー研究センター 廃棄物処理に関する研究機関。「びわこ・くさつキャンパス」への拡充移転を機に1994年4月発足 (2) 環境総合研究センター 環境保全に関連する技術の開発を、生物工学的および環境システム工学的の2つの視点からアプローチしている（1994年発足）	(1) エコ・テクノロジー研究センター 受託研究、企業との共同研究あり (2) 環境総合研究センター 受託研究、企業との共同研究あり
	京都大学	(1) 学部 なし (2) 大学院 地球環境学舎 地球環境学専攻（博士課程）、環境マネジメント専攻（修士課程）	(1) 環境マネジメント基礎 (2) 環境マネジメント各論 (3) 環境マネジメント演習	(1) 京都大学環境憲章 2002年策定。ISO14001の環境マネジメントシステムにおける環境方針に相当するものであり、現在建設中の桂キャンパスへ工学研究科の系列の移転に伴い、ISO14001について桂キャンパスの区分毎に認証取得を目指した活動を行っている。前身は1972年「廃物処理等専門委員会」、1977年「京都大学環境保全委員会」	(1) インターンシップ 「環境マネジメント専攻」では積極的にインターンを進めており、国際組織として国連機関や国際NGO、官公庁の研究所、民間研究機関、海外の大学などであり、それぞれの機関における研修期間は5ヶ月程度で実施されている。
カリキュラム対応型	立教大学	(1) 学部 なし (2) 大学院 なし	(1) 環境教育 教育学や行政学といった幾つかの視点から環境教育を検討 (2) 環境教育論 環境教育の概論 (3) 環境教育英語演習 1～2 環境教育に関する英語の習得 (4) 環境教育調査演習 1～2 英語による環境教育演習 (5) 環境教育フィールドワーク 1～2 英語による環境教育フィールドワーク (6) その他の環境関連科目 98科目		(1) 公開講演会
	学習院大学・学習院女子大学	(1) 学部 なし (2) 大学院 なし	(1) 環境教育集中演習 夏季集中講座（2泊3日の合宿形式） (2) その他の環境関連科目 5科目（学習院大学）、17科目（学習院女子大学）		(1) 環境教育センター 学校法人学習院の組織。環境に関する専門家を招聘し講演会を開催

<東京農業大学における環境教育の展開>



[25] 大学等高等教育機関における環境教育人材育成カリキュラムの現状の調査（小澤紀美子作成）

1. はじめに

近年、教育の現場だけでなく社会的にも「環境教育・環境学習」という言葉は、よく聞かれるようになった。それは現在、地球レベルから生活レベルまでの様々な環境問題が引き起こされており、その事実がマスコミ等で取り沙汰されることによって、結果として市民レベルでの環境に対する問題意識が高まってきたことと連動していると考えられる。しかし、環境問題への認識が高まり、環境問題についての態度が変容したとしても、社会において市民が環境に配慮する行動に至ることには直接的に結びつかない、といった社会心理学的研究結果による問題提起も指摘されている⁽¹⁾。すなわち、テレビコマーシャルのようなかたちでキャンペーン的に環境問題の深刻さを宣伝し、たとえ市民にその現状を認識させることができて、環境問題の根本的解決には結びつかない、ということである。環境問題への対処は、環境科学技術の進歩による対処療法も問題解決の重要な手段ではあるが、本質的な問題解決のためには、市民一人一人のライフスタイルや豊かさの概念に揺さぶりをかけるような、体験的学習の機会がよりいっそう重要になってきているといえる。

我が国では、2003年に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が施行され、国の政策として環境教育を行うことの重要性が法律によって定められた。しかし、この法律ができたからといって環境教育・環境学習をどのような場でどう実施されるか、といったことに関する法的拘束力をもつ具体的な学習の中身は規定されていない。その背景には、そもそも環境配慮行動に至らせるような心情に関わる教育・学習は、法律の枠組みでトップダウン的に実施されるべきではない、とするこれまでの環境教育研究者、及び環境教育実践者の声が反映されたものであると考えられる。しかしその一方で、環境教育・環境学習のこれからの指標は、1999年の中央環境審議会環境教育小委員会答申『これからの環境教育・環境学習－持続可能な社会をめざして』によって以下のように示されている⁽²⁾。「環境教育・環境学習は、人間と環境との関わりについて正しい認識にたち、自らの責任ある行動をもって、持続可能な社会の創造に主体的に参加できる人の育成をめざすものである。」こうした定義づけは、それ以前に開催された数々の環境保全、環境教育に関する国際会議の動向を汲む形で、日本なりの教育・学習ビジョンとしてまとめられたことは明らかであるが、中でも1997年の「環境と社会に関する国際会議」による『テサロニキ宣言』の影響が大きいと考えられる。この会議において「環境教育を環境と持続可能性に向けた教育と表現しても良い」⁽³⁾と表現され

たことで、それまでの日本における環境教育のルーツ⁽⁴⁾である公害教育や自然保護教育の枠組みを踏襲してきた環境教育研究者や実践者の環境教育観に再考を促すきっかけとなったと考えられる。持続可能性に向けた教育には、「テサロニキ宣言」にも明記されているように、教育の内容として環境だけでなく貧困、人口、健康、食糧の確保、民主主義、人権、平和をも包含する。つまり、自然破壊や自然保護といった自然環境に関わる狭義の環境教育から、社会の仕組みやライフスタイル、開発や人工環境のあり方といった環境問題の背景にある社会構造まで根本的に問い直すような広義の環境教育が期待されているのである。いわゆる「持続可能な開発のための教育：E S D（以下E S Dとする）」⁽⁵⁾を展望する環境教育実践が重要であり、これからの環境教育・環境学習の指導者は、そうした国際的議論を考慮し、環境教育同様E S Dの重要な枠組みである開発教育や人権教育、平和教育といった実践との連携を見通しながらカリキュラムデザインし、持続可能な社会創りに寄与する市民教育的視野を持つことが、実践を指揮する指導者に期待されているといえる。

2. 調査の目的と方法

狭義の環境教育からE S Dを見通した広義の環境教育の重要性が国際的に叫ばれる中で、環境教育・環境学習の指導者育成は、どのような内容で行われているのかその現状を探ることは、これまでの指導者育成の課題点を見出し、今後の環境教育指導者の人材育成の方策を明らかにするために重要である。本調査では、オフィシャルな教育機関の最高学府である大学・大学院において、環境教育の人材育成がどのようなカリキュラムで行われているか、その現状の一端を明らかにすることを目的としている。調査の方法は、大学が公開している授業シラバスのホームページ（一部の大学は公開していないので、大学より取り寄せたシラバスの冊子）から、総合的、E S D的な環境教育の指導者育成に結びつきそうな講座を抽出し、その傾向分析をした上で内容を分析した。講座の抽出に当たっては、原則的に講座名、あるいは講座名の一部に「環境教育」と表記された講座を抽出した。なお、講座名に「環境教育」と書かれていないものについては、講義概要から総合的、E S D的な環境教育の指導者育成に関連すると考えられるものを選び出し、いわゆる環境学や狭義環境教育のみを教育の内容としていると判断したものについては、本調査では調査対象外として除外した。調査対象は、環境教育指導者養成を先進的に行っているとみられる12大学（北海道大学、青森大学、宮城教育大学、東京学芸大学、東京農工大学、立教大学、信州大学、愛媛大学、学習院女子大学、福岡工業大学、滋賀大学、東海大学）のシラバスである。

3. 調査結果

これからの環境教育上級指導者のあり方と役割については、すでに平成17年度『環境体験学習上級指導者等育成方策検討調査 報告書』（（社）日本環境フォーラム（環境省請負））（6）において調査分析がなされている。その結果の要旨は、以下の通りである。

（1）あり方と役割

① 持続可能な社会づくりのための環境教育

- ・ 単に知識伝達ではない、体験型等を駆使したプログラムデザインと運営の手法
- ・ 自然体験だけでなく、生活全般のテーマによる学び

② 多様な主体とコンテンツをつなぐ役割

- ・ 各分野における「コンテンツの学び」にとどまらず、コンテンツをつなぐ役割をもつ
- ・ 特定の分野の専門性育成と様々な分野のコンテンツをつなぐ役割
- ・ 社会活動を現場にして学ぶ協働していくスタイルの模索
- ・ 各諸問題のコンテンツを結びつける役割（コンテンツ一つ一つを深め高めることだけが、上級所の役割ではない）

③ 学びのプロデューサーとしての上級指導者

- ・ 環境教育の上級指導者とは、何か一つの分野に精通してそのコンテンツだけを教育するのではなく、様々な分野のコンテンツを総合して一つの方向性を導き出す、学びのプロデューサーとしての役割

（2）環境教育上級者の知識と技能

「育つものであって、育てられるものではない」

本調査のシラバス分析にあたっては、上記のような点が意識されているかどうかを分析の重要ポイントとしてまず調べた。そのポイントは、以下の通りである。

① 持続可能な社会づくりを意識した内容

環境保全や環境に配慮した行動に積極的に行動するだけでなく、ライフスタイル全体を見直して持続可能な社会づくりに貢献しようとする人材を育成することに寄与する内容であること（市民教育的視

点をコンテンツの中で意識することが大切か)

② コンテンツのつなぎ方に関する内容

環境に関する個々の専門的な内容をどのように連携させればよいか、どのような知識をどのような場面でどう使うか、といったコンテンツのつなぎ方を備えた人材を育成することに寄与する内容であること

③ 学びのプロデューサー育成を意識した内容であること

長期にわたる環境教育のビジョンを持ち、教育・学習の社会的背景、学びに参加する人々、様々な問題の変化に応じて、学びをプロデュースすることができる人材を育成することに寄与する内容であること

④ 実際のケーススタディに参加して、参加を通して学習するような内容であること

環境教育指導者とは、「育つものであって、育てられるものではない」とするならば、人材育成における学びは、単に伝達的、学習者の受身的な講座では、目標を達成できない。つまり、具体的な学びの協同体に参加することによって、参加することで学びがすすむように配慮されている内容であること

それ以外の内容については、12 大学の環境教育指導者の人材育成に関連する講座のシラバスを概観し、シラバス内容の中で複数の大学において共通性がみられる内容についての傾向分析を行い、その内容を抽出することで講座数を抽出し、分析を行った。(シラバスは、講座についての概要であり、人材育成の現状のすべてを垣間見ることはできないが、逆に言えばシラバスに明示的に記述された内容は、各講座開設者の重点ポイントを表現しているとも考えられる。そうしたことを考慮し本調査結果は、大学・大学院における人材育成の現状の一傾向を表したものであると理解されたい。)

＜シラバス分析結果＞

対象大学：北海道大学、青森大学、宮城教育大学、東京学芸大学、東京農工大学、立教大学、信州大学、愛媛大学、学習院女子大学、福岡工業大学、滋賀大学、東海大学(先進的に人材育成を行っていると思われる 12 大学)において、講座題目に「環境教育」と書かれているもの、または内容にこれからの「環境教育」指導者育成に関連する内容と判別できた講座：全 97 講座(大学 35 講座・大学院 62 講座)

※ 東京農工大学、福岡工業大学は、調査の結果、環境教育関連科目は平成18年度開講なし（次年度以降に開設予定）

＜講義内容に関して＞

大学、大学院に続く数字は、本調査において抽出したシラバスを整理した資料1における講座番号である。なお、一つの講座で複数の内容が含まれているときは、それぞれカウントした。

- (1) 持続可能な社会、持続可能性を意識した内容（シラバスに「持続可能な社会」「持続可能性」「持続可能な開発のための教育：E S D」というキーワードが載っている講座）

大学：6 大学院：8

合計【14】

- (2) コンテンツのつなぎ方に関する内容（教育・学習の内容相互の連携等に関する指導がある講座）

大学：0 大学院：4

合計【4】

- (3) 学びのプロデューサー育成を意識した内容であること（実際にプログラムデザインを試行、指導案作成、カリキュラム作成等をする機会がある講座）

大学：8 大学院：0

合計【8】

- (4) 実際のケーススタディ、問題解決学習に参加して、参加を通して学習するような内容であること

大学：0 大学院：3

合計【3】

その他、シラバス分析から得られた内容傾向

- (5) 環境教育概論・総論（環境教育の背景、国内外の歴史、カリキュラム論、内容論、方法論、環境教育学の位置づけ等に関する講義）

大学：12 大学院：15

合計【27】

- (6) 環境教育・環境学習実践事例紹介
大学：7 大学院：15
合計【22】
- (7) 環境教育論文紹介、文献講読、論文作成、調査手法に関する指導等、
環境教育研究に関する内容
大学：7 大学院：21
合計【28】
- (8) 自然環境に関する講義（生態学（植物、動物、自然）、生物多様性、
自然保護、緑地保全、水環境、地質学、野外教育等）
大学：8 大学院：13
合計【21】
- (9) 自然と人間、人（大人や子ども）との関わり・つながり、開発と人間
の歴史等に関する検討
大学：3 大学院：8
合計【11】
- (10) 環境問題の検討
大学：8 大学院：3
合計【11】
- (11) 人工環境、生活環境、まちづくり学習、都市における環境教育に関する講義
大学：4 大学院：4
合計【8】
- (12) 環境教育メディア開発、環境教育教材開発等に関する講義
大学：3 大学院：6
合計【9】
- (13) 体験学習、ワークショップ論、参加型学習の手法の検討
大学：4 大学院：6
合計【10】

(14) コミュニケーション能力、ファシリテーション能力の育成に関する講義

大学：1 大学院：3

合計 【4】

(15) その他

大学：1（自然の中での子どもの実践指導）

大学院：4（環境教育現場の実践観察、環境情報学、フィールドワーク実践による感覚等の習熟、教育ネットワークの構造と運用、データベース化の方法）

合計 【5】

(16) シラバスより講義内容がわからない、情報入手できない講義内容不明

大学：2 大学院：1

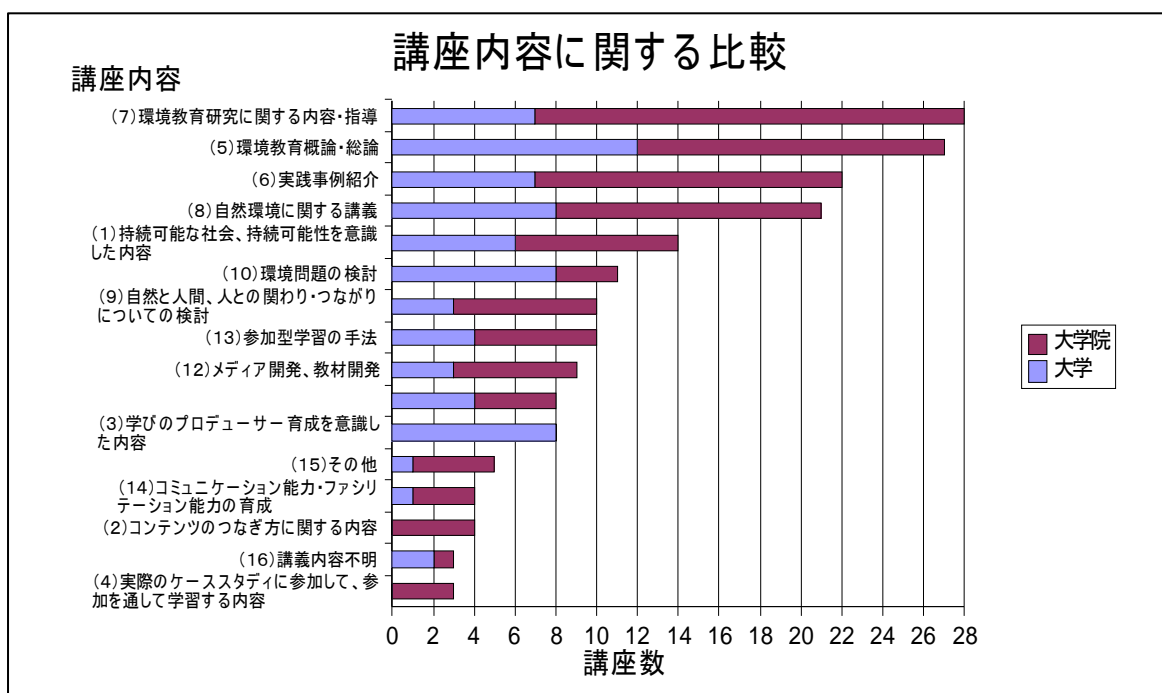
合計 【3】

上記の抽出、分析データにおいて、現状分析結果を明瞭にするために、大学・大学院の総講座数 97 講座に対する比率の多い順に表に示したのが表 1、その表 1 データをもとに開講講座数の多い順に項目を横棒グラフ化したのがグラフ 1 である。

表 1

＜講義内容に関して＞	大学	全 35 講座 比率	大学 院	全 62 講座 比率	合 計	全 97 講座 比率
(7) 環境教育研究に関する内容・指導	7	20.0%	21	33.9%	28	28.9%
(5) 環境教育概論・総論	12	34.3%	15	24.2%	27	27.8%
(6) 実践事例紹介	7	20.0%	15	24.2%	22	22.7%
(8) 自然環境に関する講義	8	22.9%	13	21.0%	21	21.6%
(1) 持続可能な社会、持続可能性を意識した内容	6	17.1%	8	12.9%	14	14.4%
(10) 環境問題の検討	8	22.9%	3	4.8%	11	11.3%
(9) 自然と人間、人との関わり・つながりについての検討	3	8.6%	7	11.3%	10	10.3%
(13) 参加型学習の手法	4	11.4%	6	9.7%	10	10.3%
(12) メディア開発、教材開発	3	8.6%	6	9.7%	9	9.3%
(11) 人工環境、生活環境、まちづくり学習、都市における環境教育	4	11.4%	4	6.5%	8	8.2%
(3) 学びのプロデューサー育成を意識した内容	8	22.9%	0	0.0%	8	8.2%
(15) その他	1	2.9%	4	6.5%	5	5.2%
(14) コミュニケーション能力・ファシリテーション能力の育成	1	2.9%	3	4.8%	4	4.1%
(2) コンテンツのつなぎ方に関する内容	0	0.0%	4	6.5%	4	4.1%
(16) 講義内容不明	2	5.7%	1	1.6%	3	3.1%
(4) 実際のケーススタディに参加して、参加を通して学習する内容	0	0.0%	3	4.8%	3	3.1%

グラフ 1



講義内容の傾向として、全 97 講座の中に含まれる内容で一番多かったのは、環境教育研究に関する調査方法や論文作成の指導、環境調査の手法に関する指導といった内容が、全体の約 30%（大学院だけでは、約 34%）を占める。これは、基本的に大学・大学院という組織が規定学習期間の研究の成果として論文を作成することが最大の目標として位置づけられているため、指導者育成というよりまずは研究の基礎基本を学生に指導することが優先されている結果であるといえる。その次に、環境教育の背景や国内外の歴史、カリキュラム論、内容論、方法論、環境教育学の位置づけ等に関する環境教育概論・総論が内容順位として続く。注目すべきは、大学での環境教育関連の開設講座 35 講座だけでみると 35%弱を占めており、まずは環境教育とはどんなものなのか、教育の全体像を理論的に概観できるような内容を組むことに重点をおくことが、環境教育を学習する上で基礎となる、と判断されているのではないだろうか。そして、3 番目として環境教育・環境学習実践事例紹介がくる。この実践事例紹介は、実際の授業のフィールドに出てその様子を学習者自らが体験的に学ぶのではなく、ある程度教員側で重要だと思われる事例を意図的に取り出し、報告書としてまとめた実践報告や授業記録などをもとに、講義の一環として紹介する講座が多いことがシラバス分析から伺えた。大学での環境教育関連講座は、この環境教育研究や環境調査方法の手法に関する指導、環境教育概論・総論、そして環境教育実践事例紹介の 3 つが、ほとんどの大学、大学院で開講されている 3 大内容であると考えられる。

では、平成 17 年度『環境体験学習上級指導者等育成方策検討調査 報告

書』で示されたこれからの環境教育指導者育成における4つの重要項目については、どうだろうか。唯一多かったのが、(1) 持続可能な社会や持続可能性を意識した講義内容である。しかし、(8) 生態学(植物、動物、自然)、生物多様性、自然保護、緑地保全、水環境、地質学、野外教育等といった自然環境に関する講義には、大学、大学院ともその開講講座数に及んでいない。これは、環境教育における持続可能性概念との関連性が、大学・大学院教育の場である程度認識されつつも、日本独自の環境教育のルーツである自然教育系環境教育の流れを汲む教育の流れのほうが、重要性のほうが高いと判断されている一つの結果ともいえる。しかし、このような講座内容の順位になる根本的な背景には、もともと自然、環境学等、自然科学系の教員が、大学カリキュラム改変に伴って配置転換されたことによってあとから専門として副次的に「環境教育」を標榜している教員が多いのではないか、という推察もできる。総合的、ESD環境教育の基礎を形作る環境教育、開発教育、平和教育、人権教育などの「〇〇教育」と呼ばれてきた教育実践の主体は、我が国ではこれまで問題意識を強くもった市民団体が実践の中心を担い、高等教育における「学問」の中の一つとして発展してきたわけではない。また、そもそも「環境教育」は「学問」として成立するのか、といったことも大学研究者間でよく耳にする。こうした背景を考慮し、大学という高等教育機関で環境教育指導者の育成を進めていくためには、ボトムアップ的に環境教育実践を積んだ経験のある指導者や教育に関する研究で学位論文を取得した「環境教育」の専門家が積極的に登用され、指導者養成にかかわれるようにする仕組みづくりが必要であるといえる。環境教育の理論的研究の発展も大切であるが、教育方法や実践経験について自らの体験をもとに指導者育成にあたれるような両面での指導者育成体制づくりができなければ、その他の重要項目である(2) コンテンツのつなぎ方に関する内容や(3) 学びのプロデューサー育成を意識した内容、(4) 実際のケーススタディに参加して、参加を通して学習する内容を組んだ講座を増やすことができず、これから環境教育実践を志そうとするものにとっては、大学・大学院は魅力的な教育機関にはなりえないだろう。こうした変化が、結果として環境教育の研究と実践の融合を生み出すきっかけになると考えられる。

<講義における学習手段として、教授以外に見られる特質事項>

(1) 学習者の討議、話し合いを取り入れている

大学：8 大学院：8

合計【16】

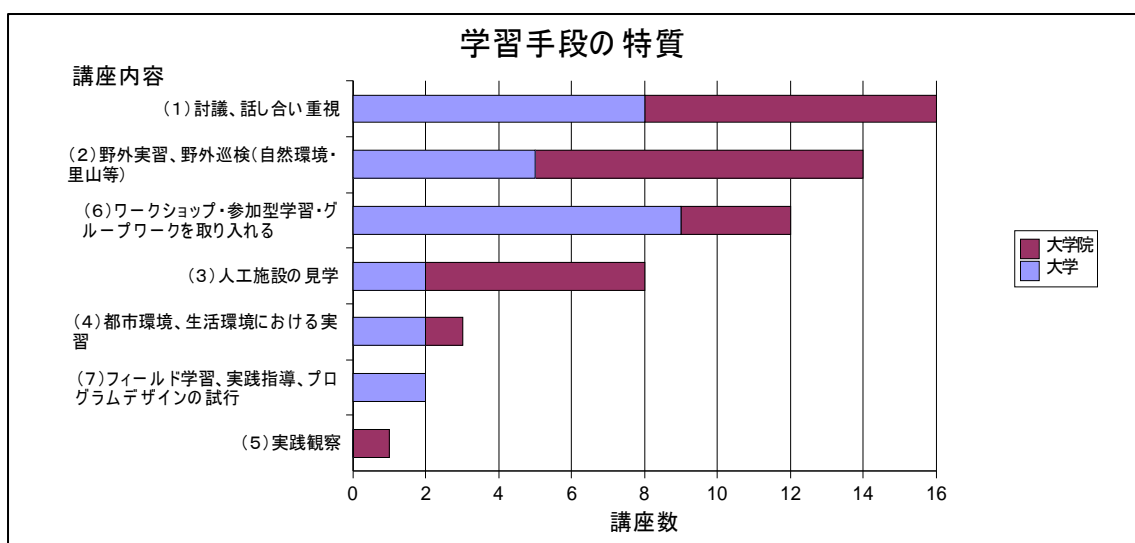
- (2) 野外実習、野外巡検（自然環境、里山等）を実施している
大学：5 大学院：9
合計【14】
- (3) 博物館、植物園、自然公園等、人工施設見学を実施している
大学：2 大学院：6
合計【8】
- (4) 都市環境、生活環境における実習を実施している
大学：2 大学院：1
合計【3】
- (5) 学校、社会教育施設等における実際の実践観察を取り入れている
大学：0 大学院：1
合計【1】
- (6) ワークショップ（参加型学習）、グループワークを取り入れる
大学：9 大学院：3
合計【12】
- (7) 実際の社会的イシューに対するフィールド学習（体験学習）、実践指導、
プログラムデザイン試行の機会がある
大学：2 大学院：0
合計【2】

上述のシラバス内容分析の結果にもとづき、以下表2はシラバスにおいて特に講義形式以外にどんな方法で授業が実施されているか、特に記述のあるものを抽出し、その結果大学・大学院の総講座数97講座に対する比率の多い順に表にしたのが表2、その表2データをもとに開講講座数の多い順に項目を横棒グラフ化したのがグラフ2である。

表 2

<学習手段における特質事項>	大学	全 35 講座 比率	大学院	全 62 講座 比率	合 計	全 97 講座 比率
(1) 討議、話し合い重視	8	22.9%	8	12.9%	16	16.5%
(2) 野外実習、野外巡検（自然環境・里山等）	5	14.3%	9	14.5%	14	14.4%
(6) ワークショップ・参加型学習・グループワークを取り入れる	9	25.7%	3	4.8%	12	12.4%
(3) 人工施設の見学	2	5.7%	6	9.7%	8	8.2%
(4) 都市環境、生活環境における実習	2	5.7%	1	1.6%	3	3.1%
(7) フィールド学習、実践指導、プログラムデザインの試行	2	5.7%	0	0.0%	2	2.1%
(5) 実践観察	0	0.0%	1	1.6%	1	1.0%

グラフ 2



本調査で重要項目とした(4)実際のケーススタディに参加して、参加を通して学習する内容が大学・大学院教育の場でどれだけ意識されているかを知るために、講座の内容だけでなく特に学びの手段としてどのような形式が重視されているか、学習手段の特質事項として調べた。多くの講座では、シラバス上では学習手段について記述されていなかったが、特に記述されるものを抜き出してみると、やはり討議、話し合いが重視されていることがわかった。仮に特に記述されていない講座が、大学教員による講義形式で行われているとするなら、大学・大学院での環境教育関連講座は、基本的に教室の中だけで行われていることが多いと推察できる。これは、現行の学校教育システムにおいては、学びは教室の中で行われるものである、という通念の枠組みの中でカリキュラムが

組織され、その結果として組まれた大学・大学院のタイトな時間割内では致し方ないことといえる。しかし、環境破壊や社会的イシューはまさに教室の外で起きているわけで、休日や休み期間を柔軟に活用し、今後フィールド学習のような時間が組めるよう、大学カリキュラムの講座開講の工夫が必要となるといえる。

4. 環境教育・環境学習指導者育成に必要なシラバス作成への課題

表 3

知識伝達型の教育方法		E S D的な学びの方法
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講義形式（知の移転） ・ 画一的 ・ 過去（学問的所産）を学ぶ 	教育の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体験／対話／協働形式（知の獲得と創造） ・ 多樣的 ・ 過去から学び、現在を学び、未来を創る
「教えるー学ぶ」という上下関係	学習者と指導者の関係	協働的な探究者の関係
<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識、教養を身につける（個人の変化） 	予想される学習効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 能力と価値観を身につけ、行動につながる動機付けを得る ・ 地域や社会も変化する（個人、地域、社会の変化＜持続可能な社会創りへ＞）

上述の表 3 は、これまでの学校教育において一般的な教育観を司っていた知識伝達型の教育と E S D的な学びの学び方の違いについてまとめたものである（7）。学問的、専門的知識は、環境問題を考えるにあたって必要不可欠な事項である。しかし、知識を一方的に伝達する教育だけでは、問題解決の試行や多様な考えを尊重しながら合意を得るような高いコミュニケーション能力を育成することは難しいと考えられる。講義形式の教育方法だけでなく、総合的・E S D的なこれからの環境教育においては、体験、対話、協働が重視されることは、様々な会議の結果、明らかである。そして、教える側から学ぶ側への知識の移転だけでなく、学習者同士がお互いに対話し、参加し、行動することを通して学習が進められる、という教育観の根本的な転換が必要であり、そうしたことが大学教員の間で広くコンセンサスをはかれるようにしていくことが、今後求められるといえる。指導者の人材育成には、異なった考えや思いを持つ人同士が、本音で対話し、何らかの取り組みに参加することを促すことができる能力の育成が必要であり、そうした観点でのシラバス改革が今後必要となるといえる。

人材育成に向けた今後のシラバス提案に向けては、平成 17 年度『環境体験学習上級指導者等育成方策検討調査 報告書』で示された

- ① 持続可能な社会づくりを意識した内容
- ② コンテンツのつなぎ方に関する内容
- ③ 学びのプロデューサー育成を意識した内容であること
- ④ 実際のケーススタディに参加して、参加を通して学習するような内容であること

という 4 点を基本フレームワークとして、これまで大学・大学院教育で行われていた環境教育・環境学習に関する理論の講義、実際の社会的 이슈と学習者自らとの関係性（つながり）が理解できるような参加型学習やワークショップ等における教育方法のスキル獲得のための講義等との連携や融合がうまく行えるように模索される必要がある。

さらには、指導者のコミュニケーション能力や環境変化に関する感性の鋭敏さ、人間性向上（学習者にとって魅力ある指導者であるように）に関する学習カリキュラムが、これからの環境教育・環境学習の指導者養成においても必要と考えられる。具体的には、

- ・ 環境教育コミュニケーション論（仮）
（落語や演劇など、学び手にとって魅力ある話芸、笑いを誘ったり、興味をひきつけたりするような表現方法を実践的に学ぶ）
- ・ 環境教育感性論（仮）
（環境の変化に敏感になれるような実践的な学び。芸術教育等のカリキュラムに何かヒントを得ることができないか）

といったことシラバスが用意されることも重要ではないか。特に、ワークショップや参加型学習のルーツには演劇からも派生している（8）ことを考えると、言葉や文字だけではない、歌や音楽、絵画や体、さらには人がそれぞれ持つ雰囲気や学習者に訴えかけられるような、多様な表現方法を獲得できるかどうか、といった学びのシラバスが用意されることが、今後の人材育成のシラバスを組織することにおいて一つの課題となる。

（注）

- （1）広瀬幸雄、環境と消費の社会心理学、pp.3-10、名古屋大学出版会、1995
- （2）中央環境審議会環境教育小委員会、これからの環境教育・環境学習：持続可能な社会をめざして、1999、環境庁
- （3）阿部治・市川智史・佐藤真久・野村康・高橋正弘、「環境と社会に関する国際会議：持続可能性のための教育とパブリック・アウェアネス」におけるテサロニキ宣言、環境教育（日本環境教育学会）8（2）、pp.71-74、1999
- （4）阿部治、環境教育、開発教育キーワード 51、開発教育協議会、p.80、2002
- （5）国際連合環境特別委員会、地球の未来を守るために、p.66、福武書店、

1987

- (6) 日本環境教育フォーラム、平成 17 年度 環境体験学習上級指導者等育成
方策検討調査 報告書、pp.95-101、2006
- (7) 岩本泰、E S D という教育、わかる！E S D テキストブックシリーズ 1
基本編 未来をつくる『人』を育てよう、N P O 法人 持続可能な開発の
ための教育の 10 年推進会議 (E S D - J)、p.25、2006
- (8) 高田研、ワークショップの歴史と技法、人権の学びを創る (部落解放・
人権研究所編)、p.69、2001

[26] 全国の大学における「環境」に関する学部・学科

文部科学省調べ

(1) 大学における「環境」という語を含む学部・学科の数

『全国大学一覧』より、「環境」という語を含む学部名・学科名を抽出した。

(募集停止は含まず)

① 「環境」という語を含む学部 (平成 19 年度)

国立 : 3 大学

公立 : 10 大学

私立 : 29 大学

計 : 42 大学

国公私	大学名	学部
国立	筑波大学	生命環境学群
国立	奈良女子大学	生活環境学部
国立	岡山大学	環境理工学部
国立	長崎大学	環境科学部
公立	首都大学東京	都市環境学部
公立	石川県立大学	生物資源環境学部
公立	滋賀県立大学	環境科学部
公立	京都府立大学	人間環境学部
公立	大阪府立大学	生命環境科学部
公立	兵庫県立大学	環境人間学部
公立	県立広島大学	生命環境学部
公立	北九州市立大学	国際環境工学部
公立	福岡女子大学	人間環境学部
公立	熊本県立大学	環境共生学部
私立	酪農学園大学	環境システム学部
私立	東日本国際大学	福祉環境学部

私立	慶應義塾大学	環境情報学部
私立	大東文化大学	環境創造学部
私立	東京電機大学	情報環境学部
私立	東京農業大学	地域環境科学部
私立	法政大学	人間環境学部
私立	武蔵工業大学	環境情報学部
私立	立正大学	地球環境科学部
私立	麻布大学	環境保健学部
私立	関東学院大学	人間環境学部
私立	金沢工業大学	環境・建築学部
私立	帝京科学大学	生命環境学部
私立	長野大学	環境ソーリズム学部
私立	富士常葉大学	環境防災学部
私立	金城学院大学	生活環境学部
私立	名古屋産業大学	環境情報ビジネス学部
私立	人間環境大学	人間環境学部
私立	四日市大学	環境情報学部
私立	京都学園大学	バイオ環境学部
私立	大阪産業大学	人間環境学部
私立	関西大学	環境都市工学部
私立	武庫川女子大学	生活環境学部
私立	鳥取環境大学	環境情報学部
私立	広島工業大学	環境学部
私立	広島修道大学	人間環境学部
私立	福岡工業大学	社会環境学部
私立	長崎総合科学大学	人間環境学部
私立	南九州大学	環境造園学部

②「環境」という語を含む学科（平成 19 年度）

国立：88 大学

公立：23 大学

私立：145 大学

計：256 大学

国公私	大学名	学部	学科・課程
国立	北海道大学	工学部	環境社会工学科
国立	弘前大学	理工学部	地球環境学科
国立	弘前大学	農学生命科学部	地域環境科学科
国立	岩手大学	人文社会科学部	環境科学課程
国立	岩手大学	工学部	建設環境工学科
国立	岩手大学	農学部	共生環境課程
国立	東北大学	理学部	地圏環境科学科
国立	東北大学	工学部	建築・社会環境工学科
国立	秋田大学	教育文化学部	人間環境課程
国立	秋田大学	工学資源学部	環境物質工学科
国立	秋田大学	工学資源学部	土木環境工学科
国立	山形大学	理学部	地球環境学科
国立	山形大学	農学部	生物環境学科
国立	茨城大学	教育学部	人間環境教育課程
国立	茨城大学	農学部	地域環境科学科
国立	宇都宮大学	教育学部	環境教育課程
国立	宇都宮大学	農学部	農業環境工学科
国立	群馬大学	工学部	環境プロセス工学科
国立	群馬大学	工学部	社会環境デザイン工学科
国立	埼玉大学	経済学部	社会環境設計学科
国立	千葉大学	工学部	都市環境システム学科
国立	千葉大学	園芸学部	緑地環境学科
国立	東京大学	理学部	地球惑星環境学科
国立	東京大学	農学部	環境資源科学課程
国立	東京学芸大学	教育学部	環境総合科学課程
国立	東京農工大学	農学部	環境資源科学科
国立	東京芸術大学	音楽学部	音楽環境創造科
国立	東京工業大学	工学部	土木・環境工学科
国立	東京海洋大学	海洋科学部	海洋環境学科
国立	お茶の水女子大学	生活科学部	人間・環境科学科
国立	横浜国立大学	教育人間科学部	地球環境課程
国立	新潟大学	教育人間科学部	生活環境科学課程
国立	新潟大学	教育人間科学部	芸術環境創造課程
国立	新潟大学	理学部	自然環境科学科
国立	新潟大学	農学部	生産環境科学科

国立	長岡技術科学大学	工学部	環境システム工学課程
国立	富山大学	人間発達科学部	人間環境システム学科
国立	富山大学	理学部	生物圏環境科学科
国立	金沢大学	教育学部	人間環境課程
国立	山梨大学	工学部	土木環境工学科
国立	信州大学	工学部	環境機能工学科
国立	岐阜大学	応用生物科学部	生産環境科学課程
国立	静岡大学	農学部	環境森林科学科
国立	名古屋大学	工学部	社会環境工学科
国立	名古屋大学	農学部	生物環境科学科
国立	名古屋工業大学	工学部第一部	環境材料工学科
国立	三重大学	生物資源学部	共生環境学科
国立	滋賀大学	教育学部	環境教育課程
国立	京都大学	農学部	地域環境工学科
国立	京都大学	農学部	食料・環境経済学科
国立	大阪大学	工学部	環境・エネルギー工学科
国立	神戸大学	発達科学部	人間環境学科
国立	神戸大学	農学部	生物環境制御学科
国立	神戸大学	農学部	食料生産環境工学科
国立	奈良女子大学	生活環境学部	生活健康・衣環境学科
国立	奈良女子大学	生活環境学部	住環境学科
国立	和歌山大学	教育学部	自然環境教育課程
国立	和歌山大学	経済学部	市場環境学科
国立	和歌山大学	システム工学部	環境システム学科
国立	鳥取大学	地域学部	地域環境学科
国立	鳥取大学	農学部	生物資源環境学科
国立	島根大学	総合理工学部	地球資源環境学科
国立	島根大学	生物資源科学部	生態環境科学科
国立	岡山大学	環境理工学部	環境数理学科
国立	岡山大学	環境理工学部	環境デザイン工学科
国立	岡山大学	環境理工学部	環境管理工学科
国立	岡山大学	環境理工学部	環境物質工学科
国立	広島大学	工学部	第四類(建設・環境系)
国立	山口大学	工学部	循環環境工学科
国立	山口大学	農学部	生物資源環境科学科
国立	香川大学	教育学部	人間発達環境課程
国立	愛媛大学	工学部	環境建設工学科

国立	福岡教育大学	教育学部	環境情報教育課程
国立	九州大学	工学部	地球環境工学科
国立	九州大学	芸術工学部	環境設計学科
国立	九州大学	農学部	生物資源環境学科
国立	佐賀大学	文化教育学部	人間環境課程
国立	佐賀大学	農学部	生物環境科学科
国立	長崎大学	環境科学部	環境科学科
国立	熊本大学	工学部	社会環境工学科
国立	大分大学	工学部	福祉環境工学科
国立	宮崎大学	工学部	物質環境化学科
国立	宮崎大学	工学部	土木環境工学科
国立	宮崎大学	農学部	生物環境科学科
国立	鹿児島大学	理学部	地球環境科学科
国立	鹿児島大学	農学部	生物環境学科
国立	琉球大学	工学部	環境建設工学科
国立	琉球大学	農学部	生産環境学科
公立	宮城大学	食産業学部	環境システム学科
公立	秋田県立大学	システム科学技術学部	建築環境システム学科
公立	秋田県立大学	生物資源科学部	生物環境科学科
公立	前橋工科大学	工学部	社会環境工学科
公立	首都大学東京	都市環境学部	都市環境学科
公立	石川県立大学	生物資源環境学部	環境科学科
公立	名古屋市立大学	芸術工学部	都市環境デザイン学科
公立	滋賀県立大学	環境科学部	環境生態学科
公立	滋賀県立大学	環境科学部	環境計画学科
公立	京都府立大学	人間環境学部	環境デザイン学科
公立	京都府立大学	人間環境学部	環境情報学科
公立	大阪市立大学	工学部	環境都市工学科
公立	大阪市立大学	生活科学部	居住環境学科
公立	大阪府立大学	生命環境科学部	緑地環境科学科
公立	兵庫県立大学	環境人間学部	環境人間学科
公立	県立広島大学	生命環境学部	環境科学科
公立	高知女子大学	生活科学部	環境理学科
公立	北九州市立大学	国際環境工学部	環境化学プロセス工学科
公立	北九州市立大学	国際環境工学部	環境機械システム工学科
公立	北九州市立大学	国際環境工学部	環境空間デザイン学科
公立	福岡女子大学	人間環境学部	環境理学科

公立	福岡女子大学	人間環境学部	生活環境学科
公立	熊本県立大学	環境共生学部	環境共生学科
私立	北海学園大学	工学部	社会環境工学科
私立	北海道工業大学	工学部	環境デザイン学科
私立	北海道東海大学	工学部	海洋環境学科
私立	酪農学園大学	環境システム学部	環境マネジメント学科
私立	酪農学園大学	環境システム学部	地域環境学科
私立	酪農学園大学	環境システム学部	生命環境学科
私立	八戸工業大学	工学部	環境建設工学科
私立	八戸工業大学	工学部	生物環境化学工学科
私立	尚絅学院大学	総合人間科学部	生活環境学科
私立	東北学院大学	工学部	環境建設工学科
私立	東北工業大学	工学部	環境情報工学科
私立	東北文化学園大学	科学技術学部	住環境デザイン学科
私立	東北芸術工科大学	デザイン工学部	建築・環境デザイン学科
私立	いわき明星大学	科学技術学部	生命環境学科
私立	足利工業大学	工学部	都市環境工学科
私立	跡見学園女子大学	マネジメント学部	生活環境マネジメント学科
私立	埼玉工業大学	工学部	生命環境化学科
私立	淑徳大学	国際コミュニケーション学部	人間環境学科
私立	千葉科学大学	危機管理学部	環境安全システム学科
私立	千葉工業大学	工学部	生命環境科学科
私立	千葉工業大学	工学部	建築都市環境学科
私立	東京情報大学	総合情報学部	環境情報学科
私立	和洋女子大学	家政学部	生活環境学科
私立	北里大学	獣医学部	生物環境科学科
私立	慶應義塾大学	環境情報学部	環境情報学科
私立	恵泉女学園大学	人間社会学部	人間環境学科
私立	工学院大学	工学部第1部	環境化学工学科
私立	実践女子大学	生活科学部	生活環境学科
私立	芝浦工業大学	システム工学部	環境システム学科
私立	上智大学	法学部	地球環境法学科
私立	昭和女子大学	人間社会学部	福祉環境学科
私立	昭和女子大学	生活科学部	生活環境学科
私立	創価大学	工学部	環境共生工学科
私立	大東文化大学	環境創造学部	環境創造学科
私立	玉川大学	農学部	生物環境システム学科

私立	多摩美術大学	美術学部	環境デザイン学科
私立	中央大学	経済学部	公共・環境経済学科
私立	東海大学	海洋学部	環境情報工学科
私立	東海大学	教養学部	人間環境学科
私立	東京家政大学	家政学部	環境情報学科
私立	東京電機大学	工学部	環境化学科
私立	東京電機大学	情報環境学部	情報環境学科
私立	東京農業大学	地域環境科学部	生産環境工学科
私立	東京農業大学	国際食料情報学部	食料環境経済学科
私立	東京薬科大学	生命科学部	環境ゲノム学科
私立	東邦大学	理学部	生命圏環境科学科
私立	東洋大学	工学部	環境建設学科
私立	東洋大学	ライフデザイン学部	人間環境デザイン学科
私立	日本大学	生物資源科学部	生物環境工学科
私立	文化女子大学	造形学部	住環境学科
私立	法政大学	人間環境学部	人間環境学科
私立	法政大学	デザイン工学部	都市環境デザイン工学科
私立	武蔵工業大学	工学部	環境エネルギー工学科
私立	武蔵工業大学	環境情報学部	環境情報学科
私立	武蔵野大学	人間関係学部	環境学科
私立	武蔵野音楽大学	音楽学部	音楽環境運営学科
私立	明治学院大学	法学部	消費情報環境法学科
私立	明星大学	理工学部	環境システム学科
私立	立正大学	地球環境科学部	環境システム学科
私立	和光大学	現代人間学部	身体環境共生学科
私立	早稲田大学	創造理工学部	社会環境工学科
私立	早稲田大学	創造理工学部	環境資源工学科
私立	早稲田大学	人間科学部	人間環境科学科
私立	麻布大学	環境保健学部	健康環境科学科
私立	麻布大学	環境保健学部	環境政策学科
私立	関東学院大学	工学部	社会環境システム学科
私立	関東学院大学	人間環境学部	人間環境デザイン学科
私立	桐蔭横浜大学	医用工学部	生命・環境システム工学科
私立	長岡大学	経済経営学部	環境経済学科
私立	長岡造形大学	造形学部	建築・環境デザイン学科
私立	富山国際大学	地域学部	環境情報ビジネス学科
私立	金沢工業大学	環境・建築学部	環境化学科

私立	金沢工業大学	環境・建築学部	環境土木工学科
私立	福井工業大学	工学部	環境・生命未来工学科
私立	帝京科学大学	生命環境学部	環境科学科
私立	長野大学	環境ツーリズム学部	環境ツーリズム学科
私立	富士常葉大学	環境防災学部	環境防災学科
私立	愛知工業大学	工学部	都市環境学科
私立	愛知産業大学	経営学部	経営環境学科
私立	愛知みずほ大学	人間科学部	人間環境情報学科
私立	金城学院大学	生活環境学部	生活環境情報学科
私立	金城学院大学	生活環境学部	環境デザイン学科
私立	金城学院大学	生活環境学部	食環境栄養学科
私立	椙山女学園大学	生活科学部	生活環境デザイン学科
私立	大同工業大学	工学部	都市環境デザイン学科
私立	中部大学	応用生物学部	環境生物科学科
私立	名古屋産業大学	環境情報ビジネス学部	環境情報ビジネス学科
私立	名古屋産業大学	環境情報ビジネス学部	人間環境マネジメント学科
私立	名古屋女子大学	家政学部	生活環境学科
私立	日本福祉大学	情報社会科学部	生活環境情報学科
私立	人間環境大学	人間環境学部	人間環境学科
私立	名城大学	理工学部	環境創造学科
私立	名城大学	農学部	生物環境科学科
私立	四日市大学	環境情報学部	環境情報学科
私立	四日市大学	環境情報学部	社会環境デザイン学科
私立	京都学園大学	バイオ環境学部	バイオ環境デザイン学科
私立	京都精華大学	人文学部	環境社会学科
私立	京都造形芸術大学	芸術学部	環境デザイン学科
私立	同志社大学	工学部	環境システム学科
私立	立命館大学	理工学部	環境システム工学科
私立	龍谷大学	理工学部	環境ソリューション工学科
私立	大阪芸術大学	芸術学部	環境デザイン学科
私立	大阪工業大学	工学部	環境工学科
私立	大阪産業大学	人間環境学部	文化環境学科
私立	大阪産業大学	人間環境学部	都市環境学科
私立	大阪産業大学	工学部	環境デザイン学科
私立	大阪成蹊大学	芸術学部	環境デザイン学科
私立	大阪電気通信大学	工学部	環境技術学科
私立	大阪人間科学大学	人間科学部	人間環境学科

私立	関西大学	環境都市工学部	エネルギー・環境工学科
私立	近畿大学	理工学部	社会環境工学科
私立	近畿大学	農学部	環境管理学科
私立	近畿大学	産業理工学部	生物環境化学科
私立	摂南大学	工学部	都市環境システム工学科
私立	梅花女子大学	現代人間学部	生活環境学科
私立	甲南女子大学	人間科学部	人間環境学科
私立	神戸芸術工科大学	デザイン学部	環境・建築デザイン学科
私立	神戸女学院大学	人間科学部	環境・バイオサイエンス学科
私立	神戸山手大学	人文学部	環境文化学科
私立	武庫川女子大学	生活環境学部	生活環境学科
私立	畿央大学	健康科学部	人間環境デザイン学科
私立	鳥取環境大学	環境情報学部	環境政策学科
私立	鳥取環境大学	環境情報学部	環境デザイン学科
私立	吉備国際大学	政策マネジメント学部	環境リスクマネジメント学科
私立	美作大学	生活科学部	福祉環境デザイン学科
私立	広島工業大学	環境学部	環境デザイン学科
私立	広島工業大学	環境学部	地域環境学科
私立	広島工業大学	環境学部	地球環境学科
私立	広島国際大学	工学部	住環境デザイン学科
私立	広島修道大学	人間環境学部	人間環境学科
私立	山口東京理科大学	基礎工学部	物質・環境工学科
私立	徳島文理大学	工学部	環境システム工学科
私立	高知工科大学	工学部	物質・環境システム工学科
私立	九州共立大学	工学部	環境土木工学科
私立	久留米工業大学	工学部	環境共生工学科
私立	産業医科大学	産業保健学部	環境マネジメント学科
私立	西日本工業大学	工学部	環境建設学科
私立	福岡工業大学	工学部	生命環境科学科
私立	福岡工業大学	社会環境学部	社会環境学科
私立	長崎総合科学大学	人間環境学部	環境文化学科
私立	九州東海大学	工学部	環境保全学科
私立	熊本学園大学	社会福祉学部第一部	福祉環境学科
私立	南九州大学	環境造園学部	地域環境学科
私立	第一工業大学	工学部	社会環境工学科
私立	沖縄国際大学	経済学部	地域環境政策学科

(2) 「環境」に関する授業を実施している大学の数

○ 平成 18 年度実績

国立：85 大学 (97.7%)

公立：67 大学 (88.2%)

私立：509 大学 (89.6%)

計：661 大学 (90.4%)

[27] 日本の大学における環境人材育成の現状

環境省「持続可能なアジアに向けた大学における人材育成ビジョン」（平成 20 年 3 月）より（p18～21）

(1) 大学における環境教育・持続可能な開発のための教育（ESD）の取り組みの経緯

（特定の学部・学科における取り組み）

1970 年半ば頃までは、工学部の衛生工学の分野における、水・大気環境保全、廃棄物対策等、環境の分析・管理に係る技術の習得、農学部における景観・緑地管理等、理工系における特定の分野における専門に分化した公害・自然環境保全に係る教育が中心であった。

公害対策への学術的な対応がこれらの専門分野を中心に求められたことが、この時点での特徴である。例えば文部省(当時)は、1977 年に科学研究費補助金の枠内で「環境科学特別研究」を開始し、1986 年まで継続して大学での環境研究を支援していった。

（各学部・学科における環境教育の強化）

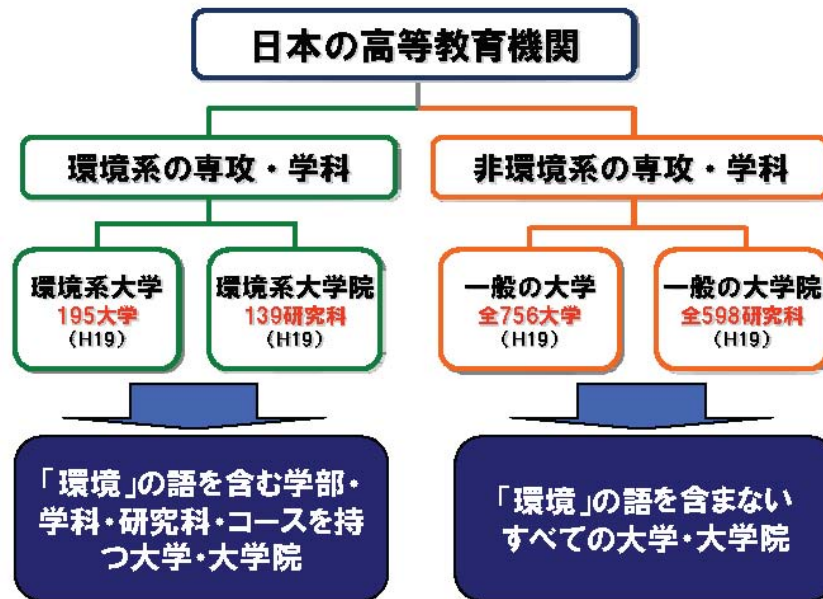
1970 年代半ば以降、理工系学部、特に工学部や農学部などにおいて、これまでの専門分野における環境の視点を強化し、「環境」の名称を付した学部や学科等が増加している。

また、1990 年頃から社会科学関係の学部にも環境関係の学科を新設する大学や、環境関係の科目を導入する大学も増大している。

学部・学科・研究科において環境教育が強化されるようになった背景には、1992 年の地球サミットの前後に環境についての学習ニーズが高まり、大学が積極的に環境の要素を取り入れるという対応をしたこと、また1991 年に大学設置基準の大綱化が行われ、教養部の解体等に伴う学部や学科等の改組が進んだことが挙げられる。

経済学部や経営学部等の伝統的な学部では、環境関連課題はゼミでまず任意に導入され、その後正式の単位取得授業科目として導入されていった。一般科目で横断的な授業が導入されたほか、専門科目においても、環境経済学等、伝統的な学問領域を環境問題に適用した科目の導入が行われた。

日本の環境系の大学・大学院の実数



（横断的な環境関係学部・学科の設置）

環境問題の解決には分野横断的な対応が必要不可欠であるが、既存の大学教育が特定の専門領域に特化していて、知識の深化や精緻化を図ることが中心となっていたため、その対応は十分ではなかった。そこで1990 年頃から、統合的視点に基づいた環境・持続可能性についての知識等の習得を目指し、文理融合型の横断的な科目を設置した学部・学科・研究科の創設が進められるようになった。

文部科学省による現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）の開始（2004 年）や、科学技術振興調整費によるサステイナビリティ学連携研究機構の設置（2005 年）などにより、環境人材の育成につながる大学での横断的なカリキュラム開発が進み、また持続可能性を高度な教育・研究の場面で扱う大学間連携の組織化がすすんできている。現在、学部・学科の名称に「環境」を含む大学は195 大学（全体の26.1%）、研究科、専攻の名称に「環境」を含む大学は139大学となっている。（平成19 年度「全国大学一覧」調べ）

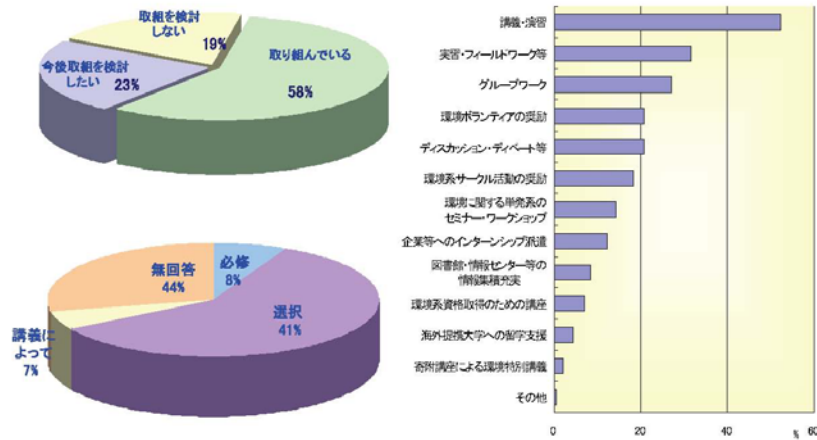
大学における環境教育・ESDの取組の経緯



(2) 現在の環境教育・ESDの取り組み状況

アンケート調査(2007年IGES実施)の結果によれば、60%程度の大学の教養教育(共通教育)において、環境に関する講義が設置されるようになっている。教養段階の教育で環境を取り扱っている大学は多いが、講義科目や演習科目の提供がほとんどであり、またそれらを必修科目としているのは極めて少なく、多くが選択科目となっている。聞き取り調査では、養段階においては、対象学生の多さなどから、大規模教室などでの授業により知識の提供を行うような講義を中心に展開されている場合が多く、そのためたとえ環境や持続可能性を多くの大学が教育で取り扱っているとしても、環境人材に求められる強い意欲やリーダーシップの育成まで発展・統合されてはいないことが聞き取り調査で指摘されている。

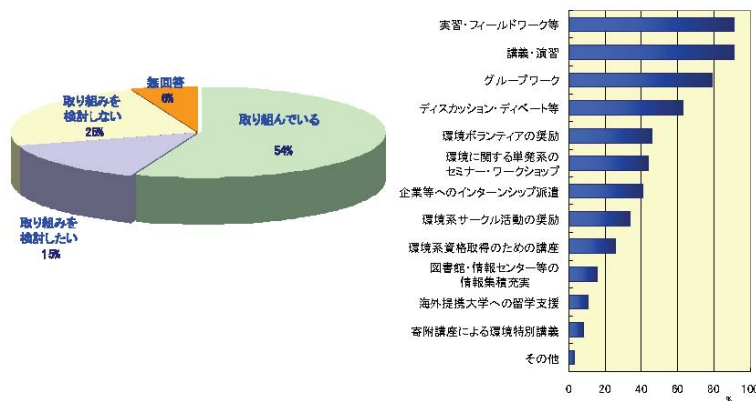
教養教育(共通教育)での環境の取り扱いについて



出所:IGESによる大学アンケート調査(2007)より

一方の専門教育に関しては、半数以上の大学が、専門教育の中でも環境系の科目を設置するようになっている。現場実習や現場研修などのフィールドワークの中での環境の取り扱いが多くなっており、さらに講義や演習、グループワークやディスカッション・ディベートなどでも扱われている。専門性の習得には実体験や現場体験が効果的であるため、これらの履修を通じて、各分野と環境や持続可能性に関する専門性の獲得が期待される。これら以外にも、副専攻制度などを設けて専門性を補完したりすることで、環境系以外の学部・専攻でも環境について学べるよう充実を図っている大学が見られる。また、通年もしくは半期の科目としてではなく、講演会やセミナーなどによって自主的・主体的に環境について学びを深める機会も、いくつかの大学で提供されるようになっている。

専門教育での環境の取り扱いについて



出所:IGESによる大学アンケート調査(2007)より

(3) 環境教育・ESDの手法の現状

環境教育・ESDの手法として、教養教育では、知識習得を目的とした教育手法が主として採用されている。他方、一部の大学では、環境保全や持続可能性に向けた動機付けや訓練として、体験を重視したプログラムの導入も試みられている。

それらの体験的なプログラムには、講義や演習の中で、知識伝達型の講義による授業のほか、グループでの事例研究（ケーススタディ）、仮説的な事例に基づいた討論（ディベート）、仮想演習（ロールプレイ）など主体的に参加する工夫を取り入れているもののほか、現場を訪問して事物や現象を直接観察したり体験したりできる機会を提供する現場実習や現場研修などのフィールドワーク、職場での就業体験を積むインターンシップなどの実施が挙げられる。また、全学を挙げて環境の取り組みを行っている大学も複数見られ、それらの大学での先駆的な事例は、環境人材の育成に他の大学が取り組む際のモデルとなりうるものといえる。

ただし、大学への聞き取り調査からは、フィールドスタディ等は必須ではなく、教官の自主性に任されていることが多く、また大学・学部等が組織的に体制を整備して大学外での参加型学習を支援しているところは多くはないという結果が得られた。また、企業へのヒアリング調査からは、企業等もインターンに関する学生の受け入れ経験に乏しく、かつ組織的な対応がとられていないという指摘があった。

[28] 地方大学における環境教育・ESDの取組事例

(1) 岩手大学「学びの銀河」プロジェクト

参照：<http://esd.iwate-u.ac.jp/>

文部科学省は、大学教育改革支援の一貫として、平成16年度、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」を創設し、社会的要請の強い政策課題に対応した大学・短期大学等における優れた取組を選定・支援するとともに、広く社会に情報提供を実施している。この制度で、多くのESDをテーマとしたプログラムが採択されてきた。

平成18年度に文部科学省の現代GPに採択された、岩手大学の「学びの銀河」プロジェクトはESD（持続可能な開発のための教育）を織り込んだ21世紀型市民育成のための教育手法を開発する目的に立ち、環境課題に対する関心の喚起から問題解決までの4段階の教養科目群により複眼的視野をもって持続可能な社会づくりのコーディネーター・ファシリテーターを育成する教育プログラムである。

「学びの銀河」というコンセプトを基に、宮澤賢治の思想の展開、地域との相互交流、教養と専門の調和など、21世紀型市民育成を目指すプログラムの総合性、実践性を可視化するなど提案の独自性が高い。

専門性を修得する高年次の学生が地域の具体的課題について学部を越えて学ぶ高年次教養科目の新設によって、「地域防災」「環境再生」「流域連携」などテーマに、現実の社会との関係性を視座に据えた総合的・横断的な知識、能力を持った学生を社会に輩出する教育モデルとなることが期待できる。

また、教養教育と専門教育を横断して持続可能な社会づくりに主体的に参画する人材を養成するESD副専攻を立ち上げるなど、段階的な検討がなされている点が評価される一方で、本構想による教育の質の向上を実現するための教員間の連携の強化、学ぶ学生の意識改革など、提案実現の前提となる現実的課題への全学的な検討を更に推し進めることが期待される。

(2) 三重大学

参照：<http://www.iso.mie-u.ac.jp/>

<http://www.iso.mie-u.ac.jp/getISO/env-strategy.html>

公害問題で有名な四日市に近接した津市にある三重大学は、人文学部の朴 恵淑教授（文化学科教授 環境地理学・環境教育・環境 NGO が専門）を中心に環境教育に関して全学的な取り組みを行い、2005 年 10 月に三重大学環境 ISO 推進会議が設立された。2006 年 2 月に三重大学環境方針を制定し、環境 ISO 推進室の設置した。また、2007 年 12 月には、三重大学として ISO14001 の認証を取得した。

三重大学環境方針は、＜教育＞環境教育の全学的取り組み、＜研究＞地域連携による環境研究の推進、＜社会貢献＞地域の環境団体・市民団体・行政と連携し、地域の環境改善への意識改革、＜業務運営＞三重大学の環境負荷低減への全学的取り組みの 4 つの活動の指針を定めたものであり、2006 年度の三重大学環境報告書は、環境省主催第 10 回環境コミュニケーション大賞優秀賞を受賞した。環境 ISO 学生委員会は、町屋海岸ごみ清掃活動、放置自転車の解決、生協と連携したエコバック推進活動などを実践している、環境問題の解決に学生たちが主体的に取り組み、体験的な環境教育が実施されている。

[29] 環境人材育成に向けて大学と企業・NGO/NPO・行政等が連携する枠組みづくり

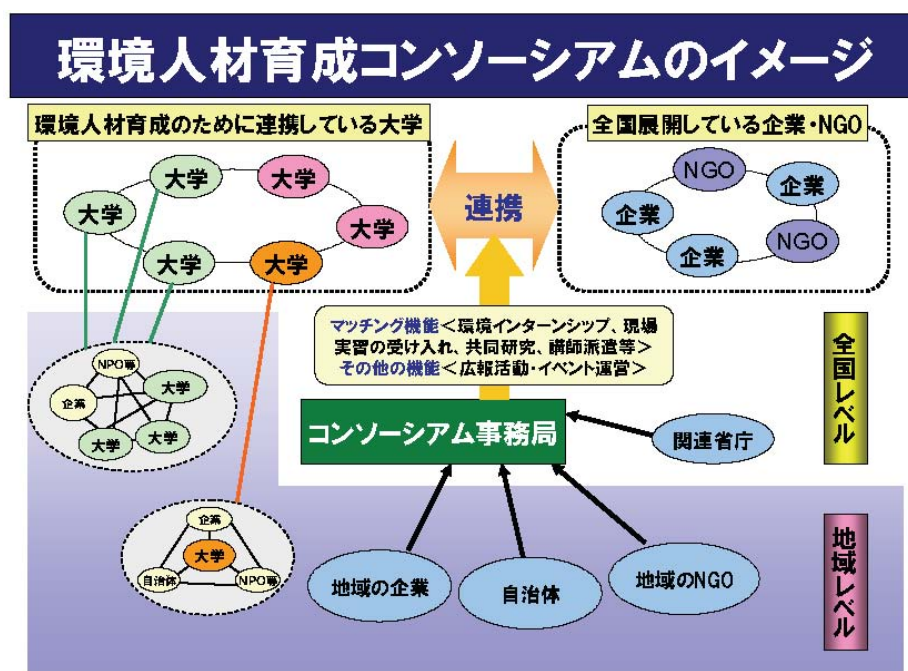
環境省「持続可能なアジアに向けた大学における人材育成ビジョン」（平成 20 年 3 月）より（p44～48）

(1) 産官学民協同教育システムの構築

コンソーシアムによって産官学民協同での教育をコーディネートする

ためには、産官学民協同教育システムの構築が有効である。例えば大学間もしくは大学と企業、NGO/NPO 等との出会いや交流の場を設定するとともに、インターンシップやフィールドワーク等の実践型教育を普及するための共有システムを構築し、普及することが考えられる。また実践型の教育を評価する手法を研究・開発することが望ましい。具体的には、大学間もしくは大学と企業・NGO/NPO 等の連携による実践型教育の実施に向けたセミナー・交流会、環境人材育成プログラム開発のための研究会の開催や、インターンシップやフィールドワークを円滑に進めるために、損保ジャパンのCSOラーニングシステム（CSO: Civil Society Organization: 市民社会組織）のような、複数の大学が共有して使えるようなシステムを構築し普及することが有効であろう。

また、実践型教育の成果は知識面だけで評価できるものではなく試験等での評価が困難であり、社会での受け入れを促進する観点から、社会が求める技能を有しているかといった視点で新たな評価手法を構築することも考えられる。そのため、環境人材の素養の習得に関する評価手法を開発するための研究会を開催することなどを事業として実施することが期待される。さらには大学での環境・持続可能性に関する価値観・視点を取り込んだプログラムの評価を実施することも有効である。そのために、自主的な自己評価、あるいは外部・第三者評価などを実施し、得られた評価を大学運営に反映させる体制を形成することが求められる。そうした作業は、教職員や学生の意識改革にも繋がることを期待できる。



(2) 損保ジャパンCSO ラーニングによるインターンシップ支援の事例

インターンシップを通じて環境問題や市民社会のあり方などについて考え、より視野の広い社会人として巣立っていくことを目指し、大学生や大学院生に、環境分野のCSOでのインターンシップを促進する制度。受け入れ側には、学生を受け入れるCSOにとって、マンパワー支援の一助となることを期待している。奨学金を希望する学生には1時間あたり900円を支給する。奨学金は、損保ジャパン社員の寄付金である「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」を活用しており、社員が次代を担う世代の人材育成を支援している。

[30] 「環境教育センター」「ESDセンター」の事例

全国の教育大学を中心とした大学で、公・私立を問わず、研究機関の一つとして「環境教育センター」「ESDセンター」が設けられている例がある。本提言では、研究機関としての役割の他、地域に開けた地域全体の環境教育の拠点としての役割を新たに期待している。

(1) 宮城教育大学環境教育実践研究センター概要

同センターホームページより抜粋 <http://www.eec.miyakyo-u.ac.jp/>

本センターは「環境問題についての深い関心と正しい知識、鋭い感覚と強い責任感を持ち、環境汚染・破壊の防止と環境保全の必要性に目覚め具体的に行動する力を身に付けた人間の育成」も目標とした環境教育を総合的に研究し、学校における環境教育の推進と市民社会に対する環境倫理・環境保全についての普及・啓蒙を行うための機関として、1997年4月に理科教育研究施設を改組転換して創設された。教育研究活動においては、学内の兼務教員を中心とする教官の協力を得るとともに、宮城県や仙台市の教育委員会との連携協定により、客員教員を迎え、以下の教育研究活動を行っている。

- 環境教育を実践できる指導者の育成
- 大学院教育における社会人に対する環境教育
- 学校教育における「環境教育学」の確立と支援
- 環境教育事業を通して研究成果を地域に還元
- 広域情報通信網を活用した環境教育の推進
- フィールドミュージアムの提案と実践指導

本センターの専任教員は、学部教育においては環境教育および情報関連科目を担当し、大学院教育においては、環境教育実践専修の講義、特別研究など、学内の兼務教員と協力して担っている。

(2) 立教大学ESD研究センター概要

同センターホームページより抜粋

<http://univ.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/index2.html>

立教大学ESD研究センター（ESDRC）は、ESDが多様な社会活動の中で実質的に機能することを目標として、2007年3月に設立されました。立教大学ESD研究センターは『「持続可能な開発のための教育（ESD）」における実践研究と教育企画の開発』として、平成19年度の文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業に選定され、多種多様な研究活動の展開が国内外から期待されています。

ESD研究は、環境・経済・社会のあらゆる領域をカバーする学際的研究ですが、従来の研究は、個々の領域での研究活動が主となることが多く、総合的な「教育の再方向付け」の提言、教育システムの開発と実践、指導者・教育者の人材養成、研究活動・実践活動のネットワーク形成までには至っていません。立教大学ESD研究センターは、「環境教育」と「開発教育」を切り口として、人文・社会科学的視点からこれらの課題にアプローチし、アジア・太平洋地域におけるネットワークをさらに強化し、この分野の「ハブ」機能を果たすことを目指します。

[31] 「遊び仕事」の定義

鬼頭秀一作成（日本学術会議「環境教育：明日への提言」シンポジウム＜2007/12/7＞発表資料より抜粋）

(1) 「遊び仕事」（マイナー・サブシステム）

- ・ 副次的生業
 - 「経済」的には、副次的な意味しかない
- ・ しかし、それでもなおかつ脈々と受け継がれてきている
- ・ 消滅しても、たいした経済的影響を及ぼさないにもかかわらず、
 - 当事者によって、
 - 意外なほどの情熱によって継承されてきた
 - 「遊び」の要素が強い
- ・ もともとは民俗学・文化人類学の概念 minor subsistence
- ・ 「遊び仕事」 ～～翻訳すると同時に概念を拡張
- ・ 経済的要素よりも精神的要素が強い人間の営みの活動として

(2) 「遊び仕事」の例

- ・ 農耕民の行う、（もともとは．．．）
 - 狩猟活動（例：水田やため池での水鳥猟）

- 漁撈活動（例：サケやアユなどの伝統漁）
- 採集活動（例：山菜取り、キノコ取り）
- ・他に、水田養魚（鯉）、蜂子とり、畦での雑穀栽培等
- ・山の仕事などの複合生業的な営み
- ・里山の管理活動、森林ボランティアなども
- ・定年退職者（年金生活者）の農業も含まれる
- ・経済的にはカウントされないより広範な精神的意味の高い、自然と深くかかわる活動一般

(3)「遊び仕事」の特徴

- ・伝統的でかなり長い歴史を持っている
- ・自然との密接で直接的な関係
 - （とって食べる）[肉体的、時間的な近接性]
- ・簡単な仕掛け（technology）と高度な技法（technique）
- ・個人差、個人の裁量が大きい（自由、好嫌）
 - 「分配」によって地域社会で分かち合う
- ・「誇り」「喜び」=経済的意味に還元できない
 - 季節性、時間性（自然のリズムの中で）
 - 身体性（身体的な直接性）
 - 遊び（精神性）の要素を持つ

[32] 全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」

出典：国土交通省国土計画関係ホームページ

<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/zs5/index.html>

全国総合開発計画は、国土総合開発法に基づく国土づくりの指針となる計画であり、今回で5回目の策定となります。第5次の全国総合開発計画は、3年以上にわたる国土審議会の調査審議等を経て、平成10年(1998)3月31日に閣議決定されました。

地球時代、人口減少・高齢化時代、高度情報化時代の到来など、大きな時代の転換期を迎える中で、今回の全国総合開発計画においては、現在の一極一軸型の国土構造から多軸型の国土構造への転換を長期構想とする「21世紀の国土のグランドデザイン」を提示しています。また、2010-15年までの計画期間中に「自立の促進」をはじめとする5つの基本的課題を設定し、基本的課題の達成に向け、「多自然居住地域の創造」「地域連携軸の展開」など4つの戦略を推進していくこととしています。

第2部－第1章－第2節 豊かな自然の保全と享受

(2) 自然とのふれあいのための条件整備

保全、回復された自然環境については、国立公園等の自然維持地域、農山漁村、都市といった地域の特性を考慮しつつ、自然とふれあい、自然への理解を深める場として活用するため、保健休養、自然観察、野外生活体験、農林漁業体験等のための施設や広域的な歩道網を計画的に整備するとともに、自然環境保全活動への参加の促進に向けた人材の育成や情報提供、費用徴収を含めた管理の充実等を進める。

[33] 長期滞在型セカンドスクール（武蔵野市）の例

引用：総務省頑張る地方応援プログラムに関する総務大臣・専門家懇談会（平成18年11月9日（木）資料）より引用

http://www.soumu.go.jp/menu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/ganbaru_chihou/pdf/061109_1_3.pdf

(1) セカンドスクールとは？

- ・ 普段の学校生活ではしにくい体験学習を、授業の一部として自然豊かな農山漁村に長期滞在して行うもの。
- ・ 農家へのホームステイが中心。
- ・ 市内の小学校5年生、中学校1年生を対象。
- ・ 総合学習の時間及び理科・社会の時間を組み合わせて授業の一部として実施。

(2) 平成16年度の実施状況

- ・ 小学5年生（6～9泊） 12校（818人、26クラス）
 - ・ 中学1年生（4泊5日） 6校（603人、19クラス）
- 教師も保護者も、子供達の成長を実感！

[34] 農山漁村留学の例（静岡県南伊豆、長野県小谷村、徳島県伊座利校）

(1) 漁業体験学習旅行（静岡県南伊豆）

『妻良観光協会』

昭和56年から全国に先駆けて、修学旅行生を地元民宿に受入れ、漁業体験を行う漁業体験学習を実施。（愛知県、静岡県を中心として年間約5,000名の小中学生を受入れ）

(2) 山村留学による農山村体験（長野県小谷村）

『小谷山村留学育成会』

昭和60年から都市の小中学生を転校により受け入れる山村留学制度を開
設。（実績：これまで500名以上の児童が卒業）

（3）地域で村おこし！山村漁村留学！（徳島県伊座利校）

小学校1年生から中学校3年生まで受け入れている。

寮はないので家族で来た場合、受入れ住まいは家賃2万円程度の一戸建て
の借家。

給食費、教材費などの学校集金の負担については一般児童・生徒と同じ。
仕事面では、伊座利での正式な雇用先はないが、鮮魚販売ができる。

[35] 川づくり体験学習（札幌市の精進川、北海道夕張川）の例

（財）リバーフロント整備センターホームページより引用

<http://www.rfc.or.jp/>

精進川の沿川は戦後急激な市街化が進行したため、昭和41年から46年
にかけて、精進川の洪水を3.5km地点から直接豊平川に分流する放水路が建設
され、放水路分岐点下流も昭和46年から単断面のコンクリートブロック護
岸の単調な川につくり変えられた。しかし、近年になって本来の川の姿を取
り戻そうという気運が高まり、豊平川合流点から放水路分岐点までの3.5km
の区間について精進川の再生計画が策定され、平成4年から「精進川ふるさ
との川づくり事業」として再改修工事が開始された。

計画は河川の沿川の条件に応じて5つの区間にゾーニングし、実施に際し
ては、工事に対する理解と協力を得るための地元住民説明会や施工業者に対
する講習会を開催したり、精進川に隣接する中の島小学校の子供たちに川の
底の石を活用した寄洲をつくってもらったり、モッコで土を運んでハナショ
ウブを植えてもらうなど地域参加による川づくりが行われた。

[36] 東京都江戸川区の親水公園の例

親水公園研究所HPより引用

<http://homepage2.nifty.com/sotarot/lab2.html>

東京都江戸川区では、現在「親水公園」5路線、「親水緑道」18路線（2路
線は現在整備中）の親水施設を有し、旧中川、新川を対象とした「親水河川」
とあわせて整備、利用が行われている。

※ 親水公園総延長5路線 9610m、親水緑道総延長18路線 17680m

＜親水公園＞

①古川親水公園，②小松川境川親水公園，③新長島川親水公園，④新左近
川親水公園，⑤一之江境川親水公園

<親水緑道>

1：下小岩親水緑道，2：親水さくらかいどう，3：葛西親水四季の道，4：西小岩親水緑道，5：鹿本親水緑道，6：上小岩親水緑道，7：興農親水緑道，8：新左近川マリーナ，9：流堀親水はなのみち，10：仲井堀親水緑道，11：篠田堀親水緑道，12：鎌田川親水緑道，13：鹿骨親水緑道，14：左近川親水緑道，15：本郷用水親水緑道（整備中），16：椿親水緑道，17：東井堀親水緑道（整備中），18：宿川親水緑道

※ 新左近川親水公園を除く全てに完成同年より地元の町会・自治会により愛護団体が結成され，定期的な清掃活動や自然観察会，親水公園まつりなどが行われているのが特徴。

[37] 山・里・湖を活かした住民参加の地域再生

「里山文化、歴史の伝承に取り組む琵琶湖地域の実例」

蒲生野考現倶楽部

参照 <http://www.gamouno.com/>

<http://www.pref.shiga.jp/yokaichi-pbo/kankyo/gamouno.pdf>

蒲生野考現倶楽部では、水と人のよりよい関係づくりと地域の環境文化の創造、地域調査と体験活動を通して郷土を愛する青少年育成を図ることを目的として、行政と一緒に水辺の遊びを復元したり、環境啓発講座を行ったり、住民参加型のホタル調査などのユニークな青少年育成活動等を行っている。

[38] 環境学習拠点総覧

環境学習施設ネットワークHPより

<http://www.elcnet.org/index.html>

環境学習施設ネットワークが平成18年度に実施した「全国環境学習施設実態調査」の結果を元に、事務局において独自追跡調査を試み、その結果を公表したもの。（全559施設）

北海道ブロック

設置者	拠 点 の 名 称	所 在 地	分 類
北海道	北海道野幌森林公園自然ふれあい交流館	江別市西野幌	自然系
	北海道環境サポートセンター	札幌市中央区	その他
札幌市	札幌市環境プラザ	札幌市北区	生活系
	札幌市リサイクルプラザ	札幌市西区	生活系
	札幌市豊平川さけ科学館	札幌市南区	自然系
	札幌市円山動物園	札幌市中央区	自然系

	札幌市下水道科学館	札幌市北区	その他
	札幌市水道記念館	札幌市中央区	その他
	札幌市青少年科学館	札幌市厚別区	その他
	札幌市北方自然教育園	札幌市南区	自然系
	札幌市定山溪自然の村	札幌市南区	自然系
	札幌市消費者センター	札幌市北区	その他
	札幌市市民活動サポートセンター	札幌市北区	その他
釧路市	釧路広域連合清掃工場	釧路市高山	3R 系
	春採湖ネイチャーセンター	釧路市春湖台	自然系
留萌市	留萌市美・サイクル館	留萌市留萌村	3R 系
苫小牧市	リサイクルプラザ苫小牧	苫小牧市沼ノ端	3R 系
稚内市	稚内市浜勇知展望休憩施設	稚内市浜勇知	自然系
	稚内市大沼野鳥観察館	稚内市声間	自然系
	稚内市少年自然の家	稚内市富士見	自然系
	稚内市自然体験施設	稚内市上声間	自然系
	稚内公園新エネルギーサテライト	稚内市中央	その他
紋別市	紋別リサイクルセンター	紋別市上渚滑町	3R 系
滝川市	中空知衛生施設組合 リサイクリン	滝川市東滝川	3R 系
	森のかがく活動センター	滝川市空知町	自然系
深川市	深川市リサイクルプラザ	深川市一巳町	3R 系
北広島市	北広島レクリエーションの森	北広島市西の里	自然系
石狩市	石狩市リサイクルプラザ	石狩市新港南	3R 系
北斗市	石狩浜海浜植物保護センター	石狩市弁天町	自然系
黒松内町	黒松内町ブナセンター	黒松内町黒松内	自然系
幌延町	幌延ビジターセンター	幌延町下沼	自然系
斜里町	知床自然センター	斜里町岩尾別	自然系
	知床博物館	斜里町本町	自然系
壮瞥町	森と木の里センター	壮瞥町東湖畔	自然系
様似町	様似町クリーンセンター	様似町西様似	3R 系
上士幌町	北十勝二町清掃工場	上士幌町上士幌西	3R 系
	ひがし大雪博物館	上士幌町糠平	その他
	ナイタイ高原牧場	上士幌町上音更	3R 系
清水町	清水町清掃センター	清水町羽帯	3R 系

東北ブロック

設置者	拠 点 の 名 称	所 在 地	分 類
青森県	白神山地ビジターセンター	中津軽郡西目屋村	自然系
	青森県立自然ふれあいセンター	青森市浪岡大釈迦	自然系

	十二湖エコ・ミュージアムセンター	西津軽郡深浦町	自然系
弘前市 大鰐町	弘前地区環境整備センタープラザ棟	弘前市町田	生活系
八戸市 階上町	八戸リサイクルプラザ	八戸市櫛引	3R 系
鱒ヶ沢町	エコクリーンアファイ	西津軽郡深浦町風合瀬	3R 系
岩手県	環境学習交流センター	盛岡市盛岡駅西通	生活系
	岩手県環境保健研究センター	盛岡市飯岡新田	その他
	いわてクリーンセンター	奥州市江刺区	3R 系
	野鳥観察の森 ネイチャーセンター	岩手郡滝沢村	自然系
盛岡市	区界高原少年自然の家	下閉伊郡川井村	自然系
	都南つどいの森	盛岡市湯沢	自然系
久慈市	内間木ビジターセンター	久慈市山形村	その他
遠野市	清養園クリーンセンター廃棄物再生利用施設	遠野市綾織町	3R 系
紫波町	紫波町環境 循環 PR センター	紫波町紫波	その他
田野畑村	北山崎ビジターセンター	田野畑村北山	自然系
一戸町	カナンの園 シャローム分場(リサイクルセンター)	一戸町奥中山	3R 系
	岩手県立児童館 いわて子どもの森	一戸町奥中山	自然系
宮城県	宮城県環境情報センター	仙台市宮城野区	その他
	宮城県蔵王野鳥の森自然観察センター	刈田郡蔵王町	自然系
	県民の森	宮城郡利府町	自然系
	昭和万葉の森	黒川郡大衡村	自然系
	こもれびの森 森林科学館	栗原市花山草木沢	自然系
	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター	栗原市若柳	自然系
仙台市	環境交流サロン	仙台市青葉区	その他
	葛岡リサイクルプラザ	仙台市青葉区	3R 系
	今泉リサイクルプラザ	仙台市若林区	3R 系
白石市	いきいきプラザ	白石市沢端町	生活系
大崎市	大崎市古川リサイクルデザイン工房	大崎市古川	生活系
加美町	荒沢自然館	加美町鹿原田谷地	自然系
南三陸町	南三陸町自然環境活用センター	南三陸町戸倉	その他
秋田県	秋田県環境と文化のむら	五城目町上樋口	自然系
秋田市	秋田市総合環境センターリサイクルプラザ	秋田市河辺豊成	3R 系
東成瀬村	まるごと自然館	東成瀬村椿川	その他
山形県	環境科学研究センター	村山市楯岡	その他
山形市	山形市少年自然の家	東村山郡山辺町	自然系
新庄市	新庄市エコロジーガーデン	新庄市十日町	自然系

長井市	千代田クリーンセンターくりえいと工房	長井市高畠町	3R 生活系
福島市	福島市・浄土平天文台	福島市土湯温泉町	自然系
	福島市小島の森	福島市山口	自然系
	福島市リサイクルプラザ	福島市仁井田	3R 系
郡山市	郡山市富久山清掃センター リサイクルプラザ	郡山市富久山町	3R 系
	平成記念郡山こどものもり公園	郡山市富久山町	自然系
	野鳥の森学習館	郡山市菜根	自然系
	高篠山森林公園	郡山市逢瀬町	自然系
	郡山市ふれあい科学館 スペースパーク	郡山市駅前	その他
いわき市	いわき市リサイクルプラザ クリンピーの家	いわき市渡辺町	3R 系
北塩原村	裏磐梯ビジターセンター	北塩原村桧原	自然系
平田村	平田村きららクリーンセンター	石川郡石川町	その他

関東ブロック

設置者	拠 点 の 名 称	所 在 地	分 類
茨城県	茨城県霞ヶ浦環境科学センター	土浦市沖宿町	その他
土浦市	土浦市ネイチャーセンター	土浦市大岩田	自然系
結城市	筑西広域市町村圏事務組合環境センター	筑西市下川島	3R 系
北茨城市	北茨城市清掃センター	北茨城市関本町	3R 系
笠間市	友部地方広域環境組合環境センター	笠間市仁古田	その他
牛久市	牛久クリーンセンター	牛久市奥原町	3R 系
	牛久自然観察の森	牛久市結束町	自然系
神栖市	神栖市第一リサイクルプラザ	神栖市南浜	3R 他
	神栖市第二リサイクルプラザ	神栖市波崎	3R 系
行方市	行方市環境美化センター リサイクルプラザ	行方市麻生	3R 系
	霞ヶ浦ふれあいランド	行方市玉造	自然系
東海村	リサイクルプラザとうかい	東海村村松	3R 系
栃木県	栃木県保健環境センター	宇都宮市下岡本町	生活系
	栃木県立日光自然博物館	日光市中宮祠	自然系
宇都宮市	宇都宮市環境学習センター	宇都宮市茂原町	3R 系
佐野市	佐野市みかもクリーンセンター・リサイクルプラザ	佐野市町谷町	3R 系
真岡市	真岡市鬼怒水辺観察センター	真岡市若旅	自然系
	真岡市自然ふれあい園 大久保	真岡市根本	自然系
河内町	廃食油リサイクルせっけん作業所	-	生活系
西方町	とちぎクリーンプラザ	栃木市梓町	3R 系
野木町	野木資源化センター	野木町南赤塚	3R 系

群馬県	群馬県環境サポートセンター	前橋市城東町	生活系
	尾瀬山の鼻ビジターセンター	利根郡片品村	自然系
	群馬県憩の森 森林学習センター	北群馬郡伊香保町	自然系
	群馬県緑化センター	邑楽郡邑楽町	自然系
	赤城ふれあいの森 あかぎ木の家	勢多郡富士見村	自然系
高崎市	観音山バードハウス	高崎市乗附町	自然系
桐生市	桐生自然観察の森	桐生市川内町	自然系
	桐生市青少年野外活動センター	桐生市梅田町	自然系
伊勢崎市	伊勢崎市清掃リサイクルセンター21	伊勢崎市柴町	3R 系
	伊勢崎まゆドーム	伊勢崎市馬見塚町	自然系
館林市	館林市リサイクル館	館林市苗木町	その他
	足尾鉍毒事件 田中正造記念館	館林市足次町	その他
埼玉県	埼玉県環境科学国際センター	北埼玉郡騎西町	その他
	埼玉県自然学習センター	北本市荒井	自然系
	埼玉県あらかわビジターセンター	秩父市荒川日野	自然系
	さいたま緑の森博物館	入間市宮寺	自然系
	埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター	所沢市荒幡	自然系
さいたま市	大宮南部浄化センター 見沼見聞館	さいたま市見沼区	自然系
川口市	川口市リサイクルプラザ	川口市朝日	3R 系
所沢市	リサイクルふれあい館 エコロ	所沢市日比田	生活系
東松山市	ウォーキングセンター	東松山市松本町	その他
入間市	入間市リサイクルプラザ	入間市新久	3R 系
朝霞市	リサイクルプラザ エコネットあさか	朝霞市浜崎	生活系
八潮市	リサイクルプラザ	八潮市八條	3R 系
坂戸市	坂戸市環境学館 いずみ	坂戸市泉町	生活系
嵐山町	嵐山町オオムラサキの森活動センター	比企郡嵐山町	自然系
杉戸町	杉戸町生涯学習センター	北葛飾郡杉戸町	その他
千葉県	千葉県手賀沼親水広場	我孫子市高野山	自然系
	千葉県環境研究センター	市原市岩崎西	生活系
	千葉県いすみ環境と文化のさとセンター	いすみ市万木	自然系
	行徳野鳥観察舎	市川市福栄	自然系
	千葉県文書館行政資料室環境コーナー	千葉市中央区	その他
千葉市	千葉市少年自然の家	長生郡長柄町	自然系
	新浜リサイクルプラザ	千葉市中央区	3R 系
船橋市	船橋市リサイクルセンター	船橋市小野田町	3R 系
	船橋市再生センター	船橋市金杉町	生活系

成田市	成田市リサイクルプラザ	成田市小泉	3R 系
習志野市	習志野市リサイクルプラザ	習志野市芝園	3R 系
柏市	柏市リサイクルプラザ リボン館	柏市十余二	3R 系
	かしわ環境ステーション	柏市南増尾	自然系
流山市	流山市クリーンセンター リサイクルプラザ	流山市下花輪	3R 系
八千代市	八千代市ほたるの里	八千代市米本	自然系
東京都	東京都環境パートナーシップコーナー	新宿区西新宿	その他
千代田区	リサイクルセンター鎌倉橋	千代田区内神田	3R 系
中央区	リサイクルハウス かざぐるま明石町	中央区明石町	3R 系
	リサイクルハウス かざぐるま箱崎町	中央区箱崎町	3R 系
港区	エコプラザ	港区虎ノ門	生活系
新宿区	新宿区立環境学習情報センター	新宿区西新宿	生活系
	新宿リサイクル活動センター	新宿区高田馬場	3R 系
文京区	リサイクルプラザシビック	文京区春日	3R 系
	リサイクルプラザ本駒込	文京区本駒込	3R 系
台東区	環境ふれあい館ひまわり	台東区蔵前	生活系
墨田区	すみだ環境ふれあい館	墨田区文花	生活系
江東区	えこつくる江東	江東区潮見	生活系 その他
品川区	品川区環境情報活動センター	品川区広町	生活系
目黒区	平町エコプラザ	目黒区平町	生活系
	目黒エコプラザ	目黒区目黒	生活系
世田谷区	エコプラザ用賀	世田谷区用賀	3R 系
	リサイクル千歳台	世田谷区千歳台	生活系
渋谷区	本町リサイクルセンター レインボーほんまち	渋谷区本町	3R 系
中野区	環境リサイクルプラザ	中野区中野	生活系
杉並区	すぎなみ環境情報館	杉並区荻窪	その他
豊島区	豊島リサイクルセンター	豊島区北大塚	3R 系
北区	富士見橋エコー広場館	北区田端	生活系
	滝野川西エコー広場館	北区滝野川	生活系
	北ノ台エコー広場館	北区上十条	生活系
	自然ふれあい情報館	北区十条	自然系
板橋区	板橋区立エコポリスセンター	板橋区前野町	生活系
	板橋区立リサイクルプラザ	板橋区舟渡	3R 系
	東京都板橋区立熱帯環境植物館	板橋区高島平	自然系
練馬区	練馬区立花と緑の相談所	練馬区光が丘	自然系
	関町リサイクルセンター	練馬区関町	3R 系

	春日町リサイクルセンター	練馬区春日町	3R 系
足立区	足立区リサイクルセンター あだち再生館	足立区中央本町	生活系
	足立区荒川ビジターセンター	足立区千住	自然系
	足立区生物園	足立区保木間	自然系
	足立区都市農業公園 自然環境館	足立区鹿浜	自然系
	足立区都市農業公園 緑の相談所	足立区鹿浜	自然系
	足立区桑袋ビオトープ公園 清流館	足立区花畑	自然系
葛飾区	葛飾区水元かわせみの里	葛飾区水元公園	自然系
江戸川区	えどがわエコセンター	江戸川区船堀	その他
八王子市	エコひろば	八王子市北野町	生活系
武蔵野市	むさしの自然観察園	武蔵野市吉祥寺	自然系
三鷹市	三鷹市環境センター	三鷹市新川	3R 系
	ふじみ衛生組合 リサイクルセンター	調布市深大寺	3R 系
	三鷹市東部下水処理場	三鷹市新川	その他
	三鷹市農業公園	三鷹市新川	自然系
町田市	忠生がにやら自然館	町田市山崎町	自然系
	リサイクル文化センター	町田市下小山田町	生活系
小平市	小平市ふれあい下水道館	小平市上水本町	生活系
福生市	川の志民館	福生市南田園	自然系
	リサイクルセンター・リサイクルプラザ	福生市熊川	3R 系
多摩市	多摩市立資源化センター エコプラザ多摩	多摩市諏訪	3R 系
稲城市	上谷戸緑地体験学習館	稲城市若葉台	自然系
	稲城ふれあいの森	稲城市坂浜	自然系
神奈川県	神奈川県環境科学センター	平塚市四之宮	その他
横浜市	鶴見リサイクルプラザ	横浜市鶴見区	3R 系
	港南リサイクルプラザ	横浜市港南区	3R 系
	青葉リサイクルプラザ	横浜市青葉区	3R 系
川崎市	川崎市生活環境学習室	川崎市川崎区	3R 系
	川崎市橘リサイクルコミュニティセンター	川崎市高津区	3R 系
	二ヶ領せせらぎ館	川崎市多摩区	自然系
横須賀市	横須賀市リサイクルプラザ アイクル	横須賀市浦郷町	3R 系
平塚市	平塚市リサイクルプラザ くるりん	平塚市四之宮	3R 系
相模原市	環境情報センター	相模原市富士見	その他
秦野市	秦野市里山ふれあいセンター	秦野市羽根	自然系
	秦野市 くずはの家	秦野市曾屋	自然系
大和市	大和市 泉の森 自然観察センター・しらかしのいえ	大和市上草柳	自然系
	大和市クリーンアップセンター	大和市下草柳	自然系

海老名市	海老名市リサイクルプラザ	海老名市大谷	3R 系
綾瀬市	綾瀬市リサイクルプラザ	綾瀬市吉岡	3R 系
箱根町	箱根町立森のふれあい館	足柄下郡箱根町	自然系

中部ブロック

設置者	拠 点 の 名 称	所 在 地	分 類
新潟県	新潟県立浅草山麓エコミュージアム	魚沼市穴沢	自然系
	新潟県立環境と人間のふれあい館 新潟水俣病資料館	新潟市北区	その他
	愛鳥センター紫雲寺さえずりの里	新発田市藤塚浜	その他
新潟市	佐渡水鳥・湿地センター	新潟市赤塚	自然系
	水の駅 ビュー福島潟	新潟市前新田	自然系
	新潟市資源再生センター エコプラザ	新潟市東区	3R 系
富山県	富山県自然博物館ねいの里	富山市婦中町	自然系
	財団法人とやま環境財団	富山市安住町	その他
	桂湖ビジターセンター	南砺市桂	自然系
	県民公園頼成の森	砺波市頼成	自然系
	立山自然保護センター	中新川郡立山町	自然系
	樺平ビジターセンター	下新川郡宇奈月町	自然系
富山市	富山地区広域圏リサイクルセンター	富山市辰尾	3R 系
	富山市エコタウン交流推進センター	富山市岩瀬	生活系
高岡市	高岡市リサイクルプラザ	高岡市長慶寺	3R 系
黒部市	黒部市吉田科学館	黒部市吉田	自然系
射水市	ミライクル館	射水市西高木	3R 系
石川県	石川県立鹿島少年自然の家	鹿島郡中能登町	自然系
金沢市	戸室リサイクルプラザ	金沢市戸室	3R 系
	キゴ山自然学習館	金沢市俵町	自然系
輪島市	輪島クリーンセンター宅田分場	輪島市宅田町	3R 系
珠洲市 能登町	奥能登クリーンセンター	鳳珠郡能登町	3R 系
加賀市	加賀市鴨池観察館	加賀市片野	自然系
白山市	松任石川環境クリーンセンター	白山市上小川町	3R 系
津幡町	河北都市リサイクルプラザ	河北郡津幡町	3R 系
福井県	福井県自然保護センター	大野市南六呂師	自然系
	福井県海浜自然センター	三方上中郡若狭町	自然系
敦賀市	少年自然の家	敦賀市野坂	自然系
	中池見人と自然のふれあいの里	敦賀市檜曲	自然系
大野市	本願清水イトヨの里	大野市糸魚町	自然系

鯖江市	鯖江市環境教育支援センター エコネットさばえ	鯖江市中野町	生活系
越前市	越前市エコビレッジ交流センター	越前市湯谷町	その他
坂井市	坂井市海浜自然公園 みくに自然学習センター	坂井市三国町	自然系
山梨県	山梨県環境科学研究所	富士吉田市上吉田	自然系
甲府市	甲府市リサイクルプラザ	甲府市上町	3R 系
富士吉田市	環境美化センター	富士吉田市小明見	3R 系
都留市	大月都留広域事務組合 まるたの森グリーンセンター	大月市初狩町	3R 系
	宝の山ふれあいの里	都留市大幡	自然系
北杜市	北杜市オオムラサキセンター	北杜市長坂町	その他
長野県	長野県環境保全研究所	長野市北郷	その他
	志賀高原自然保護センター	下高井郡山ノ内町	自然系
	霧ヶ峰自然保護センター	諏訪市四賀	自然系
	乗鞍自然保護センター	松本市安曇	自然系
	美ヶ原自然保護センター	松本市入山辺	自然系
	森林学習展示館	塩尻市片丘	自然系
	戸隠森林植物園・森林学習館	長野市戸隠	自然系
	大平峠県民の森	木曽郡南木曽町	自然系
	美ヶ原県民の森	松本市入山辺	自然系
	長野県総合教育センター	塩尻市片丘	その他
	長野県生涯学習推進センター	塩尻市片丘	その他
	長野県松川青年の家	下伊那郡松川町	その他
	長野県須坂青年の家	須坂市仁礼	その他
	望月少年自然の家	佐久市協和	その他
	阿南少年自然の家	下伊那郡阿南町	その他
長野市	リサイクルプラザ	長野市松岡	3R 系
岡谷市	岡谷市塩嶺野外活動センター	岡谷市	自然系
須坂市	エコサポートすざか	須坂市須坂	生活系
大町市	大町山岳博物館	大町市大町	自然系
千曲市	千曲市役所 杭瀬下分室	千曲市杭瀬下	その他
岐阜県	エコミュージアム関ヶ原	不破郡関ヶ原町	自然系
	飛騨・北アルプス自然文化センター	高山市奥飛騨温泉郷	自然系
岐阜市	岐阜市自然・環境保全学習センター	岐阜市立洞	自然系
多治見市	多治見市 三の倉センター	多治見市三の倉	3R 系
	三の倉市民の里 地球村	多治見市三の倉	自然系
	まなびパークたじみ 多治見市学習館	多治見市豊岡町	自然系
	土岐川観察館	多治見市前畑町	自然系

中津川市	中津川市環境センター	中津川市駒場	3R 系
郡上市	郡上クリーンセンター	郡上市八幡町	3R 系
静岡県	静岡県環境衛生科学研究所 環境学習室	静岡市葵区	自然系
	森の科学館 ドングリホール	浜松市根堅	自然系
	静岡県立森林公園ビジターセンター ハートピア浜北	浜松市尾野	自然系
静岡市	静岡市高山・市民の森	静岡市葵区	自然系
	静岡科学館 る・く・る	静岡市駿河区	その他
浜松市	浜松市かわな野外活動センター	浜松市引佐町	自然系
	浜松市水窪カモシカと森の体験館	浜松市水窪町	自然系
	龍山青少年旅行村	浜松市龍山町	その他
沼津市	沼津市市民の森	沼津市西浦	自然系
	沼津市立少年自然の家	沼津市足高	自然系
	沼津市 ゆめとびら舟山	沼津市戸田	自然系
磐田市	磐田市桶ヶ谷沼ビジターセンター	磐田市岩井	自然系
	竜洋昆虫自然観察公園	磐田市大中瀬	自然系
愛知県	弥富野鳥園	弥富市上野町	自然系
	あいち海上の森センター	瀬戸市吉野町	自然系
名古屋市	名古屋市リサイクル推進センター	名古屋市中区	生活系
	名古屋市環境学習センター エコパルなごや	名古屋市中区	その他
岡崎市	岡崎市中心クリーンセンター リサイクルプラザ	岡崎市高隆寺町	3R 系
	岡崎市総合検査センター	岡崎市美合町	その他
	おかざき水と緑の森の駅 森の総合駅	岡崎市檜山町	自然系
	おかざき水と緑の森の駅 おかざき自然体験の森	岡崎市八ッ木町	自然系
	おかざき水と緑の森の駅 おおだの森	岡崎市千万町	自然系
	おかざき水と緑の森の駅 くらがり溪谷	岡崎市石原町	自然系
	おかざき水と緑の森の駅 千万町茅葺屋敷	岡崎市夏山町	自然系
春日井市	エコメッセ春日井	春日井市神屋町	3R 系
	春日井市少年自然の家	春日井市廻間町	自然系
碧南市	碧南海浜水族館・碧南市青少年海の科学館	碧南市浜町	その他
豊田市	豊田市自然観察の森	豊田市京ヶ峰	自然系
	豊田市環境学習施設「eco-T(エコット)」	豊田市渡刈町	3R 系
安城市	安城市リサイクルプラザ	安城市赤松町	3R 系
西尾市	西尾いきものふれあいの里	西尾市家武町	自然系
犬山市	犬山里山学センター	犬山市塔野地	自然系
新城市	鳳来寺山自然科学博物館	新城市門谷	その他
知多市	知多市リサイクルプラザ	知多市南浜町	3R 系

尾張旭市	尾張旭市土曜・日曜リサイクル広場	尾張旭市稲葉町	3R 系
岩倉市	岩倉市自然生態園	岩倉市北島町	自然系
東郷町	東郷美化センター エコサイクルプラザ	愛知郡東郷町	3R 系
	イーストプラザいこまい館	愛知郡東郷町	自然系
美和町	八穂クリーンセンター リサイクルプラザ	弥富市鍋田町	3R 系
	新開センター	津島市新開町	その他
南知多町 美浜町	知多南部クリーンセンター	知多郡南知多町	3R 系

近畿ブロック

設置者	拠 点 の 名 称	所 在 地	分 類
三重県	三重県環境学習情報センター	四日市市桜町	その他
四日市市	四日市市環境学習センター	四日市市本町	生活系
桑名市	リサイクル推進施設 クルクル工房	桑名市江場	生活系
亀山市	亀山里山公園 みちくさ	亀山市椿世町	自然系
いなべ市	屋根のない学校	いなべ市藤原町	自然系
伊賀市	伊賀市環境センター	伊賀市治田	その他
滋賀県	滋賀県立琵琶湖博物館	草津市下物町	その他
	滋賀県立 水環境科学館	草津市矢橋町	その他
	滋賀県立朽木いきものふれあいの里	高島市朽木村	自然系
	滋賀県立近江富士花緑公園	野洲市三上	自然系
	びわこ地球市民の森	守山市今浜町	自然系
	滋賀県立びわ湖こどもの国	高島市安曇川町	自然系
	荒神山少年自然の家	彦根市日夏町	自然系
	滋賀県森林センター	野洲市北桜	その他
	滋賀県水産試験場	彦根市八坂町	その他
	滋賀県環境学習支援センター	草津市矢橋町	その他
	滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター	大津市柳が崎	その他
	滋賀県地球温暖化防止活動推進センター	大津市松本	その他
大津市	大津市環境学習情報室 こどもエコ・ラボ	大津市浜大津	生活系
栗東市	栗東市環境センター	栗東市六地藏	3R 系
高島市	高島市環境センター	高島市今津町	3R 系
東近江市	あいとうエコプラザ 菜の花館	東近江市妹町	3R 系
	河辺いきものの森・ネイチャーセンター	東近江市建部	自然系
日野町	中部清掃組合日野清掃センター	日野町北脇	3R 系
湖北町	湖北広域行政事務センター クリスタルプラザ	長浜市八幡中山町	3R 系
京都府	京都府立丹後海と星の見える丘公園	宮津市里波見	その他

京都市	京都市環境保全活動センター 京エコロジーセンター	京都市伏見区	自然系
舞鶴市	リサイクルプラザ	舞鶴市森	3R 系
亀岡市	地球環境子ども村	亀岡市宮前町	自然系
京田辺市	環境衛生センター甘南備園	京田辺市田辺	3R 系
京丹後市	風のがっこう京都	京丹後市弥栄町	自然系
大阪府	大阪府環境情報センター 環境情報プラザ	大阪市東成区	生活系
	府民の森ほりご園地	泉南市信達	自然系
	ちはや星と自然のミュージアム	南河内郡千早赤阪村	自然系
大坂市	リサイクルプラザ赤川	大阪市旭区	3R 系
	リサイクルプラザ塩草	大阪市浪速区	3R 系
	おおさか ATC グリーンエコプラザ	大阪市住之江区	その他
	大阪市立環境学習センター 生き生き地球館	大阪市鶴見区	その他
	下水道科学館	大阪市此花区	その他
豊中市	緑と食品のリサイクルプラザ	豊中市原田中	3R 系
	豊中市立リサイクル交流センター	豊中市中桜塚	生活系
	花とみどりの相談所	豊中市曽根南町	自然系
	豊中市環境情報サロン	豊中市曽根南町	その他
吹田市	くるくるプラザ 吹田市資源リサイクルセンター	吹田市千里万博公園	3R 系
門真市	門真市リサイクルプラザ	門真市深田町	3R 系
交野市	交野市いきものふれあいセンター	交野市倉治	自然系
	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター	交野市私市	自然系
忠岡町	忠岡町クリーンセンター	泉北郡忠岡町	3R 系
兵庫県	ひょうごエコプラザ	神戸市中央区	生活系
	兵庫県立六甲山自然保護センター	神戸市灘区	自然系
神戸市	こうべ環境未来館	神戸市西区	3R 系
	リサイクル工房あづま	神戸市中央区	生活系
	リサイクル工房みなとじま	神戸市中央区	生活系
	リサイクル工房だいこく	神戸市須磨区	生活系
	リサイクル工房ろっこう	神戸市灘区	生活系
姫路市	姫路市伊勢自然の里・環境学習センター	姫路市林田町	自然系
	姫路市環境ふれあいセンター	姫路市飾磨区	生活系
尼崎市	あまがさきルーム・エコクラブ	尼崎市東七松町	生活系
	市民工房	尼崎市東海岸町	3R 系
明石市	明石クリーンセンター	明石市大久保町	3R 系
	明石市立天文科学館	明石市人丸町	その他
	明石市大久保浄化センター	明石市大久保町	その他

洲本市	洲本市リサイクルセンター みつあい館	洲本市栄町	生活系
	クリーンエネルギー五色風力発電所	洲本市五色町	生活系
加古川市	海洋文化センター	加古川市別府町	その他
赤穂市	市民部美化センター	赤穂市中広	3R 系
西脇市	北播磨リサイクルプラザ	西脇市富吉	3R 系
宝塚市	宝塚市ごみ減量化・資源化啓発センター	宝塚市小浜	生活系
高砂市	高砂市美化センター	高砂市梅井	3R 系
篠山市	篠山市リサイクルプラザ	篠山市大山下	3R 系
丹波市	青垣いきものふれあいの里	丹波市青垣町	その他
南あわじ市	ごみ処理施設 やまなみ苑	南あわじ市広田	生活系
播磨町	加古郡リサイクルプラザ はりま里彩来館	加古郡播磨町	3R 系
奈良県	矢田山遊びの森 子ども交流館	大和郡山市矢田町	自然系
大和郡山市	少年自然の家	大和郡山市矢田町	自然系
橿原市	リサイクル館かしはら	橿原市東竹田町	3R 系
桜井市	グリーンクラフト館	桜井市浅古	3R 系
生駒市	エコパーク 21	生駒市北田原町	その他
川上村	森と水の源流館	吉野郡川上村	自然系
和歌山県	根来山げんきの森	岩出市根来	自然系
和歌山市	和歌山市立こども科学館	和歌山市寄合町	その他
田辺市	ふるさと自然公園センター	田辺市稲成町	自然系
	皆地いきものふれあいの里	田辺市本宮町	自然系

中国ブロック

設置者	拠 点 の 名 称	所 在 地	分 類
鳥取県	鳥取県衛生環境研究所	東伯郡湯梨浜町	その他
鳥取市	鳥取市気高リサイクル・ドリームハウス	鳥取市気高町	生活系
境港市	境港市清掃センター	境港市中野町	3R 系
	境港市リサイクルセンター	境港市夕日ヶ丘	3R 系
島根県	島根県立しまね海洋館	浜田市久代町	自然系
	島根県立宍道湖自然館ゴビウス	出雲市園町	自然系
	島根県立三瓶自然館サヒメル	大田市三瓶町	自然系
松江市	西持田リサイクルプラザ	松江市西持田町	3R 系
	川向リサイクルプラザ 併設啓発施設くりんぴーす	松江市竹矢町	3R 系
斐川町	斐川町環境学習センター	斐川町出西	その他
川本町	笹畑クリーンセンター	川本町川下	3R 系
海士町	海士町清掃センター	隠岐郡海士町	その他

岡山県	岡山県環境保健センター	岡山市内尾	生活系
	岡山県自然保護センター	和気郡和気町	自然系
岡山市	岡山市操山里山センター	岡山市沢田	自然系
倉敷市	倉敷市環境監視センター	倉敷市福田町	その他
	倉敷市少年自然の家	倉敷市児島	自然系
	クルクルセンター	倉敷市児島	生活系
	倉敷科学センター	倉敷市福田町	その他
玉野市	玉野市リサイクルプラザ	玉野市槌ヶ原	3R 系
	市立玉野海洋博物館	玉野市渋川	その他
総社市	鬼城山ビジターセンターウォーキングセンター棟	総社市黒尾	自然系
	そうじゃ水辺の楽校	総社市	自然系
	きよね水辺の楽校	総社市清音	自然系
備前市	日生鹿久居島古代体験の郷 まほろば	備前市日生町	その他
真庭市	津黒いきものふれあいの里	真庭市蒜山下和	自然系
	クリーンセンターまにわりサイクルプラザ	真庭市樫西	3R 系
浅口市	浅口市リサイクルセンター	浅口市鴨方町	3R 系
矢掛町	矢掛町クリーンハウス	矢掛町矢掛	生活 自然系
広島県	(財)広島県環境保全公社	広島市中区	その他
	広島県民の森 比婆の森	庄原市西城町	自然系
	もみのき森林公園	廿日市市吉和	自然系
	県民の浜	呉市蒲刈町	自然系
	中央森林公園	三原市本郷町	自然系
広島市	広島市西部リサイクルプラザ	広島市西区	3R 系
	広島市中工場	広島市中区	3R 系
呉市	農業公園 グリーンヒル郷原	呉市郷原	自然系
	恵みの丘蒲刈 農業公園	呉市蒲刈町	自然系
	野呂山ビジターセンター	呉市川尻町	自然系
福山市	福山市リサイクルプラザ エコローズ	福山市箕沖町	3R 系
廿日市市	はつかいちリサイクルプラザ	廿日市市宮内	3R 系
	おおの自然観察の森	廿日市市大野	自然系
山口県	(財)山口県人づくり財団 環境学習推進センター	山口市秋穂	その他
	山口県立きらら浜自然観察公園	山口市阿知須	自然系
	秋吉台エコ・ミュージアム	美祢郡美東町	自然系
	つのしま自然館	下関市豊北町	自然系
	山口県 21 世紀の森	山口市宮野	自然系

下関市	下関市リサイクルプラザ' しものせき環境みらい館	下関市古屋町	3R 系
	豊田ホテルの里ミュージアム	下関市豊田町	自然系
宇部市	宇部市リサイクルプラザ	宇部市沖宇部	3R 系
山口市	山口市リサイクルプラザ	山口市大内	3R 系
防府市	防府クリーンセンター	防府市新田	3R 系
	防府浄化センター	防府市新田	生活系
岩国市	岩国市リサイクルプラザ	岩国市平田	3R 系
光市	野外活動センター 周防の森ロッジ	光市立野	その他

四国ブロック

設 置 者	拠 点 の 名 称	所 在 地	分 類
徳島県	佐那河内いきものふれあいの里	名東郡佐那河内村上	自然系
	徳島県立あすたむランド	板野郡板野町	その他
	徳島県立牟岐少年自然の家	海部郡牟岐町灘	自然系
上勝町	徳島県立高丸山千年の森 ふれあい館	勝浦郡上勝町	自然系
	山の楽校あさひ	勝浦郡上勝町	自然系
香川県	香川県環境保健研究センター	高松市朝日町	その他
	香川県立五色台少年自然センター自然科学館	坂出市王越町	自然系
	公渕森林公園	高松市植田町	自然系
	満濃池森林公園	仲多度郡まんのう町	自然系
	大滝大川県立自然公園センター	高松市塩江町	自然系
	ドングリランドビジターセンター	高松市西植田町	自然系
	香川県立五色台少年自然センター	高松市生島町	自然系
	香川県立屋島少年自然の家	高松市屋島東町	自然系
高松市	高松市環境プラザ	高松市西宝町	生活系
善通寺市	未来クルパーク 21	善通寺市原田町	3R 系
直島町	なおしまスラグ陶芸体験工房	直島町宮ノ浦	生活系
多度津町	多度津町リサイクルプラザ	仲多度郡多度津町	3R 系
	八幡の森ほたるの里	仲多度郡多度津町	自然系
愛媛県	愛媛県体験型環境学習センター えひめエコ・ハウス	松山市西野町	生活系
松山市	まつやまRe・再来館	松山市空港通	生活系
四国中央市	四国中央市クリーンセンター	四国中央市中ノ庄町	3R 系
愛南町	篠山自然学習館	南宇和郡一本松町	自然系
高知県	高知県立牧野植物園	高知市五台山	自然系
	高知県環境研究センター	高知市棧橋通	その他
安芸市	安芸市リサイクルプラザ	安芸市伊尾木	3R 系

九州ブロック

設置者	拠 点 の 名 称	所 在 地	分 類
福岡県	平尾台自然観察センター	北九州市小倉	自然系
	福岡県保健環境研究所	大宰府市向佐野	その他
福岡市	まもるーむ福岡	福岡市中央区	生活系
	福岡市臨海リサイクルプラザ [*] エコネットふくおか	福岡市東区	3R 系
	福岡市西部リサイクルプラザ	福岡市西区	3R 系
	油山自然観察の森	福岡市南区	自然系
北九州市	北九州市環境ミュージアム	北九州市八幡東区	生活系
	北九州市エコライフプラザ	北九州市小倉北区	3R 系
	北九州市ほたる館	北九州市小倉北区	自然系
	水環境館	北九州市小倉北区	その他
	平尾台自然の郷	北九州市小倉南区	自然系
大牟田市	大牟田市エコサークセンター	大牟田市健老町	生活系
	大牟田市東部環境センター	大牟田市大浦町	3R 系
	大牟田市リサイクルプラザ	大牟田市健老町	3R 系
直方市	遠賀川水辺館	直方市溝堀	自然系
飯塚市	飯塚市リサイクルプラザ工房棟	飯塚市吉北	3R 系
福津市	わかたけ広場 福津市野外活動広場	福津市手光	自然系
	大峰山キャンプ場	福津市渡	自然系
	本木川自然公園 ほたるの里	福津市本木	自然系
	あんずの里運動公園	福津市勝浦	自然系
那珂川町	エコピアなかがわ	筑紫郡那珂川町	3R 系
志摩町	糸島クリーンセンター リサイクルプラザ	糸島郡志摩町	3R 系
大木町	おおき循環センター くるるん	三潞郡大木町	3R 系
	大木町リサイクルセンター	三潞郡大木町	3R 系
	石丸山公園 クリーク資料館	三潞郡大木町	自然系
築上町	築上町リサイクルプラザ	築上郡築上町	3R 系
佐賀市	佐賀市エコプラザ	佐賀市高木瀬町	3R 系
長崎県	長崎県環境保健研究センター	大村市池田	その他
長崎市	長崎ペンギン水族館	長崎市宿町	自然系
	長崎市立 日吉青年の家	長崎市飯香浦町	自然系
	長崎市植木センター	長崎市松原町	自然系
佐世保市	させぼエコプラザ	佐世保市戸尾町	生活系
壱岐市	壱岐市勝本町クリーン&リサイクルセンター	壱岐市勝本町	3R 系
	壱岐市芦辺町クリーンセンター	壱岐市芦辺町	3R 系

	壱岐市リサイクルセンター	壱岐市郷ノ浦町	3R 系
五島市	ビジターセンター	五島市野々切町	自然系
南島原市	エコ・パーク論所原	南島原市北有馬町	その他
鹿町町	鹿町町 海と島の自然体験館	北松浦郡鹿町町	自然系
熊本県	熊本県環境センター	水俣市明神	その他
熊本市	リサイクル情報プラザ	熊本市戸島町	3R 系
	熊本市環境総合センター	熊本市画図町	生活系
	熊本市森林学習館	熊本市貢町	自然系
八代市	八代市清掃センター	八代市中北町	3R 系
宇城市	宇城広域清掃施設組合リサイクルプラザ	宇城市松橋町	3R 系
阿蘇市	大阿蘇環境センター 未来館	阿蘇市跡ヶ瀬	3R 系
長洲町	リサイクルプラザファイブ	玉名郡長洲町	3R 系
植木町	山鹿植木広域行政事務組合 リサイクルプラザ	鹿本郡植木町	3R 系
嘉島町	リバーパーク 鯨の学校	上益城郡嘉島町	自然系
大分市	大分エコライフプラザ	大分市福宗	3R 系
中津市	中津市クリーンプラザ	中津市蛸瀬	3R 系
竹田市	竹田市清掃センター	竹田市荻町	3R 系
	竹田市衛生センター	竹田市片ヶ瀬	3R 系
宮崎県	宮崎県環境情報センター	宮崎市船塚	その他
宮崎市	大淀川学習館	宮崎市下北方町	自然系
	エコクリーンプラザみやざき	宮崎市大瀬町	3R 系
延岡市	リサイクルプラザ ゲン丸館	延岡市長浜町	3R 系
	延岡植物園	延岡市天下町	自然系
鹿児島県	生命と環境の学習館	鹿児島市山下町	その他
鹿児島市	鹿児島市リサイクルプラザ	鹿児島市犬迫町	3R 系
日置市	日置市クリーンリサイクルセンター	鹿児島市入佐町	3R 系
沖縄県	沖縄県地域環境センター	那覇市泉崎	その他
那覇市	那覇市リサイクルプラザ	那覇市南風原町	3R 系
	那覇市立森の家みんな	那覇市首里儀保町	自然系
浦添市	浦添市リサイクルプラザ ドリーム 21	浦添市勢理客	3R 系
豊見城市	漫湖水鳥・湿地センター	豊見城市豊見城	自然系
本部町	本部町・今帰仁村清掃施設組合	国頭郡本部町	3R 系

拠点の分類について

自然系	自然公園等のビジターセンターなど、自然への理解、環境保全のための啓発・学習・交流施設
3 R 系	リサイクルプラザ(ごみ処理施設・再資源化施設と併設された啓発・学習・交流施設)
生活系	リサイクルプラザ以外のリサイクル・環境保全の啓発・学習・交流施設
その他	その他、環境に関する啓発・学習・交流のための施設

＜参考資料 2＞ 環境学委員会環境思想・環境教育分科会審議経過

平成18年度

- 5月25日 環境思想・環境教育分科会設置
- 12月28日 分科会（第1回）
 - 分科会委員長、副委員長、運営委員の選出、環境教育推進への取り組み方向について

平成19年度

- 6月25日 分科会（第2回）
 - 今期運営方針、12月のシンポジウムについて
- 6月25日 シンポジウム「環境思想からみる環境教育」
- 7月 運営委員会（第1回）
- 9月 研究会（第1回）
- 10月16日 分科会（第3回）
 - 話題提供「持続可能な国土利用とその担い手」「環境倫理の関係論的アプローチと環境教育～人間と自然との関係性の構造から～」 「政府への提言案」
- 11月22日 分科会（第4回）
 - 環境教育推進のための政策提言について
- 12月 7日 分科会（第5回）
 - シンポジウムの進行について
 - シンポジウム「環境教育：明日への提言」
- 2月13日 運営委員会（第2回）
 - シンポジウムアンケート結果の検討、今後のスケジュール
- 3月29日 運営委員会（第3回）
 - 提言たたき台の相互ヒアリングと文章の確認

平成20年度

- 4月11日 分科会（第6回）
 - 提言「趣旨と提言」内容の最終検討、今後の進め方について
- 6月23日 運営委員会（第4回）
 - 提言の最終検討、来期について
- 8月28日 日本学術会議幹事会（第62回）
 - 提言「学校教育を中心とした環境教育の充実に向けて」承認

＜参考資料 3＞「学術の動向」における環境教育研究の掲載状況

日本学術会議が編集協力をする学術情報誌「学術の動向」においても以下の通り、環境教育に関する議論されてきた。

学術の動向 2006 年 04 月号

特集 2 環境教育

- ・ はじめに / 進士五十八
- ・ 毛利衛氏からのメッセージ
日本学術会議サイエンスカフェから環境教育まで / 毛利衛
＜インタビュアー 進士五十八＞
- ・ 環境教育の意味と方向 / 進士五十八
- ・ 国連「持続可能な開発のための教育」の 10 年 / 阿部治
- ・ わが国の環境教育の流れ / 岡島成行
- ・ 環境教育の現状：理論と実践をつなぐために / 小澤紀美子
- ・ 子どもの成長発達と野外教育 / 飯田稔
- ・ 学校現場で・いま環境教育は！ / 江頭基子
- ・ 大学における環境教育のチャレンジ — 東大での試み / 味埜俊
- ・ 市民・NPO・企業相互の環境教育コラボレーションをすすめるために / 川嶋直
- ・ 小学校総合学習における環境教育
— 土木学会と小学校のコラボレーション — / 池田駿介・奥村俊行

＜参考資料 4＞ 日本学術会議シンポジウム「環境教育：明日への提言」

1. 日 時 平成 19 年 12 月 7 日（金）13:00～16:30（受付開始 12:30～）
2. 参加者 約 300 名
3. 場 所 日本学術会議講堂
4. 主 催 日本学術会議 環境学委員会環境思想・環境教育分科会
5. 共 催 日本環境教育学会、日本野外教育学会、こども環境学会、
社団法人日本環境教育フォーラム
6. 協 賛 トヨタ自動車株式会社
7. プログラム
総合司会：鳥越 けい子（環境思想・環境教育分科会幹事／聖心女子大学教授）
13:00～13:10 趣旨説明
進士 五十八（日本学術会議環境学委員長／東京農業大学教授）
13:10～13:40 セッション 1：環境教育の展開・現状・課題
小澤 紀美子（環境思想・環境教育分科会委員長／学芸大学教授）
13:40～14:10 セッション 2：環境教育の本質と条件
鬼頭 秀一（環境思想・環境教育分科会委員／東京大学大学院教授）
14:10～14:40 セッション 3：環境教育推進のための政策
岡島 成行（環境思想・環境教育分科会副委員長／大妻女子大学教授）
14:40～14:50 休憩
14:50～16:30 ラウンドテーブル ＜提言：明日へのアクションプラン＞
参加者（敬称略）：
諏訪 哲郎（日本環境教育学会 運営委員）
岡村 泰斗（日本野外教育学会 理事）
仙田 満（こども環境学会 会長／環境思想・環境教育分科会委員）
北野日出男（社団法人日本環境教育フォーラム 会長）
重 政子（特定非営利活動法人持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議副代表理事）
小川 雅由（特定非営利活動法人こども環境活動支援協会 事務局長）
長谷川雅世（トヨタ自動車株式会社 CSR・環境部 CSR 室長）
新谷 大輔（三井物産株式会社 CSR 推進部 企画業務室兼社会貢献推進室）
岡田 正三（愛知県小坂井町立小坂井西小学校校長）
永田 佳之（聖心女子大学准教授／日本ホリスティック教育協会運営委員）
牛尾 則文（文部科学省初等中等教育局視学官）
＋ セッション 1～3 報告者
＋ 環境思想・環境教育分科会委員（5 名）
阿部治、加藤尚武、桑野園子、小林重敬、鷺谷いづみ
＋コーディネーター：進士 五十八